

工事検査関係書類作成マニュアル

土木工事編

(土木一式工事・舗装工事・造園工事・水道施設工事等)



栃木市イメージキャラクター
とち介

栃 木 市

令和 3 年 7 月 1 日 改訂版 (第3版)

目 次

1	はじめに	3
2	工事検査関係書類一覧表	4
3	提出書類	6
	(目的・留意点・様式・作成例等)	
(1)	施工体制台帳及び施工体系図・作業員名簿	7
(2)	再生資源利用・利用促進計画書及び実施書	29
(3)	建設副産物処理承認申請書及び同処理調書	30
(4)	設計図書 ¹ の照査報告	37
(5)	工事履行報告書	41
(6)	工事打合せ簿	44
(7)	確認・立合願	49
(8)	工事写真	53
(9)	使用材料報告書	56
(10)	施工計画書	63
(11)	施工管理報告書	100
4	作成書類（請負業者手持ち資料）	142
	(目的・内容・提示時期・留意点等)	
(1)	安全教育実施記録簿	143
(2)	産業廃棄物管理票（マニフェスト）	143
(3)	建設業退職金共済証紙購入報告書・証紙受払簿	144
(4)	有資格者証等の写し（元請・下請）	144
(5)	新規入場者教育実施記録簿	145
(6)	KY活動等実施記録簿	145
(7)	重機等の検査証写し及び点検記録簿	145
(8)	重機作業における誘導員及び人との分離措置状況写真	146
(9)	店社パトロール実施記録簿	146
(10)	保安施設記録資料	147
(11)	山留め、仮締切等土砂留め支保工の設置後点検記録	147
(12)	足場、支保工等の設置後点検記録	147
(13)	安全協議会等の実施記録簿	147
(14)	各種安全パトロール指摘事項是正報告書	148
(15)	舗装切取りコア等	148
(16)	工事カルテ（コリンズへの登録）	149
(17)	交通整理員集計表及び伝票	149
(18)	創意工夫提案資料	149
(19)	各関係機関許可証等	149
(20)	地域への貢献等実施状況	149
(21)	法定外の労災保険の付保を確認できる証券等	149

(作成例)

① 安全教育実施記録簿	150
② 建設業退職金共済証紙購入報告書	151
③ 建設業退職金共済証紙受払簿	153
④ 建設業退職金共済出面表	154
⑤ 新規入場時等教育実施記録簿	155
⑥ 新規入場者教育時アンケート	156
⑦ KY活動表	157
⑧ 重機等点検表 (車両系建設機械)	158
⑨ 店社安全衛生パトロール点検表	159
⑩ 安全巡視日誌	160
⑪ 安全 (保安) 施設関連点検表	161
⑫ 土止め支保工点検表	162
⑬ 足場点検表 (枠組足場)	163
⑭ 災害防止協議会議事録	164
⑮ 災害防止協議会規約	165
⑯ 是正報告書	166
⑰ 交通整理員集計表	167
⑱ 高度技術・創意工夫に関する実施状況	168
⑲ 地域貢献活動実施報告	170

1 はじめに

道路、公園、上下水道など、市が発注する建設工の目的物は、そのほとんどが市民生活に直接関わりのあるものであり、良質で、安全に、安心して使用できることが求められています。

また、建設工は、完成すると目に見えなくなる部分も多く、その品質を確保するためには、施工の各段階において、工事写真、使用材料報告書、施工管理報告書などの工事検査関係書類を作成し、適切な確認を行うことが重要となります。

このようなことから、工事検査関係書類をより円滑に作成できるよう本マニュアルを作成しましたので、市民の財産となる公共工の重要性に鑑み適切に対応いただけますようよろしくお願いいたします。

(1) 工事検査関係書類の様式について

工事検査関係書類の各種様式は、栃木市ホームページからダウンロードできます。

(2) 工事検査関係書類の簡素化について

請負金額が1,000万円未満の建設工については、「工事資料の簡素化」の対象工とし、完成検査時の提出書類は、「工事検査関係書類一覧表」に記載のとおりとします。

(3) 作成書類(請負業者手持ち資料)の確認について

請負業者が作成し、監督職員に提示した書類は完成検査時、あるいは定められた保存年限まで保管してください。

原則として、検査の際には、工事検査関係書類一覧表中、検査時に確認するものとして指定した書類以外の書類については、あらためて確認はいたしません。(監督職員の確認状況のみをチェックします。)

(4) 本マニュアルの活用にあたっての留意事項

建設工は、多くの専門工が組み合わされて発注する場合が多く、また、各現場の状況も様々であることから、それぞれの工事検査関係書類について、一律にマニュアルを作成することはできません。特に水道施設工については、今後の維持管理上、作成が必要となる書類を「栃木市水道工標準仕様書」において別途定めておりますのでご留意願います。

なお、本マニュアルにおいては、代表的な工種について、各書類の様式、目的、作成例、留意事項などを記載していますので、個別の工に関して書類を作成する際には、適宜、監督職員と協議の上作成してください。

2 工事検査関係書類一覧表

《 提出書類 》 ○は作成を要する書類 △は該当する場合に作成を要する書類

No.	書類等の名称	当初請負額 1,000万円 未満	当初請負額 1,000万円 以上	摘要	提出時期
(1)	施工体制台帳及び施工体系図 ・作業員名簿 ※1	△	△	建設業法・入契法	着手前
(2)	再生資源利用・利用促進計画 (実施)書 ※2	○	○	栃木県土木工事共通仕様書 建設副産物適正処理推 進要綱	計画書…着手前 実施書…完了時
(3)	建設副産物処理承認申請書、 同処理調書 ※3	—	○	栃木県土木工事共通仕様書 建設副産物の管理基準	申請書…着手前 処理調書…完了時
(4)	設計図書の照査報告 ※4	△	○	契約書第19条 栃木県土木工事共通仕様書	着手前 (施工中に契約書に掲 げられた事実があつ た場合はその都度)
(5)	工事履行報告書	—	○	契約書第12条 栃木県土木工事共通仕様書	随時
(6)	工事打合せ簿 ※5	○	○	契約書第10条 栃木県土木工事共通仕様書	随時
(7)	確認・立会願(状況写真添付)	—	○	契約書第10条 栃木県土木工事共通仕様書	随時
(8)	工事写真(電子データ) ※6	○	○	契約書第15条	完了時
(9)	使用材料報告書	○	○	契約書第14条	着手前または使用前
(10)	施工計画書 ※7	○	○	栃木県土木工事共通仕様書	着手前
(11)	施工管理報告書	○	○	栃木県土木工事共通仕様書	完了時

※1 作業員名簿を施工体制台帳の一部として作成する。(建設業法・入契法改正)

※2 計画書は施工計画書に含める。

※3 産業廃棄物処理業者及び収集運搬業者の許可証と契約書の写し、処理場等書類と写真添付

※4 該当する事実がない場合、当初請負額1,000万円以上は工事打合せ簿での報告のみとする。当初請負額1,000万円未満は提出を要しない。

※5 「通知」「提出」「報告」「届出」は、電子メールでの提出も可とする。この場合、メールを印刷することで発議者の押印は省略する。(処理・回答の決済は必要)

提出の頻度は、月2回程度を標準とし、監督職員との協議により決定する。

「指示」「協議」に関する工事打合せ簿は、従来通りの扱いとする。

※6 「栃木市電子納品(デジタル写真管理)試行ガイドライン」による。

※7 当初請負額1,000万円未満(100万円未満を除く)の場合の記載事項(簡易な施工計画とするものとする。)

1 工事概要 2 現場組織表 3 緊急時の体制及び対応

4 再生資源利用・利用促進計画書 5 その他(請負者・発注者が工事施工上必要な事項)

《 作成書類 》 請負業者手持ち資料

※原則、監督職員が確認、

○は検査時にも確認

No.	書類等の名称	検査	摘要
(1)	安全教育実施記録簿 ※1	-	安衛法59条 栃木県土木工事共通仕様書
(2)	産業廃棄物管理票(マニフェスト)	○	廃棄物処理法12条 栃木県土木工事共通仕様書
(3)	建設業退職金共済証紙購入報告書・証紙受払簿	-	栃木県土木工事共通仕様書
(4)	有資格者証等の写し(元請・下請)	-	建設業法26条 安衛法14条
(5)	新規入場者教育実施記録簿 ※1	-	安衛法規則 35 条
(6)	KY活動等実施記録簿 ※1	-	安衛法規則 24 条
(7)	重機等の検査証写し及び点検記録簿 ※1	-	安衛法規則 169 条 安衛法規則 170 条
(8)	重機作業における誘導員及び人との分離措置状況写真	-	安衛法規則 158 条
(9)	店社パトロール実施記録簿 ※1	-	考査項目別運用表 安衛法規則 637 条
(10)	保安施設記録資料 ※1	-	土木工事安全施工技術指針 第2節2
(11)	山留め、仮締切等土砂留め支保工の設置後点検記録 ※1	-	安衛法規則 373 条 安衛法規則 375 条
(12)	足場、支保工等の設置後点検記録 ※1	-	安衛法規則 566 条 567 条・568 条
(13)	安全協議会等の実施記録簿 ※1	-	考査項目別運用表
(14)	各種安全パトロール指摘事項是正報告書 ※1	-	考査項目別運用表
(15)	舗装切取りコア等 ※2	○	栃木県土木工事共通仕様書
(16)	工事カルテ(コリンズへの登録) ※3	-	栃木県土木工事共通仕様書
(17)	交通整理員集計表及び伝票	○	栃木県土木工事共通仕様書
(18)	創意工夫提案資料 ※1	○	考査項目別運用表
(19)	各関係機関許可証等	-	栃木県土木工事共通仕様書
(20)	地域への貢献等実施状況 ※1	-	考査項目別運用表
(21)	法定外の労災保険への付保を確認できる証券等	-	栃木市建設工事請負契約書第61条

※1 状況写真を添付

※2 1,000 m²未満で異常が認められない場合には不要とし、確認は納入伝票で行うものとする

※3 請負金額500万円以上

3 提出書類

(1) 施工体制台帳及び施工体系図・作業員名簿

施工体制台帳及び施工体系図・作業員名簿の作成

【目的】

施工体制台帳の作成を通じて元請業者に現場の施工体制を把握させることで

- ①品質・工程・安全などの施工上のトラブルの発生
- ②不良不適格業者の参入、建設業法違反(一括下請負等)
- ③安易な重層下請による生産効率の低下

を防止することを目的としている。

公共工事の受注者が下請契約を締結するときは、その金額にかかわらず、施工体制台帳を作成し、その写しを発注者に提出しなければなりません。

また、請負った建設工事の目的物を引き渡すまでの期間、工事現場ごとに備え置く必要がある。

作業員名簿は施工体制台帳と併せて作成すること。(資格・免許等の写しの添付は不要)

作業員名簿の様式は、国土交通省建設業課HP掲載の作成例、建設キャリアアップシステムより出力される作成例のどちらを使用しても良い。

施工体系図は、作成された施工体制台帳に基づいて、各下請負人の施工分担関係が一目で分かるようにした図であり、工事関係者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示しなければならない。

【作成根拠】

「建設業法」第24条の8

「建設業法施行規則」第14条の2、3、4、5、6、7

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」第15条

【作成時期】

当初は工事着手前、追加・変更は変更時点

【留意点】

- ① 下請負に該当する作業(施工体制台帳及び施工体系図に記載)
 - ・積込み作業を伴う土砂等の運搬
 - ・建設機械のリース(オペレーターあり)
 - ・コンクリートカッター等によるアスファルト舗装切断
 - ・アスファルト乳剤の散布(ディストリビュータによる施工にてオペレーター有りの場合)
 - ・コンクリートポンプ車による生コンの圧送
 - ・労務の提供(建設工事の作業及び準備に係る場合)
- ② 下請負に該当しない作業等(施工体制台帳及び施工体系図に記載不要)
 - ・土砂等の運搬のみ
 - ・建設機械のリース(オペレーター無しの場合)
 - ・交通誘導業務

※下請負契約がない場合は、作成の必要はありません。

※労務の提供の請負契約を締結しない場合、労働者派遣法に違反する可能性があるので注意すること。

施工体制台帳の添付書類

建設業法施行規則第14条の2第2項より

《元請に関する事項》

1	発注者(栃木市)と受注者(元請)との請負契約書の写し(表紙のみ)
2	<p>監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者の資格を有する事を証する書面 (建設業法第26条第1項及び第2項に定める者)</p> <p>監理技術者 ・監理技術者証の写し</p> <p>監理技術者補佐 ・一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格の写し等</p> <p>主任技術者 ・国家資格の写し</p> <p>(土木・舗装) 土木施工管理技士 ・ 建設機械施工技士</p> <p>(水道施設) 土木施工管理技士</p> <p>(造園) 造園施工管理技士</p> <p>・実務経験 実務経験証明書(証明者の印)</p>
3	<p>監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者の雇用を証する書面</p> <p>※3ヶ月以上の雇用が必要</p> <p>監理技術者 ・監理技術者証の写しで確認できるため不要 (所属会社名の記載あり、ただし現所属と異なる場合は別に必要となる。)</p> <p>監理技術者補佐 ・健康保険証の写し、各資格証の写し</p> <p>主任技術者 ・健康保険証の写し、各資格証の写し</p> <p>(確認事項は、所属会社名及び3ヶ月以上の雇用状況。それ以外は、個人情報もあるので、塗りつぶしでもよい。)</p> <p>※実務経験の場合、実務経験証明書で確認できるため不要</p>
4	<p>専門技術者(置いた場合に限る)の資格を有する事を証する書面及び雇用を証する書面</p> <p>建設工事の施工の技術上の管理を司る者で当該主任技術者又は監理技術者以外の者 (専門技術者)を置くときは必要</p>

【留意点】

- ・監理技術者又は主任技術者の国家資格等の資格を有することを証する書面は当該工事に関わるものだけを添付すること。

施工体制台帳の添付書類

建設業法施行規則第14条の2第2項より

《下請負人に関する事項》

1	<p>元請負人(作成建設業者)と下請負人との下請契約に係わる書面の写し</p> <p>請負契約は以下の3ケースに限定され、いずれかの方法で行わなければなりません。</p> <p>①契約書(工事ごとの個別契約による場合)</p> <p>②注文書・請書 + 基本契約書(当事者間で基本契約を締結した上で、具体の取引については注文書及び請書の交換による場合)</p> <p>③注文書・請書 + 基本契約約款(注文書及び請書の交換のみによる場合)</p> <p>建設業法では、基本的には両者の署名または押印により契約書を作成することとされていますが、注文書・請書を相互に交付することでも構いません。 (「注文書及び請書による契約の締結について」…平成12年6月29日建設省経建発第132号)</p> <p>【注文書及び請書による場合の留意点】</p> <ul style="list-style-type: none">・基本契約書又は基本契約約款には、個別の注文書及び請書に記載される事項(個別的記載事項)を除き、建設業法第19条第1項に掲げる事項を記載すること。(P12参照)・注文書及び請書には、建設業法第19条第1項から第3号までに掲げる事項その他必要な事項を記載すること。・注文書及び請書には、それぞれ注文書及び請書に記載されている個別的記載事項以外の事項については基本契約書又は基本契約約款の定めによるべきことが明記されていること。・③による場合、注文書及び請書のそれぞれに、同内容の基本契約約款を添付又は印刷すること。(注文書又は請書と基本契約約款が複数枚に及ぶ場合には、割印を押すこと。)・注文書には注文者が、請書には請負者がそれぞれ署名又は記名押印すること。・注文書・請書による請負契約を変更する場合において、当該変更内容が注文書及び請書の個別的記載事項に係わるもののみであるときは、次によることができる。<ul style="list-style-type: none">・注文書及び請書の双方に変更内容が明記されていること。 <p>ただし、当該内容に注文書及び請書の個別的記載事項以外のものが含まれている場合には、当該変更の内容を書面に記載し、署名または記名押印をして相互に交付すること。</p>
---	---

2	<p>健康保険等の加入が確認できる書面の写し</p> <p>次のいずれかの書面の写しが必要となります。(契約約款第8条の2に基づく確認)</p> <p>①経営事項審査を受けている業者の場合 最新の総合評定値通知書(申請中の場合は、総合評定値請求書)</p> <p>②経営事項審査を受けていない業者の場合 《健康保険又は厚生年金保険》 領収証書、社会保険料納入証明(申請)書、資格取得確認及び標準報酬決定通知書のいずれか 《雇用保険》 領収済通知書、労働保険概算・確定保険料申告書、雇用保険被保険者資格取得等通知書(事業主通知用)のいずれか</p> <p>③適用除外業者の場合 受注者にて「適用除外誓約書」を作成し提出すること。</p>
---	---

【留意点】

- ・下請負人(一次下請以降)が再下請負を行う場合は、元請負人に対し「再下請負通知書」により再下請負通知を行わなければなりません。
(建設業法施行規則第14条の4第2項)
- ・建設業の許可のない業者に500万円以上の工事を請け負わせることはできません。
(建設業法第3条)
- ・500万円未満の工事であっても建設業の許可ある場合は、主任技術者の配置は必要となります。(建設業の許可がない場合は不要です。)

再下請負通知書の添付書類

建設業法施行規則第14条の4第3項より

《再下請負通知書》

1	<p>下請負人(一次)と再下請負人(二次)との下請契約に係わる書面の写し</p> <p>請負契約は下記の3ケースに限定され、いずれかの方法で行わなければなりません。</p> <ul style="list-style-type: none">①契約書(工事ごとの個別契約による場合)②注文書・請書 + 基本契約書(当事者間で基本契約を締結した上で、具体の取引については注文書及び請書の交換による場合)③注文書・請書 + 基本契約約款(注文書及び請書の交換のみによる場合) <p>建設業法では、基本的には両者の署名または押印により契約書を作成することとされていますが、注文書・請書を相互に交付することでも構いません。 (「注文書及び請書による契約の締結について」…平成12年6月29日建設省経建発第132号)</p> <p>【注文書及び請書による場合の留意点】</p> <ul style="list-style-type: none">・基本契約書又は基本契約約款には、個別の注文書及び請書に記載される事項(個別的記載事項)を除き、建設業法第19条第1項に掲げる事項を記載すること。(P12参照)・注文書及び請書には、建設業法第19条第1項から第3号までに掲げる事項その他必要な事項を記載すること。・注文書及び請書には、それぞれ注文書及び請書に記載されている個別的記載事項以外の事項については基本契約書又は基本契約約款の定めによるべきことが明記されていること。・③による場合、注文書及び請書のそれぞれに、同内容の基本契約約款を添付又は印刷すること。(注文書又は請書と基本契約約款が複数枚に及ぶ場合には、割印を押すこと。)・注文書には注文者が、請書には請負者がそれぞれ署名又は記名押印すること。・注文書・請書による請負契約を変更する場合において、当該変更内容が注文書及び請書の個別的記載事項に係わるもののみであるときは、次によることができる。・注文書及び請書の双方に変更内容が明記されていること。 ただし、当該内容に注文書及び請書の個別的記載事項以外のものが含まれている場合には、当該変更の内容を書面に記載し、署名または記名押印をして相互に交付すること。
---	---

【留意点】

- ・下請負人(一次下請以降)が再下請負を行う場合は、元請負人に対し「再下請負通知書」により再下請負通知を行わなければなりません。
(建設業法施行規則第14条の4第2項)
- ・公共工事においては、再下請負通知書に添付される書類は、請負代金の額が記載されていなければなりません。(建設業法施行規則第14条の2第2項)
- ・建設業の許可のない業者に500万円以上の工事を請け負わせることはできません。
(建設業法第3条)
- ・500万円未満の工事であっても建設業の許可ある場合は、主任技術者の配置は必要となります。(建設業の許可がない場合は不要です。)

請負契約書について

建設業第19条では以下の14項目が重要項目として契約書に記載されていなければなりません。
(ただし、下記のうち④、⑨、⑫の項目について定めをしない場合は記載する必要がありません。)

(建設業法第19条第1項各号に掲げる事項)

①	工事内容
②	請負代金の額
③	工事着手の時期及び工事完成の時期
④	請負代金の全部又は、一部の前金払又は、出来形部分に対する支払の定めをするときは、その支払の時期及び方法 支払は、出来る限り現金払い。少なくとも労務費相当分は現金払い ※手形期間は、120日以内
⑤	当事者の一方から設計変更又は、工事着手の延期若しくは、工事の全部もしくは一部の中止の申出があった場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は、損害の負担及びそれらの額の算定方法に関する定め
⑥	天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する定め
⑦	価格等の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は工事内容の変更
⑧	工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め
⑨	注文者が工事に使用する材料を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与するときは、その内容及び方法に関する定め
⑩	注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法並びに引き渡しの時期 ※完成通知を受けてから検査完了まで20日以内
⑪	工事完成後における請負代金の支払いの時期及び方法 ※ 元請が支払を受けてから下請負人に支払うまで1か月以内 ※ 特定建設業者は、引き渡しの申出があつてから、代金の支払いまで50日以内
⑫	工事の目的物の瑕疵を担保すべき責任又は当該責任の履行に関して講ずべき保障保険契約の締結その他の措置に関する定めをするときはその内容
⑬	各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金
⑭	契約に関する紛争の解決方法

建設リサイクル対象工事の場合は、以下の4項目を加え、記載しなければなりません。

- ①分別解体の方法
- ②解体工事に要する費用
- ③再資源化するための施設の名称及び所在地
- ④再資源化等に関する費用

【留意点】

- ・明確な工事内容での下請契約がなされていること。(施工体制に関する全国一斉点検確認事項)
- ・契約工種とその数量が明記されていること。(設計書に数量があるものは一式表示としない)
- ・機械費及び材料費が含まれているか否かも明記されていること。

施工体制台帳・施工体系図（様式）

令和 年 月 日

総括監督員

様

現場代理人

下記工事の施工体制台帳・施工体系図を別紙のとおり提出します。

記

工事名：

施工体制台帳

[会社名・事業者ID] _____

[事業所名・現場ID] _____

建設許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事名称 大臣特定 知事一般	第 号	年 月 日
住所	住所	第 号	年 月 日

工事名称	住所	年月日	年月日
工事内容	住所	年月日	年月日
発注者名	住所	年月日	年月日
住所	住所	年月日	年月日

契約営業	区分名	住所	住所
元請契約	元請契約	住所	住所
下請契約	下請契約	住所	住所

健康保険等の加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
事業所整理記号等	区分	健康保険	厚生年金保険
	元請契約	健康保険	厚生年金保険
	下請契約	健康保険	厚生年金保険

注者の監督員名	権限及び意見申出方法	外国人建設就労者の従事状況(有無)	外国人技能実習生の従事状況(有無)
監督員名	権限及び意見申出方法	有	無
現場代理人名	権限及び意見申出方法	有	無
専任技術者名	資格内容	有	無
専任技術者補佐名	資格内容	有	無
専門技術者名	専門技術者名	有	無
資格担当者	資格内容	有	無
工事内容	工事内容	有	無

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	外国人建設就労者の従事状況(有無)	外国人技能実習生の従事状況(有無)	無
--------------------	-------------------	-------------------	---

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID	代表者名
住所	住所
工事名称	住所
工事内容	住所
工期	住所

建設許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	大臣特定 知事一般	第 号	年 月 日
	大臣特定 知事一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険
	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

現場代理人名	安全衛生責任者名
権限及び意見申出方法	安全衛生推進者名
専任技術者名	雇用管理責任者名
資格内容	専門技術者名
	資格内容
	担当工事内容

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	外国人建設就労者の従事状況(有無)	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有	無	有	無
--------------------	-------------------	-------------------	---	---	---	---

※施工体制制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- 発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- 主任技術者又は監理技術者補佐が、主任技術者資格又は監理技術者、監理技術者補佐の資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者、監理技術者補佐が作成建設業者へ雇用期間を特に関定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- 専門技術者を置く場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に関定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- 下請負人の健康保険等の加入が確認できる書面の写し又は適用除外であれば「適用除外誓約書」
- 作業員名簿を作成し添付すること。(資格、免許等の写しの添付は不要とする。)

再下請負通知書

直近上位
注文者名

【報告下請負業者】

住所

元請名称・ 事業者ID	_____
住所	_____
会社名・ 事業者ID	_____
代表者名	_____

《自社に関する事項》

工事名称 及 工事内容	_____
工期	自 年 月 日 至 年 月 日
注文者との 契約日	年 月 日

建設の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	大臣特定 工事業	第 号	年 月 日
	大臣特定 工事業	第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
		事業所 整理記号等	健康保険 厚生年金保険	雇用保険
	資格内容			

監督員名 権限及び 意見申出方法	安全衛生責任者名	外国人建設就 労者の従事 状況(有無)	外国人技能実 習生の従事 状況(有無)
	安全衛生推進者名	有 無	有 無
	雇用管理責任者名	有 無	有 無
現場代理人名 権限及び 意見申出方法	専門技術者名	資格内容	
	主任技術者名 非専任	担当工事内容	

一号特定技能外 国人の従事 状況(有無)	有 無	外国人建設就 労者の従事 状況(有無)	外国人技能実 習生の従事 状況(有無)
----------------------------	-----	---------------------------	---------------------------

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名 ・事業者ID	代表者名
住所 電話番号	
工事名称 及 工事内容	
工期	自 年 月 日 至 年 月 日
	契約日 年 月 日

建設の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	大臣特定 工事業	第 号	年 月 日
	大臣特定 工事業	第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
		事業所 整理記号等	健康保険 厚生年金保険	雇用保険
	資格内容			

現場代理人名 権限及び 意見申出方法	安全衛生責任者名	外国人建設就 労者の従事 状況(有無)	外国人技能実 習生の従事 状況(有無)
	安全衛生推進者名	有 無	有 無
	雇用管理責任者名	有 無	有 無
主任技術者名 非専任	専門技術者名	資格内容	
	主任技術者名	担当工事内容	

一号特定技能外 国人の従事 状況(有無)	有 無	外国人建設就 労者の従事 状況(有無)	外国人技能実 習生の従事 状況(有無)
----------------------------	-----	---------------------------	---------------------------

※再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項)

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事
について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)

・作業員名簿を作成し添付すること。(資格、免許等の写しの添付は不要とする。)

【統括安全衛生責任者を選任した場合】

発注者名	_____
工事名称	_____
工期	自 _____年 _____月 _____日 至 _____年 _____月 _____日

施工体系図



作業員名簿(様式)

元請
確認欄

令和 年 月 日
提出日

(次)会社名
・ 事業者ID

(令和 年 月 日作成)

事業所の名称
・ 現場ID _____

所長名 _____

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することになっていて、記載者本人は同意していません。

一次会社名
・ 事業者ID

番号	ふりがな		職種	※	生年月日		健康保険		建設業退職金共済制度 中小企業退職金共済制度	雇入・職長特別教育	教育・資格・免許		入場年月日
	氏名	技能者ID			年齢	年金保険	雇用保険	技能講習			免許		
												年 月 日	

(注)1. ※印刷欄には次の記号を入れる。

(主) …現場代理人 (作) …作業主任者 (注)2. (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員
 (主) …主任技術者 (職) …職 長 (安) …安全衛生責任者 (能) …能力向上教育 (危) …危険有害業務・再発防止教育
 (外) …外国人技能実習生 (外) …外国人建設就労者 (特) …1号特定技能外国人

(注)2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注)3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

(注)4. 資格・免許等の写しを添付したが、リソース機械等の運転者は一緒によい。

(注)5. 資格・免許等の写しを添付すること。

(注)6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注)7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、右欄に「受給者」と記載。

(注)8. 雇用保険欄には右欄に左欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注)9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注)10. 安全衛生に関する教育の内容(例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注)11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例：登録○○基幹技能者、○○建設○○施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注)12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

令和 年 月 日

栃木市長 ○○○○ 様

受注者名

適用除外誓約書

下記の理由により、今般当社が受注した○○工事において、当社の下請負人である○○社には、○○保険法第○条に規定する届出の義務はありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申立てません。

以上のことについて誓約します。

記

(健康保険・厚生年金保険)

従業員 4 人以下の個人事業所であるため。

その他の理由

(雇用保険)

役員のみ法人又は個人事業所であるため。

その他の理由

作成例

施工体制台帳・施工体系図

令和 ○年○月○日

総括監督員

○ ○ ○ ○ 様

押印不要

現場代理人

○ ○ ○ ○

下記工事の施工体制台帳・施工体系図を別紙のとおり提出します。

記

工事名： 市道○○号線道路改良工事

作成例

事業者ID,現場IDについては、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不要

施工体制台帳を作成した日付及び変更した日付

令和 ○年 ○月 ○日

この工事を担当する事業所名を記載。本社を事業所とする場合は記載しない。

施工体制台帳

元請業者が受けている許可を全て記入(業種は略称可)

[会社名・事業者ID] ○○建設株式会社 ・ 11111111111111
[事業所名・現場ID] _____

契約書に記載された工事名及び工事の具体的な内容

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
許	土木・舗装 工事業	大臣 特定 知事 一般 第○○○○○号	令和 ○年 ○月 ○日
	建築 工事業	大臣 特定 知事 一般 第○○○○○号	令和 ○年 ○月 ○日

工事所管課名が記載されている場合がある。契約者は栃木市市長です。

工事名称及び工事内容	市道○○号線道路改良工事 道路土工 カルバート工 10.0m 排水構造物工 150.0m 舗装工(下層路盤・上層路盤・表層) 750㎡ 区画線工 150m		
発注者名及び住所	栃木市 市長 ○○○○ 栃木市万町9番25号		
工期	自 令和 ○年 ○月 ○日 至 令和 ○年 ○月 ○日	契約日	令和 ○年 ○月 ○日

発注者と契約を締結した営業所

契約区分	名称	住所
元請契約	本社	栃木市○○町○○
下請契約	同上	同上

一次下請業者と契約を締結した営業所

加入の場合必ず事業所整理番号を記載すること

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
事業所整理記号等	元請契約	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	下請契約	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外

工事所管課名は不要 監督員の氏名を記載する

この監督員は、元請が下請けを管理監督させるために、現場代理人以外に、選任した場合に記載

発注者の監督員名	○○ ○○	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り
----------	-------	------------	----------

専任技術者は建築一式工事以外は請負額4000万円以上 建築一式工事は請負額8000万円以上

監督員名	○○ ○○	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り
現場代理人名	○○ ○○	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任 ○○ ○○	資格内容	1級土木施工管理技士
監理技術者補佐名	○○ ○○	資格内容	1級土木施工管理技士補
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

監理技術者補佐を選任した場合に記載する。

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>
--------------------	--	-------------------	--	-------------------	--

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID		代表者名	
住所			
工事名称及び工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
		大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日	
許	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日	
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日	

健康保険等の加入状況	事業所整理記号等	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
有無	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険			

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>
--------------------	---	-------------------	---	-------------------	---

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者、監理技術者補佐が、主任技術者資格又は監理技術者、監理技術者補佐の資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者、監理技術者補佐が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者を置く場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・下請負人の健康保険等の加入が確認できる書面の写し又は適用除外であれば「適用除外誓約書」
- ・作業員名簿を作成し添付すること。(資格、免許等の写しの添付は不要とする。)

監理技術者又は主任技術者以外に施工の技術上の管理をつかさどる者(専門技術者)を置くときのみ記載
※例 道路改良工事において、街路灯設置がある場合
元請に電気技術者を有し、自社にて施工する場合は、専門技術者となる。

事業者ID,現場IDについては、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不要

令和 ○年 ○月○日

施工体制台帳

[会社名・事業者ID] ○○建設株式会社 11111111111111111111

[事業所名・現場ID] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	土木・舗装 工事業 大臣 特定 知事 一般	○○第○○○号	令和 ○年○月○日
	建築 工事業 大臣 特定 知事 一般	○○第○○○号	令和 ○年○月○日

工事名称及び工事内容	市道○○号線道路改良工事 道路土工 カルバート工 10.0m 排水構造物工 150.0m 舗装工(下層路盤・上層路盤・表層) 750㎡ 区画線工 150m		
発注者名及び住所	栃木市 市長 ○○○○ 栃木市万町9番25号		
工期	自 令和 ○年 ○月 ○日	契約日	令和 ○年○月○日

契約所	区分	名称	住所
	元請契約	本社	栃木市○○町○○
	下請契約	同上	同上

健康保険等の加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分 営業所の名称	健康保険 厚生年金保険 雇用保険
	元請契約	本社	○○○○ ○○○○ ○○○○
	下請契約	同上	

発注者の監督員名	○○ ○○	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り
----------	-------	------------	----------

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名	○○ ○○	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り

監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任 ○○ ○○	資格内容	1級土木施工管理技士
監理技術者補佐名	○○ ○○	資格内容	1級土木施工管理技士補

専門技術者名	専門技術者名
資格内容	資格内容
担当工事内容	担当工事内容

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就業者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

作成例

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID	○○工業株式会社 22222222222222	代表者名	○○ ○○
住所	〒000-0000 ○○県○○市○○町○○		
工事名称及び工事内容	市道○○号線道路改良工事 舗装工(下層路盤・上層路盤・表層) 750㎡ 区画線工 150m		
工期	自 令和 ○年 ○月	契約日	令和 ○年○月○日

下請け契約書等に記載された工事名及び工事の具

下請けした工事の施工に必要な許可業種に限定関係のない業種は記載不要

加入の場合必ず事業所整理番号を記載すること

下請け契約書の場合は、「契約書記載のとおり」

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	舗装工事業 大臣 特定 知事 一般	○○第○○○号	令和 ○年○月○日
	工事業 大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険 雇用保険
		本社	○○○○	○○○○ ○○○○

統括安全衛生責任者との連絡調整のため安全衛生責任者を選任する。(安衛法16条)

現場代理人名	○○ ○○	安全衛生責任者名	○○ ○○
権限及び意見申出方法	別途書面による。	安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任 ○○ ○○	雇用管理責任者名	○○ ○○
資格内容	1級土木施工管理技士	専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

常時10人以上50人未満の労働者を使用する事業所では、選任(安衛法11条の1項)
※工事現場の場合は、全てが自社従業員である直営の場合選任

専任技術者
建築一式工事以外は
請負額4000万円以上
建築一式工事は
請負額8000万円以上

事業所ごとに雇用管理責任者の選任(建設労働者の雇用改善等に関する法律第5条)

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就業者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請け契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者、監理技術者補佐が、主任技術者資格又は監理技術者、監理技術者補佐の資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者、監理技術者補佐が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者を置く場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・下請負人の健康保険等の加入が確認できる書面の写し又は適用除外であれば「適用除外誓約書」
- ・作業員名簿を作成し添付すること。(資格、免許等の写しの添付は不要とする。)

作成例

一次下請け会社が作成した例として記載事項は、全て施工体制台帳の《 下請けに関する事項 》と同じ

再下請負通知を作成した日付及び変更した日付

令和〇年〇月〇日

事業者ID,現場IDについては、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不要

再下請負通知書

直近上位注文者名 建設株式会社

住所 〒000-0000 県〇〇市〇〇町〇〇

元請名称・事業者ID 建設株式会社 1111111111111111

会社名・事業者ID 工業株式会社 22222222222222

代表者名 〇〇

【報告下請負業者】

《 自社に関する事項 》

工事名称及び工事内容 市道〇〇号線道路改良工事 舗装工(下層路盤・上層路盤・表層) 750㎡ 区画線工 150m

工期 自 令和〇年〇月〇日 至 令和〇年〇月〇日

注文者との契約日 令和〇年〇月〇日

建設業の許可

施工に必要な許可業種	舗装工事業	許可番号	〇〇第〇〇〇号	許可(更新)年月日	令和〇年〇月〇日
	工事業	第 号		年 月 日	

健康保険等の加入状況

健康保険	厚生年金保険	雇用保険
加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険 厚生年金保険 雇用保険
	本社	〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇

監督員名

権限及び意見申出方法

現場代理人名 〇〇

権限及び意見申出方法 別途書面による。

主任技術者名 専任 〇〇

資格内容 1級土木施工管理技士

安全衛生責任者名 〇〇

安全衛生推進者名

雇用管理責任者名 〇〇

専門技術者名

資格内容

担当工事内容

一号特定技能外国人の従事状況(有無)

外国人建設就業者の従事状況(有無)

外国人技能実習生の従事状況(有無)

外国人技能実習生の従事状況(有無)

下請け契約書等に記載された工事名及び工事の具

下請けした工事の施工に必要な許可業種に限定関係のない業種は記載不要

加入の場合必ず事業所整理番号を記載すること

下請け契約書の場合は、「契約書記載のとおり」

専任技術者 建築一式工事以外は請負額4000万円以上 建築一式工事は請負額8000万円以上

《再下請負関係》 再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・事業者ID 有限会社 ライン工業 代表者名 〇〇〇〇

住所 〒000-0000 県〇〇市〇〇町〇〇

電話番号

工事名称及び工事内容 市道〇〇号線道路改良工事 区画線工 150m

工期 自 令和〇年〇月〇日 至 令和〇年〇月〇日

契約日 令和〇年〇月〇日

建設業の許可

施工に必要な許可業種	舗装工事業	許可番号	〇〇第〇〇〇号	許可(更新)年月日	令和〇年〇月〇日
	工事業	第 号		年 月 日	

健康保険等の加入状況

健康保険	厚生年金保険	雇用保険
加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険 厚生年金保険 雇用保険
	本社	〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇

現場代理人名 〇〇

権限及び意見申出方法 別途書面による。

主任技術者名 専任 〇〇

資格内容 非専任

安全衛生責任者名 〇〇

安全衛生推進者名

雇用管理責任者名 〇〇

専門技術者名

資格内容

担当工事内容

一号特定技能外国人の従事状況(有無) 有 無

外国人建設就業者の従事状況(有無) 有 無

外国人技能実習生の従事状況(有無) 有 無

外国人技能実習生の従事状況(有無) 有 無

統括安全衛生責任者との連絡調整のため安全衛生責任者を選任する。(安衛法16条)

常時10人以上50人未満の労働者を使用する事業所では、選任(安衛法11条の1項) ※工事現場の場合は、全てが自社従業員である直営の場合選任

事業所ごとに雇用管理責任者の選任(建設労働者の雇用改善等に関する法律第5条)

※再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項)

- 再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- 作業員名簿を作成し添付すること。(資格、免許等の写しの添付は不要とする。)

【統括安全衛生責任者を選任した場合】

施工体系図

事業者ID、現場ID、技能者IDについては、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不能

工事所管課名が記載されている場合がある。

発注者名	栃木市 市長 ○○○○
工事名称	市道○○号線道路改良工事

工期	自 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
	至 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

この監督員は、元請が下請けを管理監督させるために、現場代理人以外に、選任した場合に記載

元請名・事業者ID	○○建設株式会社 11111111111112
監督員名	○○○○
監理技術者名	□□□□
主任技術者名	□□□□
監理技術者補佐名	△△△△
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

監理技術者又は主任技術者以外に施工の技術上の管理をつかさどる者(専門技術者)を置くときのみ記載

専門技術者の担当工事です。
※ 専門技術者を選任していないのに記載されている場合がありますので注意してください。

元方安全衛生管理者	◆◆◆◆
-----------	------

会長	統括安全衛生責任者 ●●●●
----	-------------------

安衛法15条に基づき選任
労働者数が元請人と下請負人と合わせて常時50人(一定の工事は30人)以上の場合に選任することになります。(安衛令7条)
一定の工事とは
・ずい道等の建設の仕事
・一定の橋梁の建設の仕事
・圧気工法による作業を行う仕事
※労働者数が50人未満の建設工事現場(統括安全衛生責任者又は店社安全衛生管理者の選任の義務付けされている建設工事現場は除く)は統括安全衛生責任者に準じる者又は店社安全衛生管理者に準ずる者を選任することになります。

副会長	■ ■ ■ ■
-----	---------

一般的には、主たる部分を下請負した一次下請業者から選任する場合があります。

安衛法15条の2に基づき選任
統括安全衛生責任者を選任した場合は、選任(事業場に専属の者)することになります。(安衛則18条の3)
統括安全衛生責任者に準じる者を選任した場合は元方安全衛生者に準じる者を選任することになります。

会社名・事業者ID	◇◇工業株式会社 22222222222223
代表者名	◇◇◇◇
許可番号	
一般/特定別	(一般) 特定
安全衛生責任者	▲▲▲▲
主任技術者	▽▽▽▽
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	令和○年○月○日～令和○年○月○日

会社名・事業者ID	有限会社●●フイン工業
代表者名	●●●●
許可番号	
一般/特定別	(一般) 特定
安全衛生責任者	☆☆☆☆
主任技術者	★★★★
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	令和○年○月○日～令和○年○月○日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

下請負業者が請け負った工事の具体的内容

主任技術者以外に施工の技術上の管理をつかさどる者(専門技術者)を置くときのみ記載

専門技術者の担当工事です。
※ 専門技術者を選任していないのに記載されている場合がある。

下請負契約書に記載された工期

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

施工体系図

事業者ID、現場ID、技能者IDについては、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不要

工事所管課名が記載されている場合がある。

発注者名	栃木市 市長 ○○○○
工事名称	市道○○号線道路改良工事

工期	自 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
	至 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

この監督員は、元請が下請けを管理監督させるために、現場代理人以外に、選任した場合に記載

元請名・事業者ID	○○建設株式会社 11111111111112
監督員名	○○ ○○
監理技術者名 主任技術者名	□□ □□
監理技術者補佐名	△△ △△
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

監理技術者又は主任技術者以外に施工の技術上の管理をつかさどる者(専門技術者)を置くときのみ記載

専門技術者の担当工事です。
※ 専門技術者を選任していないのに記載されている場合がありますので注意してください。

会長	店社安全衛生管理者 ○○ ○○
----	--------------------

安衛法15条に基づき選任
労働者数が元請人と下請負人と合わせて常時50人(一定の工事は30人)以上の場合に選任することになります。(安衛令7条)
一定の工事とは
・ ずい道等の建設の仕事
・ 一定の橋梁の建設の仕事
・ 圧気工法による作業を行う仕事
※労働者数が50人未満の建設工事現場(統括安全衛生責任者又は店社安全衛生管理者の選任の義務付けされている建設工事現場は除く)は統括安全衛生責任者に準じる者又は店社安全衛生管理者に準ずる者を選任することになります。

一般的には、主たる部分を下請負した一次下請業者から選任する場合があります。

副会長	■ ■ ■ ■
-----	---------

店社安全衛生管理者又は店社安全衛生管理者に準じる者を選任する場合は安全衛生責任者に準じる者を選任することになります。

会社名・事業者ID	◇◇工業株式会社 22222222222223
代表者名	◇◇ ◇◇
許可番号	
一般/特定の別	○ 一般 特定
安全衛生責任者	▲▲ ▲▲
主任技術者	▽▽ ▽▽
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	令和○年○月○日 ~ 令和b○年○月○日

会社名・事業者ID	有限会社●●ライン工業
代表者名	●● ●●
許可番号	
一般/特定の別	○ 一般 特定
安全衛生責任者	☆☆ ☆☆
主任技術者	★★ ★★
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	令和○年○月○日 ~ 令和b○年○月○日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

下請負業者が請け負った工事の具体的内容

主任技術者以外に施工の技術上の管理をつかさどる者(専門技術者)を置くときのみ記載

専門技術者の担当工事です。
※ 専門技術者を選任していないのに記載されている場合がある。

下請負契約書に記載された工期

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

事業者ID,現場ID,技能者IDについては、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不要

作成例

作業員名簿
(令和〇年〇月〇日作成)

事業所の名称 ○〇建設株式会社
・現場ID 11111111111111
所長名 ○〇 ○〇

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

健康保険・年金保険の番号の記載は不要
一次会社名 ○〇工業株式会社
・事業者ID 22222222222222

元請確認欄
提出日 令和〇年〇月〇日
元請の現場代理人名 ※ 元請として確認のサインは、必要
二次請け以降の場合に記載
(次)会社名
・事業者ID
資格・免許等の写しの添付は不要です。

元請の現場代理人名
又は、元請が監督員を選任した場合は、監督員名

代表、役員の場合

実際に行う職種を記載

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険	建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日
	氏名			年齢	年金保険		中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免許
1	○○ ○○	型枠工	主 現	〇〇年〇月〇日	協会けんぽ	有	職長・玉掛け	足場の組立て等作業 主任者	1級土木施工管理技士	令和〇年〇月〇日
	111111111111112			〇〇歳	厚生年金 適用除外					年月日
2	△△ △△	型枠工	安	〇〇年〇月〇日	協会けんぽ	有	クレーン運転	地山の掘削・土止め 支保工作業主任者	2級土木施工管理技士 2級舗装施工管理技術者	令和〇年〇月〇日
	111111111111113			〇〇歳	厚生年金 雇用保険					令和〇年〇月〇日
3	□□ □□	とび	作	〇〇年〇月〇日	国民健康保険	有	アーク溶接	車両系建設機械		令和〇年〇月〇日
				〇〇歳	国民年金 日雇保険					令和〇年〇月〇日
4	●● ●●	防水工		〇〇年〇月〇日	適用除外	無	下4桁の番号を記載			令和〇年〇月〇日
				〇〇歳	受給者					令和〇年〇月〇日
				年月日			日雇保険加入の場合			年月日
				歳			後期高齢者の場合			年月日
				年月日			年金受給者の場合			年月日
				歳						年月日
				年月日						年月日
				歳						年月日
				年月日						年月日
				歳						年月日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- (現) …現場代理人 (作) …作業主任者 (注) 2. (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員
- (主) …主任技術者 (職) …職長 (安) …安全衛生責任者 (能) …能力向上教育 (再) …危険有害業務・再発防止教育
- (留) …外国人技能実習生 (就) …外国人建設就労者 (1特) …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

(注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒にでもよい。

(注) 5. 資格・免許等の写しを添付すること。

(注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 10. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録〇〇幹幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

栃木市長 ○○○○ 様

受注者名 ○○建設株式会社

健康保険法・厚生年金
保険法・雇用保険法の
該当条文を記載

適用除外誓約書

下記の理由により、今般当社が受注した○○○○工事において、当社の下請負人である□□株式会社には、○○保険法第○○条に規定する届出の義務はありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申立てません。

以上のことについて誓約します。

記

(健康保険・厚生年金保険)

- 従業員 4 人以下の個人事業所であるため。
- その他の理由

(「その他の理由」の記載例)
○○年○月○日、関係機関(○○年金事務所○○課)に問い合わせを行い、判断しました。

[Empty box for additional notes]

(雇用保険)

- 役員のみ法人又は個人事業所であるため。
- その他の理由

(「その他の理由」の記載例)
○○年○月○日、関係機関(ハローワーク ○○課)に問い合わせを行い、判断しました。

[Empty box for additional notes]

下請混在作業場における安全管理体制

業種（仕事）の区分	常時使用労働者数（下請を含めた人数）			
	10人	20人	30人	50人
ずい道等の建設の仕事	店社安全衛生管理者に準ずる者	店社安全衛生管理者	統括安全衛生責任者及び元方安全衛生管理者	
一定の橋梁の建設の仕事				
圧気工法による作業を行う仕事				
主要構造部が鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造である建築物の建設の仕事		店社安全衛生管理者		統括安全衛生責任者及び元方安全衛生管理者
上記に掲げる仕事以外の仕事	統括安全衛生責任者に準ずる者及び元方安全衛生管理者に準ずる者又は店社安全衛生管理者に準ずる者		統括安全衛生責任者及び元方安全衛生管理者又は店社安全衛生管理者	

- (注) 1. おおむね労働者数が10～49人規模の建設工事現場（統括安全衛生責任者又は店社安全衛生管理者の選任が義務付けられている建設工事現場を除く）においては統括安全衛生責任者に準ずる者及び元方安全衛生管理者に準ずる者又は店社安全衛生管理者に準ずる者を選任する。（「中規模建設工事現場における安全衛生管理指針」により）
2. 労働者数が10人未満の建設工事現場においては当該指針に準ずるものとする。
3. 店社安全衛生管理者を選任しなければならない事業者において、安衛法に規定するところにより統括安全衛生責任者及び元方安全衛生管理者を選任し、並びにその者に同法に基づく事項を指揮及び統括管理等させているものは、同法の規定により店社安全衛生管理者を選任し、その者に店社安全衛生管理者としての職務を行わせているものとする。（安衛則第18条の6）
4. 「一定の橋梁」とは、人口が集中している地域内における道路上若しくは道路に隣接した場所又は鉄道の軌道上若しくは軌道に隣接した場所とする。（安衛則第18条の2の2）

(2) 再生資源利用・利用促進計画書及び実施書

(COBRISにより作成)

【目的】

建設資材を搬入又は建設副産物を搬出する建設工事を施工する場合において、リサイクルの実施状況を把握するため

- ・建設資材を搬入する場合
 - 再生資源利用計画書
 - 再生資源利用実施書

- ・建設副産物を搬出する場合
 - 再生資源利用促進計画書
 - 再生資源利用促進実施書

※ 建設副産物実態調査についてはCREDASの廃止に伴い、COBRIS(建設副産物情報交換システム)により作成する。

【作成根拠】

「建設副産物適正処理推進要綱」に基づき、発注者から直接建設工事を請負った建設工事事業者(元請)は、あらかじめ再生資源利用・利用促進計画書を作成し、完成後、その実績(実施書)を記録し、一定期間保存(1年間)することとされている。

【作成時期】

計画書は施工計画時、実施書は施工完了時

【留意点】

- ・再生資源利用計画書は施工計画書に含め提出する。
- ・建設副産物実態調査についてはCREDASの廃止に伴い紙媒体のみでの提出となる。
- ・請負金額100万円未満の工事については書類の作成を省略することができる。

【作成における注意点】

- ・利用計画書における数量は施工計画書と整合を図ること。
- ・利用実施書には設計未計上のものも記載し、数量は施工管理報告書と整合を図ること。
- ・利用促進計画書における数量は建設副産物処理承認申請書(作成した場合)と整合を図ること。
- ・利用促進実施書における数量は建設副産物処理調書(作成した場合)と整合を図ること。
- ・特定建設資材はA指定、他はA指定又はB指定となり自由処分はないため注意すること。
- ・残土量をダンプ台数換算で算出した場合、ほぐし土のため地山土量へ補正すること。

※計画書・実施書の数量等に誤りが見受けられるので、作成あたっては内容のエラーチェックを実施してください。

(3) 建設副産物処理承認申請書及び同処理調書

【目的】

建設工事に伴い発生する建設副産物(建設発生土、アスファルト塊、コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥等)について適正かつ効率的な処理を行い資源循環型社会の形成を図る。

【作成根拠】

栃木県 県土整備部 【建設副産物の管理基準】より

1. 建設副産物処理承認申請書

処理計画の確認のため提出を求める。

【作成時期】

工事着手前

【添付書類】

①	建設廃棄物処理委託契約書の写し 【留意点】 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)第21条の3第1項」では、搬出事業者(元請業者)が契約しなければならないとされています。下請負業者が処理委託契約をすることは、法に反することになります。
②	産業廃棄物処分業許可証の写し
③	発生場所から処分場までの搬出ルート図

収集運搬業務を収集運搬業者へ委託する場合

①	建設廃棄物処理委託契約書の写し(搬出事業者と収集運搬業者)
②	産業廃棄物運搬業許可証の写し
③	登録車両一覧

【留意点】

発生土を私有地へ処理する場合

- ・【土砂の埋立て等承諾書】にて所有者の承諾が確認できること。
- ・地目が農地の場合は埋め立てできません。必ず転用手続きを確認してください。
- ・請負金額が1,000万円未満の工事については作成を省略することができます。

2. 建設副産物処理調書

適正処理の確認のため提出を求める。

【作成時期】

工事完了後

【添付書類】

①	<p>発生土の処理の実態を確認できる写真 (積込状況・搬出状況・残土処分場・埋め立て状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 搬出車両のナンバーが確認できること。 ・ 搬出車両の【建設発生土等運搬車両】の表示が確認できること。
②	<p>建設副産物の処理の実態を確認できる写真 (積込状況 ・搬出状況 ・処分場の看板)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 搬出車両のナンバーが確認できること。 ・ 【産業廃棄物収集運搬車】及び【搬出事業者名】の表示が確認できること。 ・ 廃棄物の種別(アスファルト殻、コンクリート殻等)ごとに撮影し添付すること。 <p style="text-align: center;">※(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条第1項1号のイ)</p>

その他 建設副産物処理調書の記載された数量確認の資料として

①	<p>残土調書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運搬車両 (ダンプ等)の搬出回数 集計の場合 <ul style="list-style-type: none"> ※ダンプ1台の積載量の確認 1台当たり〇〇m³が計算書により確認できること。 (ダンプの荷台検寸状況写真) ・ 処分地において残土検寸により、搬出量を算出した場合 <ul style="list-style-type: none"> ※計算書及び検寸状況写真
②	建設副産物のマニフェスト集計表

【留意点】

発生土を私有地へ処理した場合

- ・【土砂の埋立て等承諾書】にて所有者の作業完了確認がなされていること。
- ・請負金額が1,000万円未満の工事については、作成を省略することができる。

建設副産物処理承認申請書

令和 年 月 日

工事名 _____ 工期 年 月 日 ~ 年 月 日 請負業者名 _____ 住所 _____

工事場所 _____ 処理期間 年 月 日 ~ 年 月 日 現場代理人名 _____ 電話番号 _____

建設副産物	建設発生土(m ³)	アスコン塊(トン)	コンクリート塊(トン)	汚泥(m ³)		
処理場所	_____	_____	_____	_____	_____	_____
所在地	_____	_____	_____	_____	_____	_____
電話番号	_____	_____	_____	_____	_____	_____
地目	_____	_____	_____	_____	_____	_____
面積×高さ	m ² × m	_____	_____	_____	_____	_____
処理の許可番号	_____	_____	_____	_____	_____	_____
許可期限	_____	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日
農地転用等許可番号	_____	_____	_____	_____	_____	_____
処理数量	m ³	トン	トン	m ³	_____	_____
運搬距離	km	km	km	km	km	km
運搬業者者下請業者者同電話番号	元請 下請	元請 下請	元請 下請	元請 下請	元請 下請	元請 下請
搬出許可番号	_____	_____	_____	_____	_____	_____

(注) 1 工事現場と処分位置のわかる位置図を添付すること。
 2 建設廃棄物の処理の場合は、「建設廃棄物処理委託契約書」の写しを添付すること。

建設副産物処理調書

(様式-5)

令和 年 月 日

工事名	栃木市	町	地内	工期	年月日～年月日	請負業者名	住所	栃木市
工事場所	栃木市	町	地内	処理期間	年月日～年月日	現場代理人名	電話番号	

建設副産物	建設発生土(m ³)	アスコン塊(トン)		コンクリート塊(トン)		汚泥(m ³)		km	数量	累計	km	数量	累計	km	数量	累計	
		数量	累計	数量	累計	数量	累計										数量
処理場所																	
運搬距離																	
月日																	
合計																	

(注) 1 処理の実態を保存するため、位置図、写真等を添付すること。

建設副産物処理承認申請書

作成例

押印不要

令和〇年〇月〇日

工事名 市道〇〇号線道路改良工事 工期 令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日 請負業者名 〇〇建設株式会社 住所 栃木市〇〇町〇〇〇

工事場所 栃木市〇〇町地内 処理期間 令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日 現場代理人名 〇〇〇〇 電話番号 0282-00-0000

産業廃棄物の種類と体積

建設副産物	建設発生土 (m ³)	アスコン塊 (トン)	コンクリート塊 (トン)	汚泥 (m ³)	年月日
処理場所 所在地 電話番号	〇〇〇〇所有地 栃木市〇〇町 〇〇〇	〇〇〇〇株式会社 栃木市〇〇町 〇〇〇	〇〇〇〇株式会社 栃木市〇〇町 〇〇〇	〇〇〇〇株式会社 栃木市〇〇町 〇〇〇	年月日
地目	雑種地				
面積×高さ	m ² ×m				
処理業の 許可番号	設計に計上されている 発生土運搬量の合計	000000	000000	000000	
許可期限		令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	年月日
農地転用等 許可番号					
処理数量	500.0 m ³	50.0 トン	5.0 トン	2.5 m ³	
運搬距離	10 km	5 km	5 km	8 km	km
運搬業者 下請業者 同電話番号	元請 下請	元請 下請 〇〇建設 0282-00-0000	元請 下請 〇〇建設 0282-00-0000	元請 下請 〇〇〇〇 0282-00-0000	設計書では、m ³ 単位であるため、トン 換算し入力する。 処分量合計(m ³) × 換算値2.35
収集運搬 許可番号		0000000	0000000	0000000	

(注) 1 工事現場と処分位置のわかる位置図を添付すること。
 2 建設廃棄物の処理の場合は、「建設廃棄物処理委託契約書」の写しを添付すること。

作成例

建設副産物処理調査書

(様式-5)

令和 ○年○月○日

押印不要

工事名 市道○○号線道路改良工事 工期 令和 ○年 ○月 ○日～令和 ○年 ○月 ○日 請負業社名 ○○建設株式会社 住所 栃本市○○町○○○

工事場所 栃本市○○町 地内 処理期間 令和 ○年 ○月 ○日～令和 ○年 ○月 ○日 現場代理人名 ○○ ○○ 電話番号 0282-00-0000

建設副産物 処理場所 運搬距離	建設発生土 (m ³)		アスコン塊 (トン)		コンクリート塊 (トン)		汚泥 (m ³)		建設発生木材B (トン)		累計
	数量	累計	数量	累計	数量	累計	数量	累計	数量	累計	
○月○日	48.00	48.00	5.00	5.00			3.00	3.00			
○月○日	52.00	100.00	4.80	9.80	3.50	3.50				+-	
○月○日	46.00	146.00	5.20	15.00	2.80	6.30					
○月○日	55.00	201.00	5.50	20.50							
○月○日	68.00	269.00	4.80	25.30							
○月○日	58.00	327.00	6.00	31.30							
○月○日	46.00	373.00	5.10	36.40							
○月○日	47.00	420.00	4.20	40.60					0.70	0.70	
○月○日	50.00	470.00	5.80	46.40							
○月○日	41.00	511.00	6.00	52.40							
合計		511.00		52.40		6.30		3.00			0.70

設計には計上がなくとも、実際に現場で発生した副産物については、適正に処理した旨の報告は、必要

マニフェストの数量を入力
一日に数台搬出した場合は、
集計表により入力

残土量は、ダンプの台数にて換算の場合は、日ごとに
入力

残土量は、最後に残土検寸
の場合は、
集計部分のみを入力

(注) 1 処理の実態を保存するため、位置図、写真等を添付すること。

産業廃棄物等の種類と体積(立方メートル)から重量(トン)への換算係数(参考値)

産業廃棄物の種類	換算係数(t/m ³)	産業廃棄物の種類	換算係数(t/m ³)
燃え殻	1.14	建設混合廃棄物	0.26
汚泥	1.10	管理型混合廃棄物	0.26
廃油	0.90	安定型混合廃棄物	0.26
廃酸	1.25	シュレッダーダスト	0.26
廃アルカリ	1.13	その他混合廃棄物	(注2)
廃プラスチック	0.35	廃電気機械器具	1.00
廃プラスチック	0.35	廃自動車	1.00
紙くず	0.30	廃電池類	1.00
木くず	0.55	複合材(注3)	1.00
繊維くず	0.12	特別管理産業廃棄物	換算係数(t/m ³)
動植物性残渣	1.00	廃油(引火性廃油)	0.90
動植物系固形不要物	1.00	廃油(特定有害産業廃棄物)	0.90
ゴムくず	0.52	汚泥(特別管理産業廃棄物)	1.10
金属くず	1.13	廃酸(強廃酸)	1.25
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1.00	廃酸(特定有害産業廃棄物)	1.25
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(石綿含有産業廃棄物)	1.00	酸アルカリ(廃強アルカリ)	1.13
		廃アルカリ(特定有害産業廃棄物)	1.13
鉍さい	1.93	感染性廃棄物	0.30
がれき類	1.48	廃PCB等	1.00
がれき類(石綿含有産業廃棄物)	1.48	PCB汚染物	1.00
コンクリートがら	1.48	PCB処理物	1.00
アスファルト・コンクリートがら	1.48	鉍さい(特定有害産業廃棄物)	1.93
動物のふん尿	1.00	廃石綿等	0.30
動物の死体	1.00	ばいじん(特定有害産業廃棄物)	1.26
ばいじん	1.26	燃え殻(特定有害産業廃棄物)	1.14
13号廃棄物	1.00	特定有害廃棄物	(注2)
輸入された廃棄物	(注2)	その他特別管理産業廃棄物	(注2)

注1) 種類及び係数については、環境省通知(H18.12.27 環発産発第061227006号)及び(財)日本産業廃棄物処理振興センターが電子マニフェストの処理に使用しているものを参考とした。

注2) 参考値に換算係数を示していないものについては、種類・形状・形態から判断して換算すること。

注3) 複数の産業廃棄物が排出段階で一体不可分になっているもの。

注4) この換算係数はあくまでもマクロ的な重量を把握するための参考値という位置づけであることに留意されたい。

注5) 「2t車1台」といったような場合には、積載した廃棄物の体積を推計し、それぞれ上記換算数を掛けることによりトン数を計算する方法がある。

(4) 設計図書の照査報告

【目的】

建設工事の請負契約書には、「発注者及び受注者は、この契約書に基づき、設計図書(設計書、図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。)に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を(この契約書及び設計図書を内容とする工事の請負契約をいう。)を履行しなければならない。」と明記されており、受注者は、設計図書に従って工事を施工する義務を負っています。

しかし、現状の設計図書には、発注者から示された設計図書が十分な内容を持ったものとなっていなかったり、設計図書と工事現場が異なっていたり、設計図書に示された施工条件が実際と一致していなかったりと、様々な要因により当初の設計図書のまま工事を続行することが困難な状況が起こります。

このような問題に対応するため、受注者に「設計図書の照査」が義務付けられています。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第19条第1項
栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-3

【作成時期】

工事施工前及び施工途中に契約書第19条第1項に掲げられた事実があった場合はその都度作成する。

(提出書類の簡素化)

該当する事実がない場合は、工事打合せ簿での報告のみとする。
(作成例P40参照)

【留意点】

- ・設計書と図面との相違や積算漏れについては、照査表で報告しなければなりません。
(作成例P39参照)
- ・後日、打合せ簿で設計書と図面との相違や積算漏れについて協議されていることが見られますが、照査の段階で報告すべきものです。
- ・該当する事実がない場合、当初請負額1,000万円以上は工事打合せ簿での報告のみとする。当初請負額1,000万円未満は提出を要しない。

※発議者名欄に当事者が自署した場合は、押印不要とする。

総括監督員	主任監督員	監督員

{ 当 初 }
 { 変 更 (第 回) }

設計図書照査表

栃木市建設工事(変更)請負契約書第19条第1項及び栃木県土木工事共通仕様書1-1-1-3に基づく設計図書の照査を行った結果は、以下のとおりでしたので確認をお願いします。

発議年月日	令和 年 月 日	発議者	現場代理人 又は 主任(監理)技術者	⑨
契約番号		工事名		会社名
路線・河川名		工事箇所名	栃木市	地内
設計図書	照 査 結 果			
設計書(鏡)				
数量総括表				
特記仕様書				
施工条件書				
設 計 図	位置図			
	平面図			
	縦断面図			
	横断面図			
	標準断面図			
	その他の図面			
積算条件 (地質条件等) <small>ただし、指定施工における 施工方法については記入 せず、別途協議すること。</small>				
その他				

※発議者欄に当事者が自署した場合は押印不要とする。

作成例 (該当する事実がある場合)

総括 監督員	主任 監督員	監督員

{ 当初
・
~~変更(第一回)~~ }

設計図書照査表

自署した場合は、
押印不要です。

栃木市建設工事(変更)請負契約書第19条第1項及び栃木県土木工事共通仕様書1-1-1-3
に基づく設計図書の照査を行った結果は、以下のとおりでしたので確認をお願いします。

発議年月日	令和 ○年 ○月 ○日	発議者	現場代理人 又は 主任(監理)技術者	○○ ○○ 印
契約番号		工事名	市道○○号線道路改良工事	会社名 ○○建設株式会社
路線・河川名	市道○○号線	工事箇所名	栃木市○○町○○地内	
設計図書	照査結果			
設計書(鏡)	該当する事実はありませんでした。			
数量総括表	数量計算書との相違があります。(表層工の面積)			
特記仕様書	該当する事実はありませんでした。			
施工条件書	該当する事実はありませんでした。			
設計図	位置図	相違ありません		
	平面図	相違ありません		
	縦断面図	相違ありません		
	横断面図	相違ありません		
	標準断面図	相違ありません		
	その他の 図面	該当なし		
積算条件 (地質条件等) <small>ただし、指定施工における 施工方法については記入 せず、別途協議すること。</small>	該当なし			
その他	特になし			

※発議者欄に当事者が自署した場合は押印不要とする。

(5) 工事履行報告書

【目的】

監督職員が工事の進捗状況を把握し、必要に応じ工事促進の指示を行うため。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第12条
栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-24

【提出時期】

- (1) 契約書において、工事着手とした日から概ね1ヶ月を経過したとき。
- (2) (1)から概ね1ヶ月を経過するごとに、工事完成の通知をするまで。
- (3) 中間前払い金を選択している工事で、認定請求をするとき。

【添付書類】

当該月の代表的な工程の進捗状況写真を必要に応じ添付する。

【留意点】

- ・当初請負額が1,000万円未満の工事については省略するものとする。
(書類作成の簡素化)
- ・工事実施工程表については添付しないものとする。ただし、監督職員から工事の進捗状況を把握するため提出を求められた場合は提出するものとする。
- ・監督職員との協議により電子メールでの提出も可とする。

作成例

総括 監督員	主任 監督員	監督員

現場 代理人	主任(監理) 技術者
○	○

工事履行報告書

発議年月日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	会社名	○○建設株式会社
契約番号		工事名	市道○○号線道路改良工事
路線・河川名	市道○○号線	工事箇所名	栃木市○○町○○地内
工期	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 ~ 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日		
日付	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 ●● 月		
月 別	予定工程 % ()は工程変更後	実施工程 %	備 考
8	5.0	5.0	準備工
9	30.0	23.6	道路土工 カルバート工
10	60.0	55.4	排水構造物工
11	80 (70)	66.3	下層路盤工
12	100 (100)		
	変更後の予定工程は、必ず記載すること。	実施工程表の実施出来高と同じ数値を記載すること。	備考には、その月に実施した内容を記載すること。
(記事欄)			
<p>施工予定</p> <p>令和○年12月1日より 上層路盤・表層</p> <p>令和○年12月20日 完了予定</p>			
<p>今後の施工予定について記載すること。</p>			

(6) 工事打合せ簿

【目的】

発注者及び受注者は、「指示」及び「承諾」または「協議」について口頭による行き違いがないよう必ず工事打合せ簿等による書面により確認を行う。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第10条

【作成時期】

随時

【留意点】

- ・栃木市建設工事請負契約書では、契約変更の手続きを行う前に当該変更の内容をあらかじめ請負者と協議又は請負者に指示することとしている。
- ・発注者及び受注者は、事前に設計変更の対象とするか、しないかなどを書面において協議することが必要である。
- ・工事打合せ簿総括表を作成し、とりまとめすること。
- ・「通知」「提出」「報告」「届出」は、電子メールでの提出も可とする。この場合、メールを印刷することで発議者の押印は省略することができる。(処理・回答の決済については必要)
- ・提出の頻度は、月2回程度を標準とし、監督職員との協議により決定する
- ・「協議書」は、当該設計変更が工期または請負代金の変更を伴う場合作成し、「指示書」は、当該設計変更が工期または請負代金の変更を伴わない場合に作成する。
(作成例P48参照)

※発議者名欄に当事者が自署した場合は、押印不要とする。

総括 監督員	主任 監督員	監督員

現場 代理人	主任(監理) 技術者

工 事 打 合 せ 簿

発 議	<input type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 請負者	発議者名	主任監督員 又は 現場代理人	(印)	
発議年月日	令和 年 月 日		監督員 又は 監理・主任技術者	(印)	
発 議 事 項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> その他()				
契 約 番 号		工 事 名	請 負 者 名		
路 線 ・ 河 川 名			工 事 箇 所 名		
工 期	着 手 完 成	契 約 額		円	
(内 容)					
※ 添付図: 葉 その他添付図書:					
処 理 ・ 回 答	発 注 者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他() 令和 年 月 日	特記; []		
	請 負 者	上記について <input type="checkbox"/> 了解 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 します。 <input type="checkbox"/> その他() 令和 年 月 日	特記; []		

備考 1. 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦書きとする。
 2. 発議年月日とは、発注者・請負者側の各々内部において、打合せ事項の原案を発議した日とする。
 3. 発注者・請負者は、各々区分と処理・回答した月日を、また特記[]には変更設計の扱い等を記入する。
 4. 本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有するものとする。ただし、自署した場合は、押印不要とする。

(7) 確認・立合願

【目的】

受注者は、監督職員に完成時不可視になる施工箇所の調査や工事材料の試験若しくは検査などにおいて十分な機会を提供するものとし、監督職員の確認・立合が必要な場合は、あらかじめ確認・立合願を提出しなければならない。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第10条第2項(3)

栃木県土木工事共通仕様書 3-1-1-6

【留意点】

- ・確認・立合は、様式総22の1「確認・立合願」により、監督職員による丁張確認及び材料検査などの日程調整を行う。
- ・段階確認は、栃木県土木工事共通仕様書3-1-1-6の表3-1-1に示す確認時期において、確認を受けなければならない。
(主なものとして、下層路盤のプルフローリングや場所打杭工のオールケーシング杭などがある。)

「確認・立合願」の添付書類

※ 確認又は立合完了後に

①	実施状況及び内容が分かる写真及び資料
---	--------------------

※請負金額1,000万円未満の工事については、省略することができる。

確認 ・ 立会願

総括 監督員	主任 監督員	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

確認 ・ 立会事項

工事名 _____ 年月日 : _____

下記の 確認 ・ 立会 を願いたい

記

工	種		
場	所		
資	料		
希 望 日 時			時

確 認 立 会 員		
実 施 日 時		時
記 事		

実施状況および内容が分かる写真と資料を添付する。

確認 ・ 立会願

総括 監督員	主任 監督員	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者
○	○

確認 ・ 立会事項

工事名 市道〇〇号線道路改良工事

年月日： 令和 〇年 〇月 〇日

下記の 確認 ・ 立会 を願いたい

記

工 種	側溝工 丁張及び法線の確認	
場 所	側溝整備区間	
資 料		
希望日時	令和 〇年 〇月 〇日	9 時

確認立会員		
実施日時		時
記 事		

実施状況および内容が分かる写真と資料を添付する。

確認・立会願

総括 監督員	主任 監督員	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者
○	○

確認・立会事項

工事名 市道〇〇号線道路改良工事

年月日： 令和 〇年 〇月 〇日

下記の 確認 ・ 立会 を願いたい

記

工 種	現場密度試験 (上層路盤)	
場 所	NO. 5	
資 料		
希望日時	令和 〇年 〇月 〇日	9 時

確認立会員		
実施日時		時
記 事		

※実施状況及び内容が分かる写真と資料を添付する。

(8) 工事写真

【目的】

施工管理の手段として、各工事の施工段階及び工事完成後明視できない箇所の施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事中の災害写真等を栃木県土木工事写真管理基準(案)により撮影し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の請求に対し速やかに提示するとともに、工事完成時に提出しなければならない。

【作成根拠】

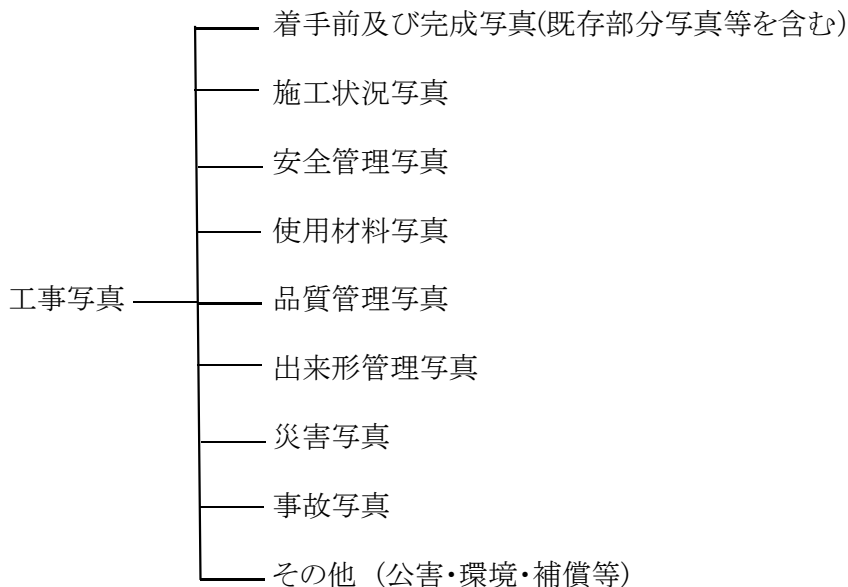
栃木市建設工事請負契約書第15条

栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-23-8

【作成時期】

工事開始から工事完了まで

工事写真の分類



【留意点】

- ・施工計画書の施工管理計画において計画された「写真管理計画」に基づき撮影されたものを整理する。
- ・手持ち黒板または電子小黒板を使用する場合は、施工計画書に明記すること。
- ・工事写真の納品は「栃木市電子納品(デジタル写真管理) 試行ガイドライン」によるものとする。

工程記録写真

年 月

当日の施工状況は、次の通りであります。

①

②

③

工程記録写真

令和〇年〇月

当日の施工状況は、次の通りであります。

写真貼付

① 〇〇工事

●●●●組立状況

写真貼付

② 〇〇工事

●●●●打設状況

写真貼付

③ 〇〇工事

●●●●取付状況

(9) 使用材料報告書

【 目 的 】

工事に使用する材料の品質を確認するため。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第14条第1項

【作成時期】

工事着手前又は使用前

【添付書類】

添 付 書 類		摘 要
①	試験成績書	<ul style="list-style-type: none"> ・ RC材は、試験日より6か月以内のものを使用する。 (県の再生材の利用基準より) ・ アスファルト乳剤は、製造日より60日以内のものを使用する。 (県土木工事共通仕様書より) ・ エコスラグ入り再生加熱アスファルト混合物のエコスラグについては、試験日より6か月以内のものを使用する。 「エコスラグ試験成績書」の提出（県の再生材の利用基準より）
②	配合計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・ レディーミクストコンクリートは、品質管理監査合格証の有効期間内のものを使用する。 ・ アスファルト混合物は、事前審査機関による認定証の有効期間内のものを使用する。
③	承認申請図	

※ 摘要にある期間を過ぎた場合は、最新のものを再報告する必要があります。

【 留 意 点 】

各試験成績書、配合計画書、承認申請図等の表紙には、

- ・ 製造会社からの提出日
 - ・ 使用する受注者名（請負者名）
 - ・ 工事名
- が記載されていること。

※承認欄付の様式により提出した場合は、打合せ簿は、不要とする。(別紙様式 P58)
(書類作成の簡素化)

関係書類 県の再生材の利用基準等による

- ・ 再生材供給確認書
 - RC骨材
 - 再生加熱アスファルト混合物(エコスラグ入り)

令和 年 月 日

〇〇〇〇再生資源化施設 様

施工者住所
会社名
代表者

印

再生材の供給について、その可否を確認します。

1 工事名及び工事箇所

工 事 名	
工 事 箇 所	

2 再生材の使用予定量及び供給可能量

再 生 材 種 別	使用予定量	供給可能量	使用 予 定 時 期
再生クラッシャーラン(RC-40)	m ³	m ³	年 月 日頃から
再生クラッシャーラン(RC-80)	m ³	m ³	年 月 日頃から
再生クラッシャーラン(RC-100)	m ³	m ³	年 月 日頃から
再生砂 (RC-10)	m ³	m ³	年 月 日頃から
再生加熱安定処理材	エコスラグ [※] 入	t	年 月 日頃から
	エコスラグ [※] 無	t	
再生加熱A s 混合物 (粗粒度A s 20)	エコスラグ [※] 入	t	年 月 日頃から
	エコスラグ [※] 無	t	
再生加熱A s 混合物 (密粒度A s 20)	エコスラグ [※] 入	t	年 月 日頃から
	エコスラグ [※] 無	t	
再生加熱A s 混合物 (密粒度A s 13)	エコスラグ [※] 入	t	年 月 日頃から
	エコスラグ [※] 無	t	

- 注) 1 再生骨材の品質・規格は「再生材の利用基準」及び同基準の別記1~4による。
 2 再生加熱A s 混合物の品質・規格は「舗装再生便覧」及び「再生材の利用基準」別記5による。
 3 使用予定量、使用予定時期は請負者が記入し、使用予定量は割増しを含む。
 4 供給可能量は再資源化施設で記入する。

令和 年 月 日

〇〇〇〇会社 様

再資源化施設 住 所
会社名
代表者名

印

令和 年 月 日付けで確認依頼のあった再生材の供給について、下記のとおり回答します。
記

再生材供給の可否 (該当する箇所に○)

- 1 品質・規格を満足した再生材を全量供給可能 (上記の供給可能量のとおり)
- 2 品質・規格を満足した再生材を一部供給可能 (上記の供給可能量のとおり)
- 3 供給不能 (理由を下記の該当する箇所に○)
理由 (1) 品質・規格が満足しない
(2) ストックがない 再生加熱A s 混合物の場合 (エコスラグ・再生骨材)
(3) その他 ()

作成例

総括 監督員	主任 監督員	監督員

使用材料報告書

押印不要

発議年月日	令和〇年〇月〇日	発議者名	現場代理人 又は主任技術者	● ● ● ●	
契約番号	工事名	道路改良工事		請負者名	〇〇建設株式会社
路線・河川名	市道〇〇号線	工事箇所名	栃木市〇〇町 地内		

NO	材料・製品名	規格・寸法	会社名	備考
1	再生クラッシャーラン	RC40-0	〇〇産業(株)	
2	粒度調整砕石	M30-0	〇〇産業(株)	
3	再生密粒度アスファルト混合物	20-(50)エコスラグ入り	〇〇道路(株) 合材センター	
4	アスファルト乳剤	PK-3	〇〇道路工業(株)	
5	塗料(白)		〇〇ライナー(株)	
6	プライマー		〇〇ライナー(株)	
7	ガラスビーズ		〇〇ライナー(株)	

※この様式による場合、打合せ簿は不要

令和〇年〇月〇日

〇〇道路（株）合材センター 様

施工者住所 栃木市〇〇町〇〇〇

会社名 〇〇建設株式会社

代表者 〇〇〇〇 印

再生材の供給について、その可否を確認します。

1 工事名及び工事箇所

工 事 名	市道〇〇号線道路改良工事
工 事 箇 所	栃木市〇〇町〇〇地内

2 再生材の使用予定量及び供給可能量

再 生 材 種 別	使用予定量	供給可能量	使用 予 定 時 期
再生クラッシャーラン(RC-40)	m ³	m ³	年 月 日頃から
再生クラッシャーラン(RC-80)	m ³	m ³	年 月 日頃から
再生クラッシャーラン(RC-100)	m ³	m ³	年 月 日頃から
再生砂 (RC-10)	m ³	m ³	年 月 日頃から
再生加熱安定処理材	エコスラグ入	t	年 月 日頃から
	エコスラグ無	t	
再生加熱A s 混合物 (粗粒度A s 20)	エコスラグ入	t	年 月 日頃から
	エコスラグ無	t	
再生加熱A s 混合物 (密粒度A s 20)	エコスラグ入	〇〇 t	令和〇年〇月〇日頃から
	エコスラグ無	t	
再生加熱A s 混合物 (密粒度A s 13)	エコスラグ入	t	年 月 日頃から
	エコスラグ無	t	

- 注) 1 再生骨材の品質・規格は「再生材の利用基準」及び同基準の別記1～4による。
 2 再生加熱A s 混合物の品質・規格は「舗装再生便覧」及び「再生材の利用基準」別記5による。
 3 使用予定量、使用予定時期は請負者が記入し、使用予定量は割増しを含む。
 4 供給可能量は再資源化施設で記入する。

令和〇年〇月〇日

〇〇建設株式会社 様

再資源化施設 住 所 栃木市〇〇町〇〇〇
 会社名 〇〇道路（株）合材センター
 代表者名 〇〇〇〇 印

令和〇年〇月〇日付けで確認依頼のあった再生材の供給について、下記のとおり回答します。
 記

再生材供給の可否（該当する箇所に○）

- ① 品質・規格を満足した再生材を全量供給可能（上記の供給可能量のとおり）
- ② 品質・規格を満足した再生材を一部供給可能（上記の供給可能量のとおり）
- ③ 供給不能（理由を下記の該当する箇所に○）
 - 理由 (1) 品質・規格が満足しない
 - (2) ストックがない 再生加熱A s 混合物の場合（エコスラグ・再生骨材）
 - (3) その他（ ）

(10) 施工計画書

1. 目的

施工計画作成の目的は、図面・仕様書等に定められた工事目的物を完成するために必要な手順や工法及び施工中の管理等について定めるものであり、工事の施工・施工管理の最も基本となるものである。

栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-4に「受注者は、当該現場の現場着手日前に工事目的物を完成するために必要な手順や工法等についての施工計画書を監督職員に提出しなければならない。」と規定されており、施工計画書には、下記の事項について記載しなければならない。

また、監督職員がその他の項目について補足を求めた場合には、追記するものとする。

ただし、請負額100万円以上1,000万円未満の工事においては、簡易な施工計画(※)とするものとする。なお、100万円未満の工事は作成を要しないものとする。

- (1) 工事概要(※)
- (2) 計画工程表
- (3) 現場組織表(※)
- (4) 指定機械
- (5) 主要資材
- (6) 施工方法
- (7) 施工管理計画
- (8) 安全管理
- (9) 緊急時の体制及び対応(※)
- (10) 交通管理
- (11) 環境対策
- (12) 現場作業環境の整備
- (13) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法
(再生資源利用・促進計画書(※))
- (14) その他(受注者、発注者が工事施工上必要な事項)(※)

このほか、「受注者は、施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合には、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更施工計画書を監督職員に提出しなければならない。ただし、数量のわずかな変更等、軽微な変更の場合には提出を要しない。」と規定されている。

2. 施工計画書記載事項の内容

記 載 事 項		内 容
(1) 工事概要		工事名、河川又は路線名、工事場所、工期、請負代金、発注者、受注者、工事内容(設計書のコピー可)、位置図、一般平面図、標準横断図等
(2) 計画工程表		ネットワーク(PERT)又はバーチャート方式等で作成
(3) 現場組織表		現場の組織、編成、命令系統、業務分担
(4) 指定機械		指定機械
(5) 主要資材		指定材料、主要材料、材料試験方法
(6) 施工方法		主要工種毎の作業フロー、施工方法、使用機械、仮設備の構造配置、仮設建物、材料、機械等の仮置場、プラント等の機械設備、運搬路、仮排水、安全管理に関する仮設備、指示・承諾・協議事項の予定内容
施 工 管 理 計 画	工 程 管 理	実施工程の手法・管理方法
	品 質 管 理	品質管理計画表
	出来形管理	出来形管理計画表
	写 真 管 理	写真管理計画表
	段 階 確 認	段階確認計画表
	品 質 証 明	品質証明計画表(設計図書で品質証明の対象工事と明示された場合)
(8) 安全管理		安全管理体制、安全対策、安全教育及び安全訓練等の実施方法、安全巡視の実施方法、安全活動方針
(9) 緊急時の体制及び対策		事故発生時の連絡系統図、対応策 災害発生時の体制、異常気象等の防災対策、事故報告
(10) 交通管理		交通管理、交通処理、過積載防止
(11) 環境対策		大気汚染、水質汚濁、騒音・振動対策
(12) 現場作業環境の整備		現場作業環境に関する仮設、安全、営繕対策
(13) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法		再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書、処理委託業者名、マニフェスト使用の徹底、社内の管理体制
(14) その他		契約図書及び監督職員の指示で、施工計画書に記載を必要とするもの。 関係機関との協議先一覧(警察署、労働基準監督署、道路管理者等)、電子納品事前協議チェックシート

3, 施工計画書作成の留意点

3-1 施工計画の基本事項

施工計画作成時に検討する基本的項目は、次のとおりである。

- ①工事の目的、内容、契約条件等の把握
- ②現場条件(地形、気象、道路状況、近接状況、環境、制約条件等)
- ③全体工程(基本工程)
- ④施工方法(施工順序、使用機械等)
- ⑤仮設備の選択及び配置

3-2 施工計画作成の要点

施工計画作成は、上記基本事項を十分調査・検討・把握し、施工性・経済性・安全性との関連を繰り返し検討しながら、最適な施工体制を決定することが重要である。

公共工事を施工するための計画書作成は、すでに受注を決定し、施工開始期日を前提として作成される場合が一般的である。このことから、受注時の自社の体制・実施能力との関連も検討し、確実に施工できるものでなければならない。

具体的な検討項目は、次のとおりである。

- ① 生産性の向上に関する標準的な検討項目
 - (a)合理的な分割施工
 - (b)仮設の独自性
 - (c)作業の規格化・標準化
 - (d)新技術・新工法の採用
 - (e)施工の機械化
- ② 環境保全に関する標準的な検討項目
 - (a)環境の観点からの資材や機械の選別
 - (b)地域社会への貢献
 - (c)廃棄物の減量化・適正処理
 - (d)エネルギー利用の効率化
 - (e)社員の意識改革

このように、施工計画の作成にあたっては、基本事項を十分把握し、経済性・施工性等を検討することは勿論、現在の社会的要請も認識し、自主性・創意性を失わないような形で幅広い検討を行うことが重要である。

作成例

市道〇〇号線 道路改良工事
施工計画書

令和〇年〇月〇日

〇〇建設株式会社

目 次

(1) 工事概要	1
(2) 計画工程表	2
(3) 現場組織表	3
(4) 指定機械	4
(5) 主要資材	5
(6) 施工方法	○
(7) 施工管理計画	○
(8) 安全管理	○
(9) 緊急時の体制及び対応	○
(10) 交通管理	○
(11) 環境対策	○
(12) 現場作業環境の整備	○
(13) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法	○
(14) その他	○

(1) 工事概要

工 事 概 要

工 事 件 名	市道〇〇号線道路改良工事	
工 事 箇 所	栃木市〇〇町〇〇地内	
請 負 金 額	¥ 1 0 , 0 0 0 , 0 0 0	
工 事 期 間	自	令和 〇 年 〇 月 〇 日
	至	令和 〇 年 〇 月 〇 日
発 注 者	栃木市 市長 〇 〇 〇 〇	
請 負 者	住 所	栃木市〇〇町〇〇
	会社名	〇〇建設株式会社
	代表者名	代表取締役 〇〇 〇〇
	TEL	0282-00-0000

工 事 内 容

工 種	種 別	規格形状寸法	単位	数量	摘要
土工			式	1	
カルバート工	ボックスカルバート	400×400	m	10	
排水構造物工	函渠型側溝	300×400	m	150	
	集水枿		箇所	3	
構造物撤去工	舗装切断		m	20	
	舗装取壊し		m ²	500	
	殻運搬処理	As塊	m ³	25	
舗装工	下層路盤	RC40-0 t=20cm	m ²	750	
	上層路盤	M30-0 t=15cm	m ²	750	
	表層	エコスラグ入再生密粒As t=5cm	m ²	750	
区画線工	溶融式区画線	実線・ゼブラ 15cm	m	150	

【留意点】

工事内容については、作成せずに、設計書のコピーで代用できるとしてあります。
(書類作成の簡素化)

(2) 計画工程表

工事名 市道〇〇号線道路改良工事

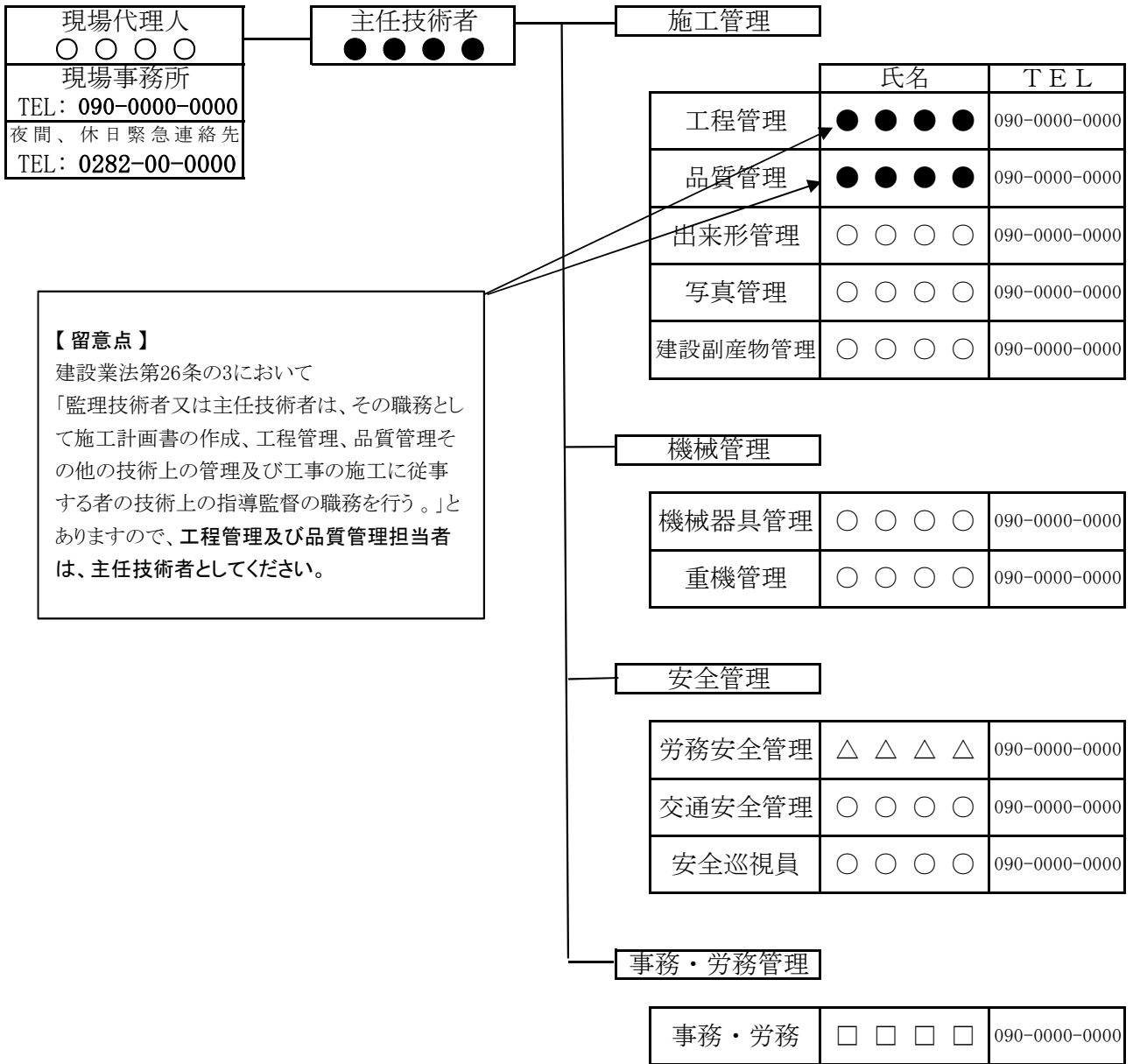
工期 自 令和〇年〇月〇日から
至 令和〇年〇月〇日まで

会社名：〇〇建設株式会社
現場代理人：〇〇〇〇

工程	種別	細別	単位	数量	構成率	進捗率	出来高	月										
								9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
準備工			式	1.0	3.0%	0.0%	0.0%	10	20									
カルバート工	ボックスカルバート		m	10.0	5.0%	0.0%	0.0%	20	30									
排水構造物工	函渠型側溝		m	150.0	20.0%	0.0%	0.0%	1					25					
	集水枠	箇所		3.0	4.0%	0.0%	0.0%											
舗装工	下層路盤		m	750.0	20.0%	0.0%	0.0%		10	20								
	上層路盤		m	750.0	20.0%	0.0%	0.0%						15	31				
	表層工		層	750.0	20.0%	0.0%	0.0%								10	20		
	区画線		m	150.0	5.0%	0.0%	0.0%									20	28	
跡片付け			式	1.0	3.0%	0.0%	0.0%										1	7
合計					100.0%		0.0%											
総合工程								当初	3%	8.0%	19.0%	32.0%	72.0%	99.0%	100.0%			
								計画工程%										
構成率を標記すること。								変更										
								実施工程%										

--- 計画工程
— 実施工程

(3) 現場組織表



(4) 指定機械

機 械 名	規 格	台数	使 用 工 種	備 考
バックホウ	0.45m ³	1	床掘り・破碎	低騒音 排ガス対策型1次
バックホウ	0.25m ³	1	埋戻し・吊り込み	低騒音・排ガス対策型 1次 クレーン仕様
モータグレーダ	3.1m級	1	路盤の不陸整正	低騒音 排ガス対策型1次
ロードローラ	マカダム10～12t	1	路盤・表層の転圧	低騒音 排ガス対策型1次
タイヤローラ	8～20t	1	路盤・表層の転圧	低騒音 排ガス対策型1次
アスファルトフィニッシャ	ホイール型2.4～6.0m	1	アスファルト舗設	低騒音 排ガス対策型2次
舗装切断機	ブレード径15～ 30cm	1	舗装切断用	低騒音・排ガス対策型
ホイローダー	3.5t	1	土及び碎石積込用	低騒音・排ガス対策型
移動式クレーン付トラック (4.0t)	2.93t	1	資材運搬用	
ダンプトラック	2.0t	2	土及び碎石運搬用	
ダンプトラック	4.0t	1	土及び碎石運搬用	
ダンプトラック	10.0t	2	土砂運搬	

指定機械については、必ず記載が必要です。

【留意点】

騒音振動・排ガス規制等の指定以外は、実際に使用する機械を記載すること。

運搬機械については、最大積載量を記載すること。

(5) 主要資材

品名	規格	予定数量	製造業者	品質証明	納入時期			備考
					〇月	〇月	〇月	
再生クラッシャーラン	RC40-0	〇〇 m ³	〇〇産業(株)	試験成績表				
粒度調整砕石	M40-0	〇〇 m ³	〇〇産業(株)	試験成績表				
再生密粒度アスファルト混合物	20- (50) エコスラグ入り	〇〇 t	〇〇道路(株) 合材センター	事前審査認定書				
アスファルト乳剤	PK-3	〇〇 ℓ	〇〇道路工業(株)	試験成績表				
塗料(白)		〇〇 kg	〇〇ライナー(株)	試験成績表				■
プライマー		〇〇 kg	〇〇ライナー(株)	試験成績表				■
ガラスビーズ		〇〇 kg	〇〇ライナー(株)	試験成績表				■

※予定使用数量については、設計数量を記載してください。

(参考値)

- 路盤材(RC40-0, M30-0)
設計面積(m²)×仕上がり厚さ(mm)/1,000×(1+ロス率)
ロス率 0.27
- アスファルト使用量
設計面積(m²)×仕上がり厚さ(mm)/1,000×締固め後の密度(t/m²)×(1+ロス率)
締固め後の密度(t/m²) 2.4 (粗粒・密粒度 車道部)
ロス率 0.1 (車道部)
- 乳剤使用量
プライムコート 1.26 ℓ/m²
- 区画線の使用材料

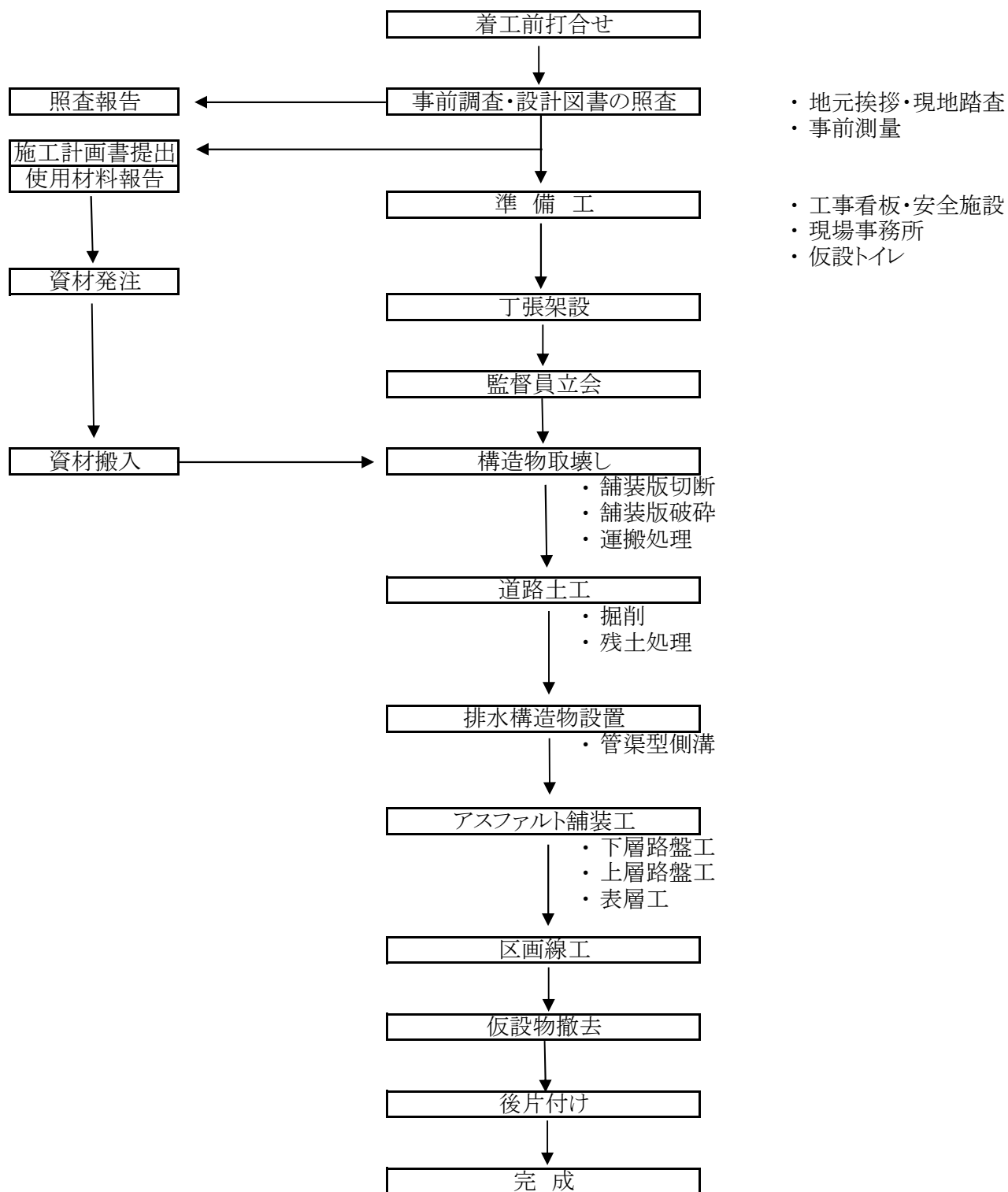
塗料(白)	0.57 kg/m	1袋 20kg
ガラスビーズ	0.025 kg/m	1缶 25kg
プライマー	0.025 kg/m	1缶 15kg

(6) 施工方法

1 本工事の施工は、土木工事標準仕様書及び設計図書に準じて施工します。

2 工事全体の施工順序は、下記のフローシートに基づき施工いたします。

施工フローシート



区 分	工 種	種 別	細別・規模
構造物撤去工	構造物取壊し工	舗装版切断 舗装版破砕 運搬処理	アスファルト舗装版 厚15cm以下 平均厚5cm 〇〇m3 〇〇km

施工手順	施 工 方 法	使用機械
<pre> graph TD A[舗装版切断] --> B[舗装版破砕] B --> C[積込・運搬] </pre>	<p>1 舗装版切断</p> <ul style="list-style-type: none"> 舗装版切断は、過切のないようにあらかじめ測量して路線心より必要な幅に印を付け切断線を明示して行う。 舗装切断に伴い発生した汚泥水は、ドラム缶に回収し中間処理施設に搬入する。 <p>2 舗装版破砕</p> <ul style="list-style-type: none"> 舗装版取壊しは、0.25m3級バックホウにて行う。 破砕の際、粉砕したアスファルト塊の飛散が考えられるため、周囲に人がいないことを常に確認しながら作業を行う。 <p>3 積込・運搬</p> <ul style="list-style-type: none"> 破砕したアスファルト塊の積込は、0.25m3級バックホウを使用し、10tダンプトラック及び2tダンプトラックに積込み、中間処理施設に運搬処理する。 ダンプトラック出入り口には、看板を設置し、交通誘導員を配置して交通事故防止と円滑な交通の流れを確保する。 搬出に際し、過積載防止を徹底する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【ポイント】 ここに、作業状況が解かるポンチ絵などを張り付けてあると作業内容を把握しやすい。</p> </div>	0.25m3級バックホウ

区 分	工 種	種 別	細別・規模
道路土工	掘削工	掘削 残土処理	土砂 オープンカット 発生土運搬 10t級 4km DID無し

施工手順	施 工 方 法	使用機械
<pre> graph TD A[掘削個所の確認] --> B[掘削] B --> C[積込・運搬] </pre>	<p>1 掘削個所の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 測量を実施し、丁張を架設して現地の確認を行う。 ・ 工事に支障のある湧水及び滞水は、ポンプで排水する。 ・ 掘削に際し、地下埋設物を発見したときは、人力にて試掘を行い埋設物に損傷を与えないようにする。 <p>2 掘削</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 掘削は、0.45m³級バックホウにて行う。 ・ 切土する際は、切土面は、切過ぎないように丁張に合わせて施工を行い、不陸のないよう所定の断面に仕上げる。 ・ 必要に応じてシート等により法面保護を行う。 ・ 掘削作業中に著しい土質の変化が見られた場合は、監督員と協議する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【ポイント】 ここに、作業状況が解かるポンチ絵などを張り付けてあると作業内容を把握しやすい。</p> </div> <p>3 積込・運搬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 残土の積込は、0.45m³級バックホウを使用し、10tダンプトラックにて運搬する。 ・ ダンプトラック出入り口には、看板を設置し、交通誘導員を配置して交通事故防止と円滑な交通の流れを確保する。 ・ 搬出に際し、過積載防止を徹底する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【ポイント】 ここに、作業状況が解かるポンチ絵などを張り付けてあると作業内容を把握しやすい。</p> </div>	<p>0.45m³級バックホウ</p> <p>0.45m³級バックホウ</p> <p>10tダンプトラック</p>

区 分	工 種	種 別	細別・規模
排水構造物工	側溝工	函渠型側溝	300×300

施工手順	施 工 方 法	使用機械
<pre> graph TD A[養生] --> B[側溝設置] B --> C[埋戻し] </pre>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>【ポイント】 ここに、作業状況が解かるポンチ絵などを張り付けてあると作業内容を把握しやすい。</p> </div> <p>4 養生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 打設完了後、コンクリート表面を保水性のある養生マットで覆い、所定の養生期間終了まで散水を適宜に行い湿潤状態を保つ。 ・ コンクリート打設後は、低温や急激な温度変化による影響を受けぬよう、温度管理を徹底する。 ・ 養生期間中に一日の平均気温が4℃以下になることが予想される場合は、練炭養生などの防寒養生を行う。 <p>5 側溝設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 据付に先立ち、再度 ひび割れ等の損傷が無いことを確認する。 ・ 据付は、0.25m³級バックホウ(クレーン仕様)にて行い、玉掛け作業には、技能者の指導のもと、注意を払い丁張に従い高さ及び通りを確認しながら実施する。 ・ 基礎コンクリート部には、モルタルを敷き、高さを微調整する。 ・ 継ぎ目部の目地には、目地モルタルを詰め段差の無いようにする。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【ポイント】 ここに、作業状況が解かるポンチ絵などを張り付けてあると作業内容を把握しやすい。</p> </div> <p>6 埋戻し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 埋戻し材は、発生土とするが、埋戻しに適した土質でない場合は、良質な流用土にて埋め戻す。 ・ 埋戻し材は、0.25m³級バックホウにて投入する。 ・ 埋戻しは、通りにずれが生じないように左右交互に行う。 ・ 各層の仕上がり厚を20cmとしてランマにて締め固める。 	<p>0.25m³級バックホウ</p> <p>0.25m³級バックホウ</p> <p>ランマ</p>

区 分	工 種	種 別	細別・規模
舗装工	アスファルト舗装工	下層路盤工	再生クラッシュラン RC-40 平均厚 175mm超200mm以下

施工手順	施 工 方 法	使用機械
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-bottom: 10px;">路盤材搬入</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-bottom: 10px;">準 備</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-bottom: 10px;">敷き均し・転圧</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">試 験 等</div>	<p>1 路盤材搬入</p> <ul style="list-style-type: none"> 路盤材料現場搬入時、搬入された骨材を目視検査等により、品質・規格及び不純物が混入していないかを確認する。 搬入に際し、過積載防止を徹底する。 <p>2 準備</p> <ul style="list-style-type: none"> 施工に先立ち、路床面の有害物を除去し路面に異常がないかの確認を行う。 <p>3 敷き均し・転圧</p> <ul style="list-style-type: none"> 路盤材の敷き均しは、モーターグレーダーで行い、転圧はマカダムローラー及びタイヤローラーにてむらなく所定の密度が得られるよう締固める。 下層路盤1層の仕上がりは、20cm以下になるように敷き均し、転圧を行う。 付帯構造物に接する路盤部分で、タイヤローラーによる締固め転圧を行うことが困難な箇所は、コンバインドローラー等を使用して所定の密度が得られるよう締固める。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【ポイント】 ここに、作業状況が解かるポンチ絵などを張り付けてあると作業内容を把握しやすい。</p> </div> <p>4 試験等</p> <ul style="list-style-type: none"> プルフローリングを実施し、路盤面に異常のないことを確認する。 締固め後、現場密度試験を行い、所定の密度を満たしていることを確認する。 	<p>モーターグレーダー</p> <p>マカダムローラー</p> <p>タイヤローラー</p> <p>コンバインドローラー</p> <p>タイヤローラー、マカダムローラー等</p>

区 分	工 種	種 別	細別・規模
舗装工	アスファルト舗装工	上層路盤工	粒度調整砕石 M-40 平均厚 125mm超150mm以下

施工手順	施 工 方 法	使用機械
<pre> graph TD A[路盤材搬入] --> B[準備] B --> C[敷き均し・転圧] C --> D[試験等] </pre>	<p>1 路盤材搬入</p> <ul style="list-style-type: none"> 路盤材料現場搬入時、搬入された骨材を目視検査等により、品質・規格及び不純物が混入していないかを確認する。 搬入に際し、過積載防止を徹底する。 <p>2 準備</p> <ul style="list-style-type: none"> 施工に先立ち、下層路盤面の有害物を除去し路盤に異常がないかの確認を行う。 <p>3 敷き均し・転圧</p> <ul style="list-style-type: none"> 路盤材の敷き均しは、モーターグレーダーで行い、転圧はマカダムローラー及びタイヤローラにてむらなく所定の密度が得られるよう締固める。 上層路盤1層の仕上がりは、15cm以下になるように敷き均し、転圧を行う。 付帯構造物に接する路盤部分で、タイヤローラによる締固め転圧を行うことが困難な箇所は、コンバインドローラ等を使用して所定の密度が得られるよう締固める。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【ポイント】 ここに、作業状況が解かるポンチ絵などを張り付けてあると作業内容を把握しやすい。</p> </div> <p>4 試験等</p> <ul style="list-style-type: none"> 締固め後、現場密度試験を行い、所定の密度を満たしていることを確認する。 	<p>モーターグレーダー</p> <p>マカダムローラー</p> <p>タイヤローラ</p> <p>コンバインドローラ</p>

区 分	工 種	種 別	細別・規模
舗装工	アスファルト舗装工	表層(車道部)	再生密粒度As(20)-50 エコスラグ入り 平均厚 45mm以上55mm未満

施工手順	施 工 方 法	使用機械
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">準 備</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">運 搬</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">舗設準備</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">アスファルト乳剤 散布 (プライムコート)</div> <p style="text-align: center;">↓</p>	<p>1 準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 舗装作業は、当日の気象条件を事前に検討し、降雨等が予測される場合は、作業は行わない。 ・ 気温が5℃以下の場合も作業を行わない。 <p>2 運搬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運搬車両はサイクルタイム等を検討し台数を決定し、運搬車の現場待機による温度低下、及び運搬車待ちによるアスファルトフィニッシャの待機を減らす。 ・ 荷台内面には、混合物の付着を防止するため油脂等を薄く塗布する。 ・ 運搬は、合材温度の低下を防止するため、荷台にシートを重ね運搬する。 ・ 過積載を防止する。 <p>3 舗設準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施工に先立ち、路盤面のゴミを取り除き、飛散による工作物への付着防止として、縁石等に、石粉等を塗布し養生する。 <p>4 アスファルト乳剤散布(プライムコート)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 路盤面のゴミを取り除いた後、適度に乾燥した状態でエンジンプレイヤーもしくは、ディストリビュータにて、1.26l/m²を標準としてアスファルト乳剤(PK-3)を均一に散布する。 ・ 縁石等の構造物への飛散を防止しながら散布する。 ・ 乳剤が散布された路盤面を保護するため養生砂を均一に散布する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【ポイント】 ここに、作業状況が解かるポンチ絵などを張り付けてあると作業内容を把握しやすい。</p> </div>	<p>エンジンプレイヤー</p>

区 分	工 種	種 別	細別・規模
舗装工	アスファルト舗装工	表層(車道部)	再生密粒度As(20)-50 エコスラグ入り 平均厚 45mm以上55mm未満

施工手順	施 工 方 法	使用機械
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">舗 設 (敷均し)</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">転 圧</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">交 通 開 放</div>	<p>5 舗設 (敷均し)</p> <ul style="list-style-type: none"> 型枠(5cm)は、通りを合わせ、堅固に取り付ける。 舗設は、アスファルトフィニッシャ及び人力で行い、仕上がり面が平坦で所定の厚さ、勾配になるように敷均す。 敷き均時の混合物の温度は、目標温度を150℃±10℃と設定し、出来るだけ高い温度で敷き均しする。 舗設作業中は、表面をよく観察し、異常が認められる場合は、直ちに舗設を中止し原因を特定、対策を施した後、作業を再開する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【ポイント】 ここに、作業状況が解かるポンチ絵などを張り付けてあると作業内容を把握しやすい。</p> </div> <p>6 転圧</p> <ul style="list-style-type: none"> 初期転圧は、マカダムローラを使用し、目標温度を140℃±5℃に設定し、出来るだけ高い温度で転圧を行う。 ローラーへの混合物の付着を防ぐため、ローラー部分に少量の水を噴霧する。 2次転圧は、タイヤローラを使用し、転圧速度を6～10km/hとし、所定の締固め度が得られるよう十分に転圧する。 二次転圧は、混合物の温度が高いと、空隙つぶれが生じる懸念があるため、70℃前後で転圧する。 ローラーマークが路面に残らないように急発進・急停車・方向転換をしないように注意する。 締固めが不可能な端部個所は、タンパ、プレートコンパクタ等で締め固める。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【ポイント】 ここに、作業状況が解かるポンチ絵などを張り付けてあると作業内容を把握しやすい。</p> </div> <p>7 交通開放</p> <ul style="list-style-type: none"> 転圧完了後、現場状況を観察し、不良個所がなく、表面温度が50℃以下になれば、交通開放を行う。 	<p>アスファルト フィニッシャ</p> <p>マカダムロー ラ</p> <p>タイヤローラ</p> <p>タンパ プレートコン パクタ</p>

区 分	工 種	種 別	細別・規模
区画線工	区画線設置工	溶融式区画線	溶融式(手動) 実線・ゼブラ15cm

施工手順	施工方法	使用機械
<pre> graph TD A[準備] --> B[路面清掃] B --> C[作図] C --> D[塗料の溶解] </pre>	<p>1 準備</p> <ul style="list-style-type: none"> 降雪や降雨によって、施工面を湿潤させる天候の場合は作業を中止する。 <p>2 路面清掃</p> <ul style="list-style-type: none"> 施工面が湿潤状態の場合は、乾燥させる。 区画線施工位置の泥、埃を箒、コンプレッサを使用し清掃する。 路面に付着物がある場合、デッキブラシ、シンナーを使用して取り除く。 既設区画線上への塗装となる場合は、既設塗装の密着度を調べ、密着度の低いものは、除去する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【ポイント】 ここに、作業状況が解かるポンチ絵などを張り付けてあると作業内容を把握しやすい。</p> </div> <p>3 作図</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路の幅員、勾配、曲線及び道路標識の始点終点を確認する。 幅員を測定し、中心線に平行に路面作図する。 施行図面と合わせ、作図ポイントを決定し、企画、寸法に合わせた作図を行う。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【ポイント】 ここに、作業状況が解かるポンチ絵などを張り付けてあると作業内容を把握しやすい。</p> </div> <p>4 塗料の溶解</p> <ul style="list-style-type: none"> 溶解釜の中に水が入っていないか確認し、入っていたならば除去する。 最初、2～3袋の材料を入れ、弱火で溶かす。 塗料の適正温度(180～220℃)まで加熱し、施工性、接着性、仕上がりに適した一定粘土の塗料供給が出来るようにする。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【ポイント】 ここに、作業状況が解かるポンチ絵などを張り付けてあると作業内容を把握しやすい。</p> </div>	

区分	工種	種別	細別・規模
区画線工	区画線設置工	溶融式区画線	溶融式(手動) 実線・ゼブラ15cm

施工手順	施工方法	使用機械
<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">プライマー</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">塗 装</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">養 生</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">交通開放</div> </div>	<p>5 プライマー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プライマーの塗布は、規格値より1～2cm広く行い、側端からのハガレを防止する。 ・ プライマー塗布は、塗残しのないように均一に塗布する。 ・ ガムテープでマスキングを行う。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【ポイント】 ここに、作業状況が解かるポンチ絵などを張り付けてあると作業内容を把握しやすい。</p> </div> <p>6 塗装</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プライマー溶剤が乾燥した後塗装を行う。 ・ 施工後は、十分に保温し、エッジの切れを防止する。 ・ 塗膜の表面には、塗装直後の未硬化のうちにガラスビーズを散布する。 ・ 塗装の仕上げ厚は、1.5mmを標準とする。 ・ ガラスビーズ散布量は、幅15cm、長さ1m当たり25kgを標準とする。 ・ 塗装後、表示区間内に打刻表示を行う。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【ポイント】 ここに、作業状況が解かるポンチ絵などを張り付けてあると作業内容を把握しやすい。</p> </div> <p>7 養生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 塗装が硬化するまで養生を行う。 ・ 塗装後、車両及び歩行者による被着防止のため、バリケードやカラーコーンなどの防護設備を設置する。 <p>8 交通開放</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 塗装が硬化したのを確認した後、交通開放を行う。 	

(7) 施工管理計画

1 工程管理計画

- ① 計画工程表に基づき実施工程表を作成する。
- ② 工程管理は、ネットワーク等により管理する。
- ③ 日常管理は、各種別又は細別毎の実施作業量を把握し、計画作業量を維持するため労務・機械等の配置を検討する。
- ④ 計画に対して○%の差が生じた場合は、フォローアップを実施する。
- ⑤ 工事履行報告書は予定工程(%)を記入し、毎月末に実施工程(%)を記入し監督員に提出する。

2 品質管理計画

- ・ 土木工事施工管理基準の品質管理基準及び規格値を参照し、品質管理計画表を作成します。

3 出来形管理計画

- ・ 土木工事施工管理基準の出来形管理基準及び規格値を参照し、出来形管理計画表を作成します。

4 写真管理計画

- ・ 土木工事写真管理基準を参照し、写真管理計画表を作成します。

5 段階確認

- ・ 土木工事共通仕様書の段階確認表を参照し計画表を作成します。

品質管理計画表

工種	種別	試験項目	施工規模	試験頻度	規格値	試験回数	管理方法	摘要
側溝工基礎	生コンクリート 18-8-25BB (材料)	塩化物総量規則	24m ³	コンクリート打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規格値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略できる。	原則0.3kg/m ³ 以下	省略	コンクリート工場の品質証明書	50m ³ 未満
		スランプ試験		荷卸し時 1回/日	許容差±2.5cm	1	試験成績表・成果一覧表	
		空気量測定		荷卸し時 1回/日	許容差±1.5%	1	試験成績表・成果一覧表	
		圧縮強度試験		荷卸し時 1回/日	指定した呼び強度の85%以上	省略	コンクリート工場の品質証明書	50m ³ 未満
	生コンクリート 18-8-25BB (現場)	練混ぜから打設完了までの時間の管理		外気温が25℃を超えるときは、1.5時間 外気温が25℃以下のときは、2.0時間	打設毎	生コンクリート管理表		
		温度管理 (外気温・養生温度・コンクリート温度)		打設時・日平均気温が5℃を下回らないこと。	打設毎	コンクリート温度管理図表		
下層路盤	再生クラッシュラン RC-40	CBR試験・ふるい分け試験・液性限界塑性限界試験	167m ³	施工前及び材料変更時		1	供給施設の試験成績表	
	施工	現場密度の測定	642m ²	1,000m ² につき1個1000~3000m ² の工事は、1工事3個	最大乾燥密度の97%以上	1	試験結果報告書 舗装工事品質出来形表	規模的に対象外だが実施
		プルフローリング		全副、全区間		随時	段階確認書 写真	
上層路盤	粒度調整 砕石 M-40	CBR試験・ふるい分け試験・液性限界塑性限界試験	167m ³	施工前及び材料変更時		1	供給施設の試験成績表	
	施工	現場密度の測定	642m ²	1,000m ² につき1個1000~3000m ² の工事は、1工事3個	最大乾燥密度の96.5%以上	1	試験結果報告書 舗装工事品質出来形表	規模的に対象外だが実施

省略とするのか、実施するのかわかるように記載すること。

アスファルト舗装	アスファルト混合物	ふるい分け試験等	80 t	施工前及び材料変更時		1	供給施設の認定証	
	施工	現場密度の測定	642m ²	1,000m ² につき1個1000~3000m ² の工事は、1工事3個	最大乾燥密度の96.5%以上	省略		1000m ² 以下
		合材温度の測定		随時	110℃以上	随時	温度管理図	
		乳剤散布量試験			プライムコート 1.26ℓ/m ²	3	試験結果報告書	
区画線	施工	溶融温度の確認	599m	施工前及び完了時	施工時の溶融温度 180~220℃	1	確認報告書 写真	
その他製品管理として								
側溝工	函渠型側溝	外観及び形状寸法	23本	全数	設計図書及び承認図の通り	随時	コンクリート製品管理図及び写真	

省略とするのか、実施するのか分かるように記載すること。

※路盤の現場密度の測定位置、舗装のコア採取位置については、監督職員との協議によること。

出来形管理計画表

種別	細別	管理項目	規格値	社内規格値	管理方法	測定基準・箇所	摘要
道路土工	掘削工	基準高▽	±50	±40	出来形管理図 出来形展開図	施工延長40m につき1箇所	
		法長 ℓ	-200	-160		NO. 1 NO. 3 NO. 5	
		幅 W	-100	-80			
側溝工	床掘り	下がりh	-30	-24	出来形管理図 (一般構造物)	施工延長40m につき1箇所	
		基礎砕石	幅 W	設計値以上			
	厚さ t		-30	-24			
	基礎 コンクリート	幅 W	設計値以上				
		厚さ t	-30	-24			
	函渠型側溝	基準高▽	±30	±24			
延長 L		-200	-160	出来形展開図	1箇所/1施工箇所		
アスファルト舗装工	下層路盤工	基準高▽	±50	±40	出来形管理図	施工延長40m につき1箇所	
		厚さ t	-45	-36			
		幅 W	-50	-40			
		面積 m ²					
	上層路盤工	厚さ t	-30	-24	出来形管理図	施工延長80m につき1箇所	
		幅 W	-50	-40			
		面積 m ²					
	表層工	厚さ t	-9	-7	出来形管理図	施工延長80m につき1箇所	
		幅 W	-25	-20			
		平坦性	3m ² プロファイルメータ-2.4mm以下		測定報告書	全線	
面積 m ²				出来形展開図	1箇所/1施工箇所		
基準高▽		±30	±24	出来形管理図 横断勾配出来形表	各測点		
区画線	区画線工	厚さ t	設計値以上		テストピース管理表	1箇所/1施工箇所	
		幅 W	設計値以上				
		延長 L	-200	-160			

社内規格値を設定することで、より精度の高い出来形管理に取り組むこととなります。

写 真 管 理 計 画 表

・総合撮影計画

撮 影 区 分	工 種	撮 影 項 目	撮 影 頻 度	摘 要
着工前・完成	着工前	起点、終点、正面より撮影	着手前1回	
	完 成	起点、終点、正面より撮影	施行完了後1回	
施工状況写真	工事施工中	工事進捗状況	毎月1回	
		施工中の写真	工種、種別毎に設計図書に従い施工していることが確認できるように適宜	
	仮 設	事務所、倉庫、休憩室	1施工1箇所	
安全管理写真	安全管理	各種標識類の設置状況	各種類毎1回	
		各種保安施設の設置状況	各種類毎1回	
		交通整理員の交通整理状況	各1回	
		機械器具点検状況写真	各種類毎1回	
		安全訓練等の実施状況	毎月1回	
		安全パトロール状況写真	毎月1回	
災 害	被災害状況	被災害状況及び被災害規模	その都度	
事 故	事故報告	事故の状況	その都度	

・品質管理撮影計画表

工種	種別	試験項目	撮影箇所	回数	撮影頻度	摘要
側溝工基礎	生コンクリート 18-8-25 B B (材料)	スランプ試験	コンクリート打設時	1回	コンクリートの種類毎1回	
		空気量測定				
	生コンクリート 18-8-25 B B (現場)	温度管理	コンクリート 打設時 養生時	1回	打設毎	
下層路盤	再生クラッシュ シャーラン RC-40	現場密度の測定	転圧完了後	3箇所	各種路盤毎に1回 (試験実施中)	
		ブルーフローリング		全線		
上層路盤	粒度調整砕石 M-40	現場密度の測定	転圧完了後	3箇所	各種路盤毎に1回 (試験実施中)	
アスファルト舗装	再生密粒度 アスファルト 混合物20-(50) エコスラグ 入り	合材温度の測定	搬入時施工箇所	4回	合材の種類毎に1回	
	アスファルト 乳剤 PK-3	乳剤散布量試験		随時		
区画線工	塗料(白)	材料使用量	搬入時・完了時	1回	全数量	
	プライマー					
	ガラスビーズ					
		溶融温度の確認	施工前及び完了時	1回		

製品管理	使用材料	外観及び 形状寸法	搬入時	随時	各品目毎1回(使用前)	
		保管状況	保管時	随時	1回	
		品質証明 (JIS マーク等)	搬入時	随時	各品目毎1回(使用前)	
		検査実施状況	検査時	随時		

・ 出来形管理撮影計画表

工種	種別	撮影項目	撮影箇所	撮影時期	回数	撮影頻度	摘要	
道路土工	掘削工	土質の判別	NO. 1	掘削中	代表箇所各 1 回	地質が変わる毎 1 回		
		法長		施工後		200m又は 1 施工箇所に 1 回		
側溝工	基礎砕石	厚さ	NO. 1 NO. 3 NO. 5	施工後	代表箇所各 1 回	40m又は 1 施工箇所に 1 回		
		幅						
	基礎コンクリート	厚さ	NO. 1 NO. 3					
		幅						
函渠型側溝	据付状況	NO. 3	施工中		200m又は 1 施工箇所に 1 回			
アスファルト舗装工	下層路盤工	敷均し厚さ・転圧状況	NO. 1 NO. 3 NO. 5	施工中	代表箇所各 1 回	400m又は 1 施工箇所に 1 回		
		整正状況		整正後				
		厚さ						200m又は 1 施工箇所に 1 回
		幅						80m又は 1 施工箇所に 1 回
	上層路盤工	敷均し厚さ・転圧状況	NO. 1 NO. 3 NO. 5	施工中	代表箇所各 1 回	400m又は 1 施工箇所に 1 回		
		整正状況		整正後				
		厚さ						200m又は 1 施工箇所に 1 回
		幅						80m又は 1 施工箇所に 1 回
	表層工	整正状況	NO. 1 NO. 3 NO. 5	整正後	代表箇所各 1 回	400m又は 1 施工箇所に 1 回		
		プライムコート		散布中				各層毎 1 回
		平埤性		実施中				1 工事 1 回
	区画線工	区画線工	施工状況	NO. 1 NO. 3 NO. 5	施工前後	代表箇所各 1 回	施工日に 1 回	

事前に、撮影箇所を設定すること。

撮影頻度は、目安
今回は、40m毎に管理します。
と 自社基準として明記してください。

(8) 安全管理

1 安全衛生教育

当現場に労働者を新規雇い入れた場合又は作業内容を変更した場合は、次の項目に対し、労務安全管理により教育を行う。教育終了後、作業に従事した者について、安全な行動が定着するまで、巡視等で重点チェックし、危険な行動が見られた場合はその場で指摘するとともに、安全訓練等でその評価を発表する。

- ① バイブレーター、タンパの取扱方法
- ② ヘルメットの使用方法
- ③ 安全帯の装着及び使用方法
- ④ 作業手順
- ⑤ 現場の整理整頓の励行
- ⑥ 現場組織の説明・緊急時連絡方法
- ⑦ 安全作業に対する意識の定着

2 安全管理活動

実施項目	場所	参加予定者	内 容	頻 度
朝礼	現場	現場作業従事者	当日の作業の手順及び体操	毎日
K Y 活動	現場	現場作業従事者	当日の危険予知及び安全作業に関する事項	毎日
安全会議	現場	現場作業従事者	日々の安全活動に対する反省・評価	各週
安全訓練	現場	別紙予定表参照		
安全巡視	現場	〇〇巡視員	現場内及び周辺の監視・連絡による安全確保	毎日
店社パトロール	現場	安全衛生責任者	現場内及び周辺の点検による安全確保	毎月
新規入場	現場	現場作業従事者	施工に関する注意及び確認	入場時

※ 工事着手後、作業員全員の参加により、月当たり半日以上の時間を割り当て、定期的に安全に関する研修、訓練等を実施する。

3 工事関係者連絡協議会の設定

当工事現場は別途〇件の工事が発注されており、請負業者間の安全施工を確保するため連絡会議を設置する。

現在は会議の組織等詳細な運営方法は、決定していないが、決定しだい報告する。

4 作業主任者

- ① 作業主任者を選任した作業については、それぞれ主任者が該当作業の直接指揮を行う。
- ② 選任した作業主任者は、現場入口に氏名・実施する項目等を掲示し、関係者に周知徹底する。

5 掘削作業の安全対策

- ① 機械の旋回範囲内への立入禁止の徹底
- ② 後進する場合は、誘導員の指示を受ける
- ③ 荷重及びエンジンをかけたまま運転席を離れない
- ④ 掘削作業では、路肩付近で作業を行わなければならないため、必ず誘導員を配置する。

6 地下埋設物への対応

- ① NTTの回線ケーブルが横断しているのでNTT職員立会のうえ試掘を行い、ケーブルの高さを確認のうえ床掘作業を実施する。
また、ケーブル周辺は機械掘削を行わず、〇〇作業主任者指揮のうえ人力で作業を実施する。

【安全管理組織表】

統括安全衛生責任者	安全衛生責任者	〇〇 〇〇	TEL 000-000-0000
〇〇 〇〇		〇〇 〇〇	TEL 000-000-0000
元方安全衛生管理者	労務安全管理者	〇〇 〇〇	TEL 000-000-0000
	車両運行管理者	〇〇 〇〇	TEL 000-000-0000
	重機安全管理者	〇〇 〇〇	TEL 000-000-0000
	安全巡視員	〇〇 〇〇	TEL 000-000-0000

【作業主任者及び有資格者一覧表】

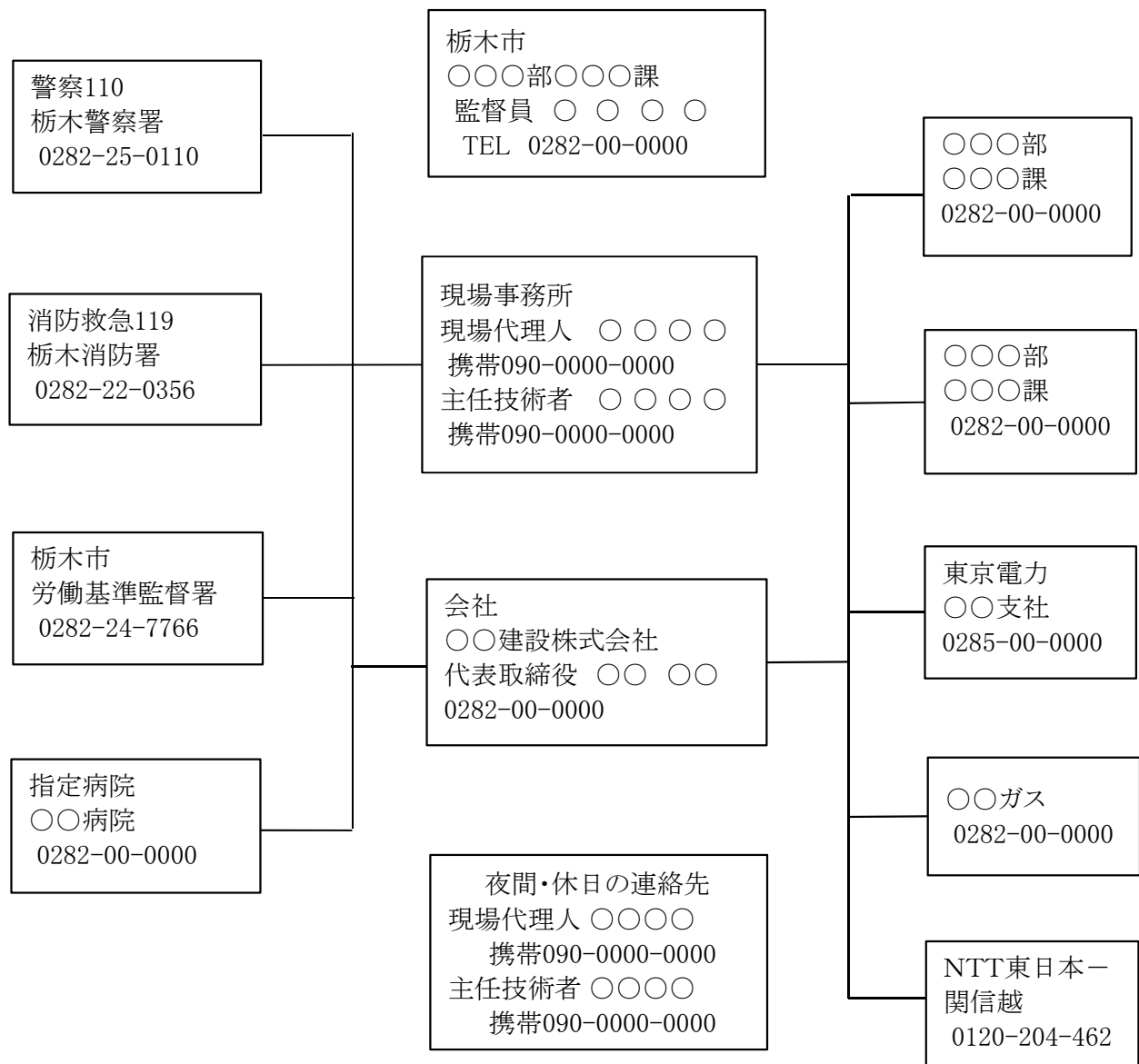
資格名	氏名	会社名	取得年月日	交付番号
ガス溶接	〇〇 〇〇	〇〇工業	〇〇年〇月〇日	〇〇〇〇
型枠支保工作業主任者	〇〇 〇〇	〇〇土木	〇〇年〇月〇日	〇〇〇〇
玉掛作業	〇〇 〇〇	〇〇土木	〇〇年〇月〇日	〇〇〇〇
アーク溶接	〇〇 〇〇	〇〇工業	〇〇年〇月〇日	〇〇〇〇
移動式クレーン	〇〇 〇〇	〇〇土木	〇〇年〇月〇日	〇〇〇〇

安全訓練の予定計画表

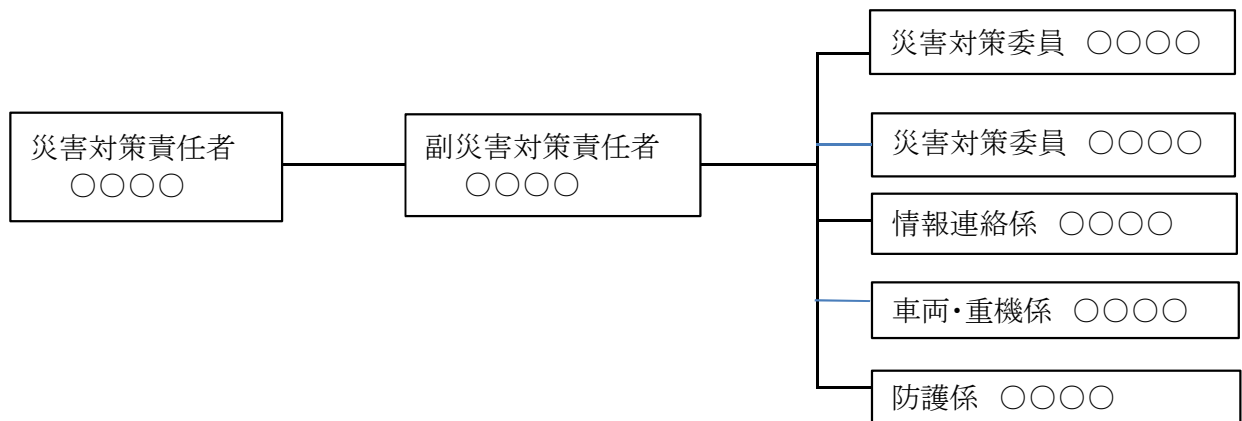
月 日	時間	場 所	内 容	詳 細	講 師	備 考
○月○日	13:00 ～ 17:00	現場事業所	① 本工事内容等の周知徹底並びに予想される事故防止対策	① 作業内容→土留工 (鋼矢板打設) 鋼矢板打設作業の予想される危険及び事故防止対策を参加者全員で検討し、安全作業に対する意識を高める。	○○○○	
		現場周辺	② 災害防止対策予行演習	② 「雨で法面が崩壊した状況を想定」 ・巡視経路の確認(実際の場 合の車両・徒歩巡視の把握) ・連絡方法の確認(無線機・携帯電話の感度) ・立入禁止処置の実施方法の確認 ・問題点の整理・防災実施方法の確認		
○月○日	13:00 ～ 17:00	現場事業所	① 前月の反省と評価	① 労働安全管理者の前月の作業行動に対する評価 ・評価に対する作業者の感想 ・今月の安全作業の目標を参加者全員で検討し決定する。	○○○○	
			② 工事進捗状況の説明	② 主任技術者から進捗状況の説明及び今後の進捗予定の説明 ・今後の作業から予想される危険と対策の検討		
			③ ビデオ上映	③ 危険予知活動紹介		
○月○日	13:00 ～ 17:00	現場事業所	① 前月の反省と評価	① 車両運行管理者の前月の作業行動に対する評価 ・評価に対する作業者の感想 ・今月の安全作業の目標を参加者全員で検討し決定する。	○○○○	
			② 参加者から現場に対する要望	② 作業者から要望を聞いて、できるものから実施するよう調製を行う。 ・一人ひとりの声から、見逃している危険を洗いだし、今後の対策の参考とする。		

(9) 緊急時の体制及び対応

1. 緊急時の体制連絡系統図



2. 災害対策組織表



3, 防災対策

- ① 梅雨期の気象状況は常に入手し、緊急事態に対応できるようにする。
- ② 緊急事態に際して即応できるように、次の救命用具等を常に整備しておくとともに、〇〇災害対策員が定期的にその数量を確認し、不足が生じた場合は、補給を行う。
 - (イ) 救命胴衣 〇枚
 - (ロ) 救命浮輪 〇個
 - (ハ) ロープ 〇〇〇m
 - (ニ) 土のう 〇〇〇〇袋
 - (ホ) かけや 〇本
 - (ヘ) スコップ 〇〇本
 - (ト) 杭(1.5m) 〇〇本
- ③ 大雨により緊急事態の発生が予想される場合は、別紙「緊急時の体制及び対応」に記載している「防災対策組織表」の災害対策員(2名)が、巡回点検を実施する。
- ④ 災害対策責任者は、巡視員の報告を整理し、発注者等との連絡調整を適宜行い、周辺状況の把握に務める。
- ⑤ 危険個所を発見した場合は、立入禁止等の防護処置を実施する。
- ⑥ 緊急事態に際し、巡視員等の危険防止及び円滑な連絡体制を確保するために、〇月の安全訓練で、予行演習を実施する。
- ⑦ 実際に緊急事態が発生した後、災害対策の実施状況を分析・評価し、災害対策の充実した取り組みに発展される。

(10) 交通管理

1 土運搬(ダンプトラック10t)に対する安全対策

- ① 土取場から現場までの運搬経路は別紙図面に添付。(省略)
- ② 運搬路の一部に〇〇農免道路を使用するため、住民に工事の概要・安全対策を説明し十分に打合せを行う。
- ③ 運搬時間は、AM10:00～PM4:00 までとし、通勤・通学時間帯の運搬作業は行わない。
- ④ 制限速度は、運搬路全線20 km/hとし、運転手に速度厳守を徹底する。
- ⑤ 一般車両及び歩行者の通行については、安全の確保を最優先とするよう、交通誘導員及び運転手に徹底する。

2 車両出入口及び交差点等の安全対策

- ① 土取場出入口及び出入口から1.5 km先の見通しの悪いカーブ付近に、φ800のカーブミラーを設置する。

3 交通誘導員の配置計画

- ① 土取場出入口及び現場出入口に交通誘導員1名を配置する。
- ② 交通誘導員には、笛、手旗を携帯させ一般車両・歩行者の安全確保に努めさせる。

4 運搬路の維持補修

- ① 運搬路の未舗装部については、1日2回(AM10:00～PM2:00)散水車により散水を行う。
- ② 運搬路の補修は、必要に応じ補修材を散布し補修する。又未舗装部は1週間に1回路面の不陸整正をモーターグレーダー(W=2.4m)により行う。
- ③ 運搬作業中は、1日2回車両運行管理者による巡視を実施する。
- ④ 清掃作業は、土捨場・現場出入口に清掃員を配置し清掃するとともに運搬路に土砂が落下した場合は、速やかに取り除き清掃する。
- ⑤ 防塵処理は、散水により実施するが、散水により処理できない個所については、必要に応じ塩化カルシウムを散布し実施する。

5 車両運行に関する安全対策

- ① 現場内の運搬路は、常に走行に支障のないよう補修し、〇〇車両運行管理者が路面状況の確認を行う。
- ② 車両への過積載防止を徹底するため、車両運転手及び重機運転手に、安全訓練・安全会議等で、その主旨の教育を実施する。
又、資材搬入時の過積載のチェックを行うと同時に、納入業者・下請業者にもその趣旨の周知徹底を図る。
- ③ 工事車両の作業実施日は、〇〇車両運行管理者の責任のもとに、道路交通法の遵守・運転手の体調のチェック等朝礼時に確認する。

(11) 環境対策

- 1 現場周辺調査の結果、周辺に井戸を生活用水としている家屋があることが判明し、場内の水替え作業により井戸枯れを起こす可能性があり、事前調査を実施する。
 - ① 調査の目的 ⇒ 井戸枯れ発生時に即応し、住民の日常生活を確保する。
 - ② 調査方法 ⇒ 水替え作業前の水位・水深・水質を測定する。
 - ③ 追跡調査 ⇒ 水替え作業開始後、毎日午前・午後1回水位を測定する。
 - ④ 対応 ⇒ 水位に変動が見られた場合は、監督職員に報告し対応を協議するとともに、水道への切り替えがいつでも行えるように体制を整えておく。
 - ⑤ 調査に当たっては上記事項を住民に説明し、了解を得たのち実施する。
- 2 重機への給油作業及びグリース補給の際に、流失事故を起こさないように指導し徹底させる。
- 3 生コンクリート車の洗浄は自社(生コン会社)に持ち帰り実施するように指導し徹底させる。
- 4 現場内及び運搬路等の防塵対策として、必要に応じ散水車にて散水を実施し、また散水ができない個所については、塩化カルシウムの散布を行う。この時、過度の散水等により住民の迷惑とならないよう、路面の状況を車両運行管理者がパトロールし、常に把握する。
- 5 重機の空ふかし・バケットのゆさぶり・ダンプトラックの急発進、急停車等による騒音・振動は絶対しないよう、指導し徹底させる。
- 6 以上2～5項について、朝礼・安全訓練等で指導を行うとともに、実施状況を把握し、周辺地域への影響を最小限とするよう努力する。

(12) 現場作業環境の整備

項目	目的	実施内容	実施場所
仮設備関係	工事のPR	① 完成予想図	現場出入口付近
		② フラワーポット	
営繕関係	作業環境の改善	① 更衣室の設置	現場事務所・休憩所
		② トイレの水洗化	
安全関係	作業環境の美化	① デザインフェンスの設置	現場出入口付近
		② 照明施設の設置	
地域連携	建設事業の広報活動	① 完成予想図	現場出入口付近
		② 工法説明図	
		③ 見学会等の開催	

※現場環境改善費(イメージアップ経費)

現場環境改善費が計上された場合、受注者は別表-1の内容のうち原則として各計上費目(現場環境改善のうち仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携)ごとに1内容ずつ(いずれか1費目のみ2内容)の合計5つの内容を基本として選択して、その内容及び実施時期を施工計画書に記載し、監督職員へ提出する。

【別表-1】

計上費目	実施する内容(率計上分)
現場環境改善 (仮設備関係)	1. 用水・電力等の供給設備 2. 緑化・花壇 3. ライトアップ施設 4. 見学路及び椅子の設置 5. 昇降設備の充実 6. 環境負荷の低減
現場環境改善 (営繕関係)	1. 現場事務所の快適化(女性更衣室の背地位を含む) 2. 労働宿舍の快適化 3. デザインボックス(交通誘導警備員待機室) 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等
現場環境改善 (安全関係)	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ(電光式標識等) 2. 盗難防止対策(警報器等) 3. 避暑(熱中症予防)・防寒対策
地域連携	1. 完成予想図 2. 工法説明図 3. 工事工程表 4. デザイン工事看板(各工事PR看板含む) 5. 見学会の開催(イベント等の実施含む) 6. 見学所(インフォメーションセンター)の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費(地域行事等の経費を含む) 9. 社会貢献

(13) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

1. 再生資源の利用及び処分

建設廃棄物の再資源化において、減量化及び処分が適切に行なえるよう、再資源化施設の受入条件及び処分の方法を考慮し、分別破碎等を行なう。

2. 再生材の利用

再生骨材は、生産工場である〇〇〇〇(株) 栃木市〇〇町〇〇〇より搬入する。

合材は、生産工場である〇〇〇〇(株) 栃木市〇〇町〇〇〇より搬入する。

3. 建設副産物搬出経路

処理地運搬経路は、別紙参照とする。

4. 建設副産物処理場名

種 別	処 分 場 名	処 分 場 所
アスファルト殻	〇〇〇〇(株)	栃木市〇〇町〇〇〇
コンクリート殻	〇〇〇〇(株)	栃木市〇〇町〇〇〇
発生土(2種)	〇〇〇〇所有地	栃木市〇〇町〇〇〇
建設汚泥	〇〇〇〇(株)	栃木市〇〇町〇〇〇

(11) 施工管理報告書

【目的】

契約図書に定められた目的物の出来形及び品質の確保を目的とする。

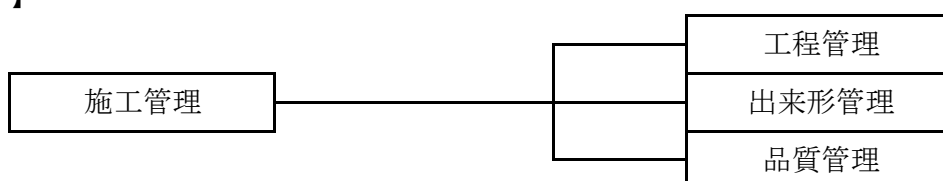
【作成根拠】

栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-23

栃木県土木工事施工管理基準

受注者は、出来形管理基準及び品質管理基準により施工管理を行い、その記録及び関係書類を作成・保管し、工事完成時に監督職員に提出しなければならない。

構成】



【管理項目及び方法】

(1) 工程管理

工事内容に応じて適切な工程管理(ネットワーク、バーチャート方式)を行う。

(様式総29-2)

- ・計画と実施に近いほど工程管理は良好

(2) 出来形管理

出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により実測し、設計値と実測値を対比して記録した出来形管理図を作成して管理する。

※ 施工計画書の施工管理計画(出来形管理)に基づき管理する。

提出書類	目的	備考
出来形管理総括表	実施項目の確認	様式総29-4
工事出来形数量調書	設計数量との比較	様式総29-6
各種出来形管理図表	設計値(規格値)との比較	

各種出来形管理図	摘要	備考
単体構造物出来形管理図表	現場打ちの構造物	様式総-29の11
出来形管理図表(一般構造物)	排水構造物の据付等	様式総-29の12
〇〇工出来形管理図表	路盤工・表層等	様式総-29の13
(出来形管理図)〇〇工・展開図	L型擁壁据付展開・舗装面積展開等	様式総-29の14
横断勾配出来形表	表層の管理	様式総-29の18

(3) 品質管理

品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理する。

※ 施工計画書の施工管理計画(品質管理)に基づき管理する。

提出書類	目的	備考
品質管理総括表	実施項目の確認	様式総-29の3
工事使用材料数量調書	設計数量との比較	様式総-29の5
各種品質管理表	設計値(規格値)との比較	
各種試験結果報告		

各種品質管理表	目的	備考
コンクリート品質試験管理表	材料としての品質の確認	様式総-29の7
生コンクリート管理表	運搬時間の管理による品質の確保	様式総-29の9
コンクリート温度管理図表	施工時の温度管理による品質の確保	様式総-29の10
コンクリート製品管理図表	製品の品質の確認	様式総-29の16
車道・歩道アスファルト舗装工事品質出来形表	施工における品質の確保	様式総-29の17
温度管理図	施工時の温度管理による品質の確保	様式37

※ 出来形管理基準及び品質管理基準により測定した各実測(試験・検査・計測)は、全て規格値を満足しなければならない。

令和 年度 工事

施 工 管 理 報 告 書

栃木市 町 地内

令和 年 月 日

会社名

印

コンクリート品質試験管理表

示方配合	粗石材の最大寸法 (mm)	スランプの目		スランプの空目		気値		量 (%)	水セメント W/C (%)	比	単位材骨材容量	細骨材率 s/a (%)	単		位		量		その他	
		目	目	目	目	現	標						場	場	場	場	場	場		場
設計強度	1	N/mm ²	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15				
測定番号																				
測定月日																				
測定時間																				
スランプ cm																				
空気量 %																				
コンクリート温度 °C																				
外気温 °C																				
圧縮強度 日()																				
28日 1																				
2																				
3																				
平均																				
設置場所																				
特記事項																				
測定番号																				
圧縮強度 (N/mm ²)																				
備考																				

*28日のみについて
 回数は測定番号の回数を記す。
 最高、最低は各測定番号の平均値より選ぶ。
 平均は各測定番号の平均値を記す。
 *2項以上になっても全項の集計を1頁に記す。

車道・歩道アスファルト舗装工事品質出来形表

令和 年度 工事番号 _____ 発注者 _____ 監督員 _____ (印)

工期 年 月 日 ~ 年 月 日 工事名 _____ 請負者 _____ 現場 _____

_____ 工事 _____ 工事箇所 _____ 栃木市 _____ 代理人 _____ (印)

工 事	測定項目		基準値	測定値	規格値	合否	摘要	コア採取(厚さ測定)			×10 表層	×6	×3
	乾燥密度	締固め度						測点	採取箇所	安定処理cm			
下層路盤	乾燥密度	度	g/cm ³	g/cm ³	g/cm ³	合		測点	R C L				
	締固め度	度		%	%	合		No.					
粒度調整路	乾燥密度	度	g/cm ³	g/cm ³	g/cm ³	合		測点	R C L				
	締固め度	度		%	%	合		No.					
	粒度	度	mm	%	%	合		No.					
		度	mm	%	%	合		No.					
アスファルト安定処理路	密度	度	g/cm ³	g/cm ³	g/cm ³	合		測点	R C L				
	締固め度	度		%	%	合		No.					
	粒度	度	mm	%	%	合		No.					
		度	mm	%	%	合		No.					
基層	アスファルト量	量	%	%	%	合		測点	R C L				
	密度	度	g/cm ³	g/cm ³	g/cm ³	合		平均値					
	締固め度	度		%	%	合		設計値					
	粒度	度	mm	%	%	合		規格値					
表層	アスファルト量	量	%	%	%	合		合					
	密度	度	g/cm ³	g/cm ³	g/cm ³	合		規格値					
	締固め度	度		%	%	合		平均値					
	粒度	度	mm	%	%	合		右					
表層	アスファルト量	量	%	%	%	合		左					
	密度	度	g/cm ³	g/cm ³	g/cm ³	合		δ =					
	締固め度	度		%	%	合		δ =					
	粒度	度	mm	%	%	合		δ =					
摘要													

※当事者が自署した場合、押印不要とする。

温度管理図

	MAX	MIN	AVG
出荷温度			
到着温度			
敷均温度			
転圧温度			

凡例

●—● 出荷温度 (赤色)
●—● 到着温度 (オレンジ色)
●—● 敷均温度 (緑色)
●—● 転圧温度 (青色)

測定年月日 _____
 管理測定者 _____

工事名 _____

混合物の種類 _____

月	日										
番	号										
出	荷										
到	着										
敷	均										
転	圧										

	180										
	170										
	160										
	150										
	140										
	130										
	120										
	110										
	100										
	90										

温 度 (°C)

備	
考	

乳 剤 散 布 量 試 験

(*) プライムコート工 ・ () タックコート工

① 容器重量	g
マット重量	g

設計散布量 1.26 $\frac{\text{リットル}}{\text{m}^2}$

	①	②	③=②-①	④	③ / ④	
測 点	マット重量g	マット重量g + 乳剤g	乳剤重量g	マット面積cm ²	散布量 $\frac{\text{リットル}}{\text{m}^2}$	施工月日
平均						

乳剤比重 1.00

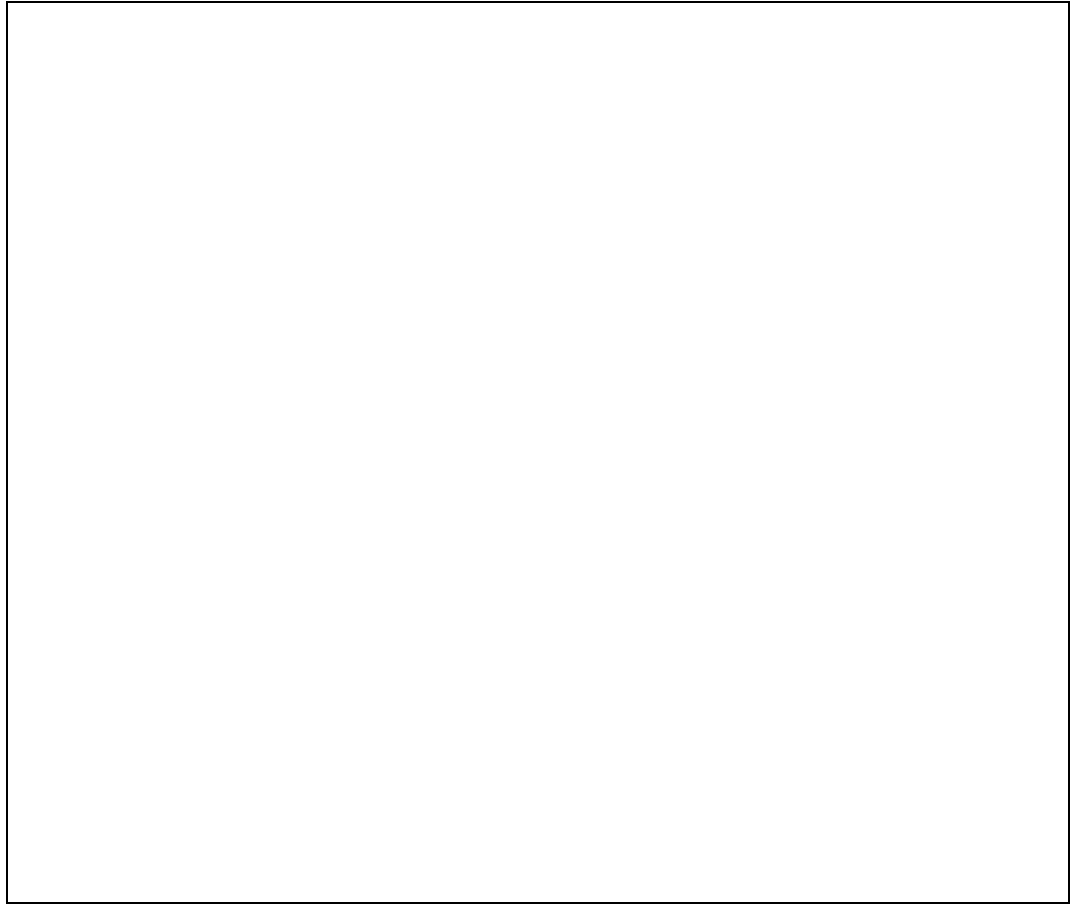
測定者

単体構造物出来形管理図表

工種	
種別	

構造図

番号	測定月	測定日	測定箇所	設計値	実測値	規格値	差	
							+	-
	•							
	•							
	•							
	•							
	•							
	•							
	•							
	•							
	•							
	•							
	•							
	•							
	•							
	•							
	•							



出来形管理図表 (一般構造物)

項目	測点										項目	管理基準値	
	測定月日												
	設計値												
	実測値												
	差												
	CL												
	測定月日												
	設計値												
	実測値												
	差												
	CL												
	測定月日												
	設計値												
	実測値												
	差												
	CL												
	測定月日												
	設計値												
	実測値												
	差												
	CL												

構 造 物

標準図

※上限、下限規格値は朱書きする

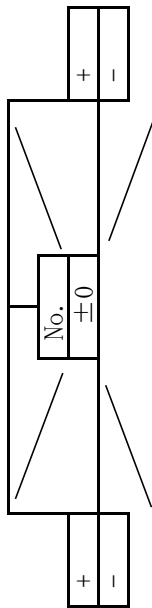
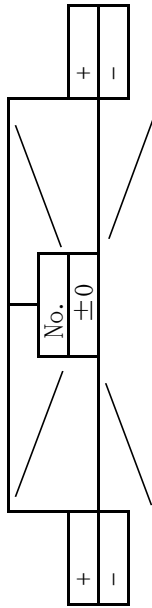
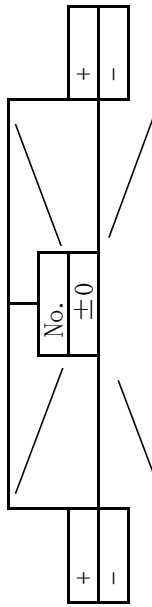
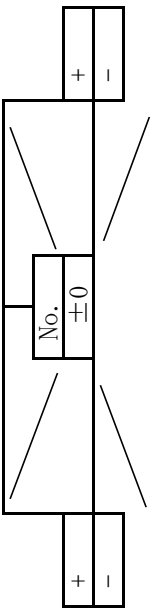
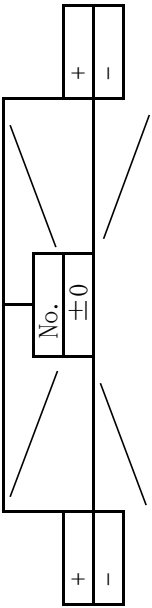
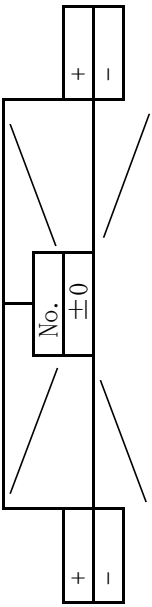
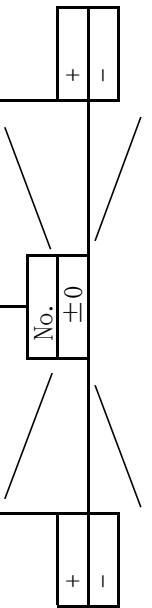
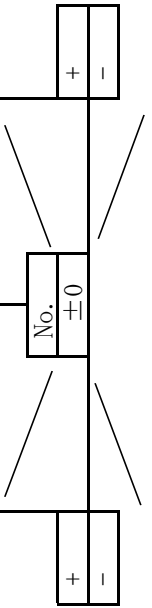
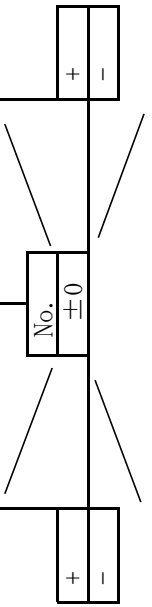
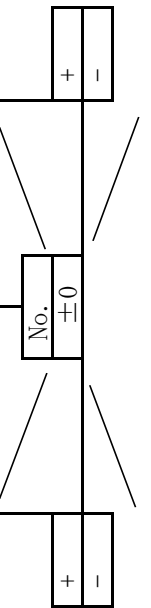
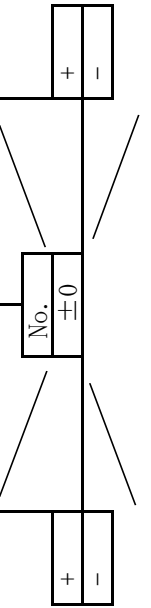
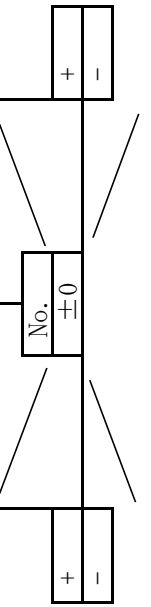
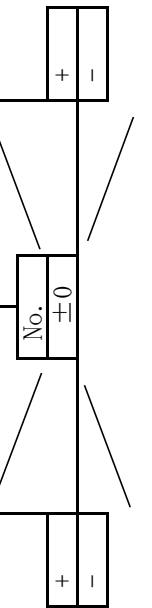
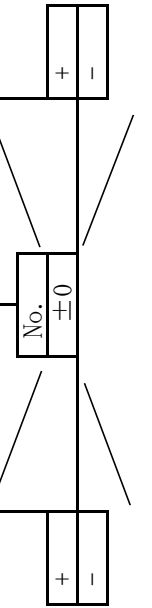
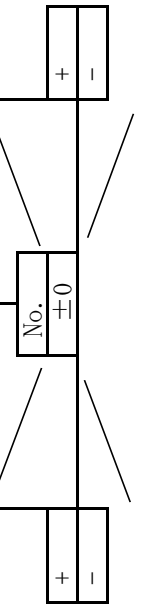
測定特性	測点									
	月	日	設計値	実測値	差	規格値				
CL										
CL										
CL										
設計() 実測()										
記事										

(出来形管理図)

工・展開図

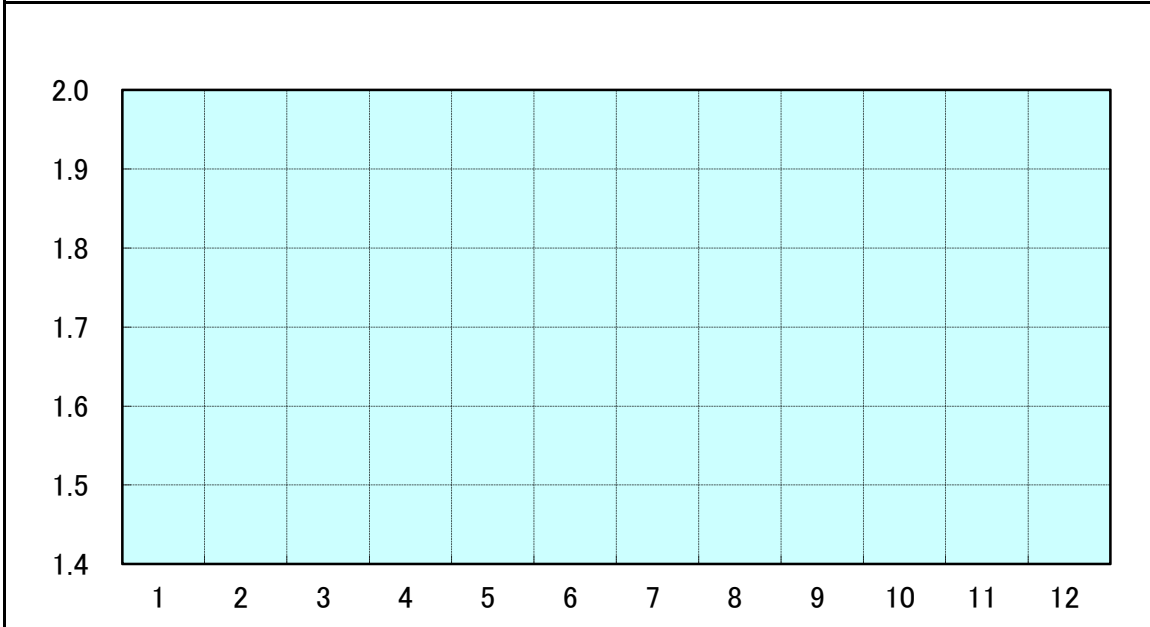
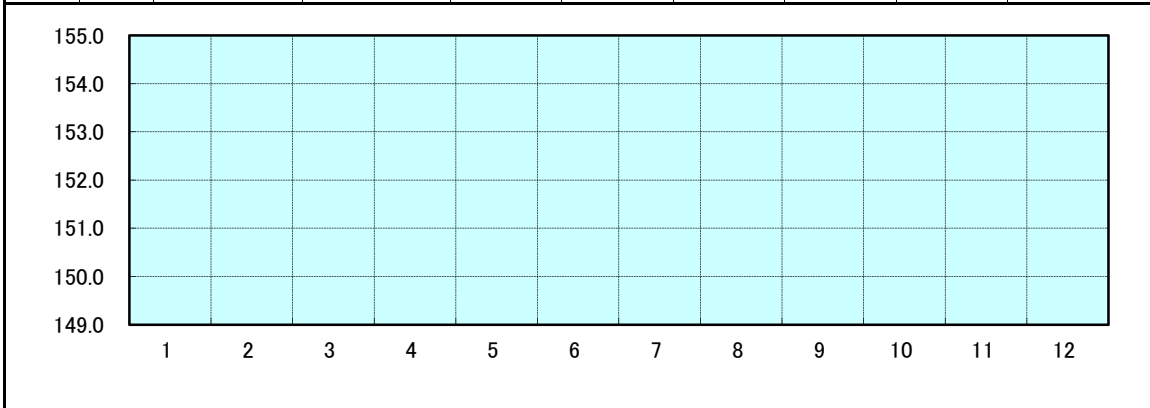
(注) 設計値と実測値を対比すること。

横断勾配出来形表

テストピース管理表

番号	色	採取日	採取箇所	幅	厚さ(mm)				平均値
					A	B	C	D	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									



備 考	測定箇所	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; text-align: center;">• A</td> <td style="width: 20px; text-align: center;">B •</td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">←</td> <td style="width: 20px; text-align: center;">W</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; text-align: center;">• C</td> <td style="width: 20px; text-align: center;">D •</td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> </table>		• A	B •		←	W	→			• C	D •		熔融温度 白色 °C 黄色 °C 外気温度 °C
	• A	B •													
←	W	→													
	• C	D •													

令和〇年度 市道〇〇号線道路改良工事

施 工 管 理 報 告 書

栃木市〇〇町〇〇地内

令和 〇 年 〇 月 〇 日

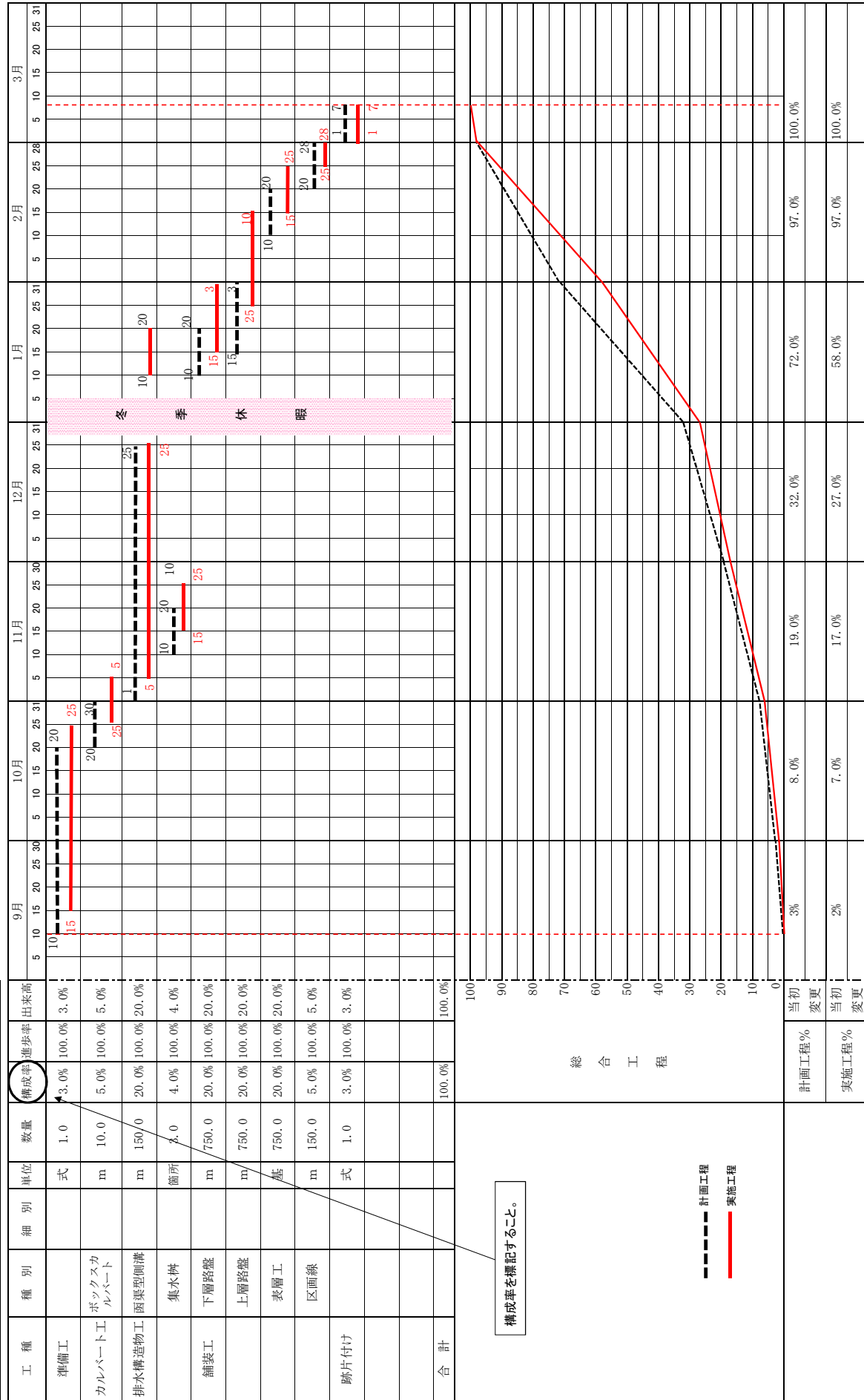
会社名 〇〇建設株式会社 印

工事実施工程表

工事名 市道〇〇号線道路改良工事

予定工期 自 令和〇年〇月〇日から 令和〇年〇月〇日まで

会社名：〇〇建設株式会社
現場代理人：〇〇〇〇



工事使用材料数量調書

工 種	品 名	規 格 寸 法	単 位	数 量		増 減	摘 要
				設 計	使 用		
排水構造物工	函渠型側溝	B300*H300	本	23.00	23.00	0	
	函渠型側溝柵	B300*H300	本	2.00	2.00	0	
下層路盤工	再生クラッシャーラン	RC40	m ³	163.07	167.00	+ 3.93	642×0.20×1.27
上層路盤	粒度調整碎石	M40	m ³	122.30	126.00	+ 3.70	642×0.15×1.27
表 層	アスファルト乳剤	PK-3	ℓ	201.60	210.00	+ 8.40	160×1.26
	再生密粒As(20)	t=5cm	t	20.12	23.00	+ 2.88	160×0.05×2.35×1.07
区画線	白ペイント		kg	341.60	350.00	+ 8.40	599.3×0.57
	ガラスビーズ		kg	14.98	15.50	+ 0.52	599.3×0.025
	プライマー		kg	14.98	15.30	+ 0.32	599.3×0.025

設計数量の算出根拠があると、わかりやすい。

コンクリート品質試験管理表

示方配合	粗石材の最大寸法 (mm)	スランプの目		空目		気値 (%)		水セメント比 W/C (%)	単位材骨材容量 (kg/m³)	細骨材率 s/a (%)	位置			その他		
		目	目	目	目	現	標				現	場	場		場	場
設計強度	18	8.0	8.0	4.5	4.5	8.0	4.5	64.0	62.0	46.1	25	598	252	301	713	2.75
測定番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
測定月日	○月○日															
測定時間	AM10:00															
スランプ cm	9.5															
空気量 %	4.5															
コンクリート温度 °C	9.0															
外気温 °C	14.8															
圧縮強度 (x3)	12.5															
日 ()																
28日 1	22.9															
2	24.0															
3	23.7															
平均	23.5															
打設箇所	BOXカルバート基礎															
特記事項																
測定番号	30															
圧縮強度	25															
強度	20															
(N/mm2)																
備考		スランプ試験	回数	1	圧縮試験	回数	1	*28日のみについて								
		最高			最高			回数は測定番号の回数を記す。								
		最低			最低			最高, 最低は各測定番号の平均値より選ぶ。								
		平均	9.5		平均	23.5		平均は各測定番号の平均値を記す。								
								*2項以上になっても全項の集計を1頁に記す。								

生コンクリート管理表

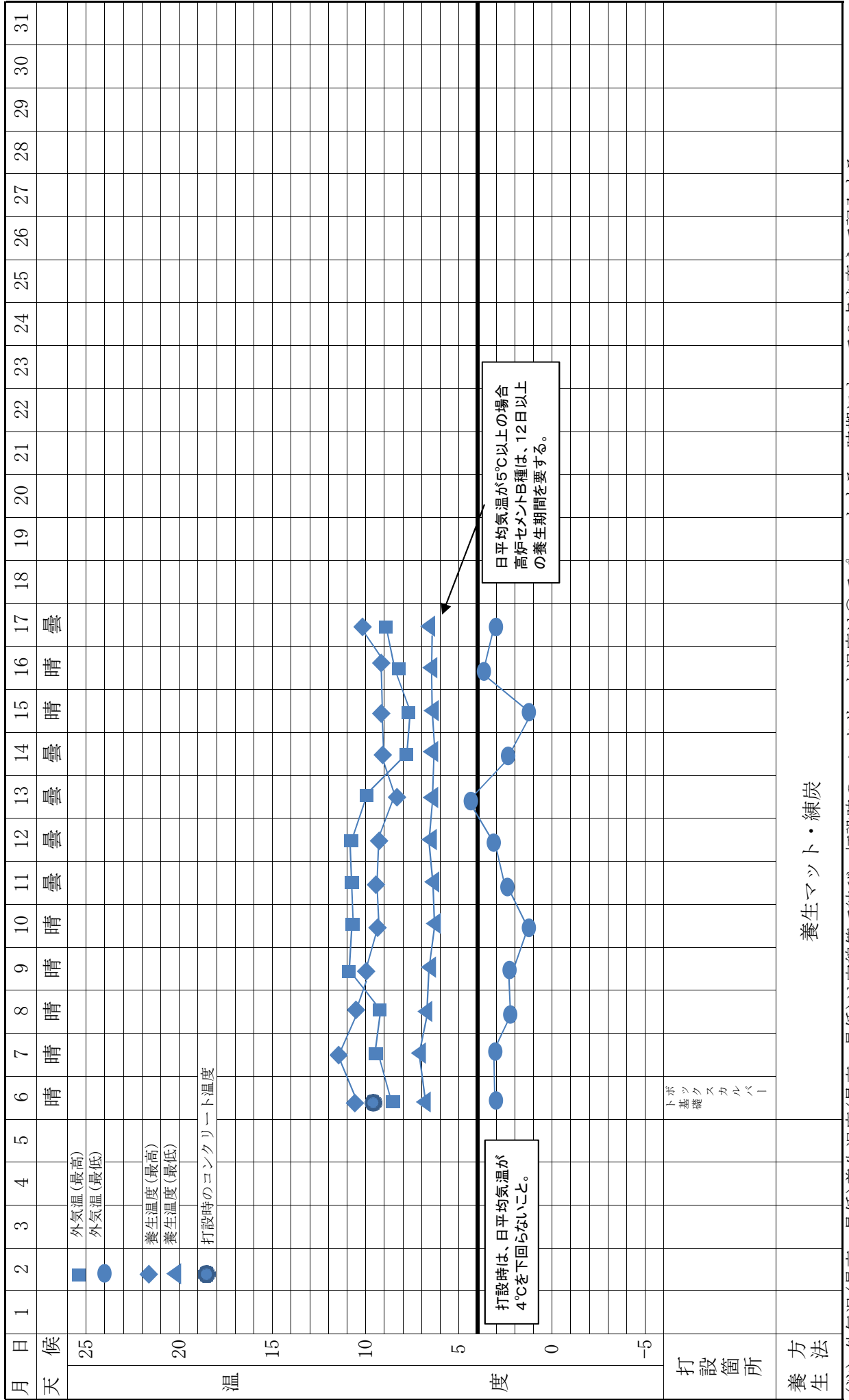
18-8-25BB

月 日	納 入 時 刻				打 設 箇 所	種 別	数 量	摘 要
	出 発	到 着	引渡完了	所要時間				
○月○日	12:25	12:50	13:35	1:10	函渠側溝(暗渠)	18-8-25BB	1.5 m ³	
○月○日	8:54	9:10	9:45	0:51	地先ブロック基礎	18-8-25BB	1.0 m ³	
○月○日	13:12	13:40	14:25	1:13	ボックスカルバート基礎	18-8-25BB	1.8 m ³	
○月○日	10:00	10:20	11:05	1:05	集水枿NO.1	18-8-25BB	1.0 m ³	コンクリート品質試験
○月○日	8:45	9:00	9:55	1:10	歩車道境界ブロック	18-8-25BB	0.8 m ³	
					合計	実施	6.1 m ³	
						設計	5.8 m ³	
						差	0.3 m ³	

所要時間については、
外気温が25℃を超えるときは、1.5時間
外気温が25℃以下のときは、2.0時間
を限度としています。

記載してあると
わかりやすい。

コンクリート温度管理図表



(注) 外気温(最高、最低)養生温度(最高、最低)は実線等で結び、打設時のコンクリート温度は○でプロットする。時期によって0点を變えて記入する。

温度管理図										
	MAX	MIN	平均							
出荷温度	170	169	169.4							
到着温度	167	165	166.1							
敷均温度	164	162	163.1							
転圧温度	156	154	155.0							
工事名 市道〇〇号線道路改良工事 混合物の種類 再生密粒エコスラッグ入り (20) -50				凡例 出荷温度 (赤) ●—● 到着温度 (オレンジ) ●—● 敷均温度 (緑) ●—● 転圧温度 (青) ●—●						
				測定日 令和〇年〇月〇日						
				管理測定者 〇 〇 〇 〇						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 全ての温度の下限値を110℃としているが、再生密粒度アスコンの場合は、品質管理としては、転圧温度で140℃±5℃程度で管理する必要がある。 </div>										
月	日	〇月〇日								
番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
出荷温度	169	169	169	169	169	169	170	170	170	170
到着温度	165	166	166	165	166	166	167	167	167	166
敷均温度	162	163	163	163	163	163	164	163	164	163
転圧温度	154	154	154	155	155	155	156	155	156	156
温	190	185	180	175	170	165	160	155	150	145
度	140	135	130	125	120	115	110			
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">写真管理</div> <div style="color: red;">下限値 110℃以上</div> <div style="text-align: right;"> 開放温度測定 35.1℃ 50℃以下 </div> </div>										
備考										

乳 剤 散 布 量 試 験

(*) プライムコート工 ・ () タックコート工

① 容器重量 225g
 マット重量 23g

設計散布量 1.26 リットル/m²

	①	②	③=②-①	④	③ / ④	
測 点	マット重量g	マット重量g + 乳剤g	乳剤重量g	マット面積cm ²	散布量リットル/m ²	施工月日
No.6 ①	248	364	116	0.09	1.29	○月○日
No.6 ②	248	364	116	0.09	1.29	○月○日
No.8 ①	248	363	115	0.09	1.28	○月○日
No.8 ②	248	364	116	0.09	1.29	○月○日
平均					1.29	

乳剤比重 1.00

測定者 ○ ○ ○ ○

出来形管理総括表

工種又は作業名	測定項目	箇所数	摘要
重力式擁壁工	床付高 基礎砕石工(高・幅・厚さ) 出来形	2	出来形管理図(一般構造物)
函渠型側溝工	床付高 基礎砕石工(高・幅・厚さ) 出来形	3	出来形管理図(一般構造物)
函渠型側溝工 集水柵部	床付高 基礎砕石工(高・幅・厚さ) 出来形	3	出来形管理図(一般構造物)
函渠型側溝工 横断部	床付高 基礎砕石工(高・幅・厚さ) 出来形	1	出来形管理図(一般構造物)
下層路盤工	出来形下り測定	3	出来形管理図
	出来形幅員測定	3	出来形管理図
	面積	2	出来形展開図・計算書
上層路盤工	出来形下り測定	3	出来形管理図
	出来形幅員測定	3	出来形管理図
	面積	2	出来形展開図・計算書
表層	出来形下り測定	3	出来形管理図
	出来形幅員測定	3	出来形管理図
	面積	2	出来形展開図・計算書
	基準高測定	5	出来形管理図
	横断勾配	5	横断勾配出来形図
	平坦性試験	2	測定報告書
区画線	延長	1	出来形展開図
	幅・厚さ	1	テストピース管理表

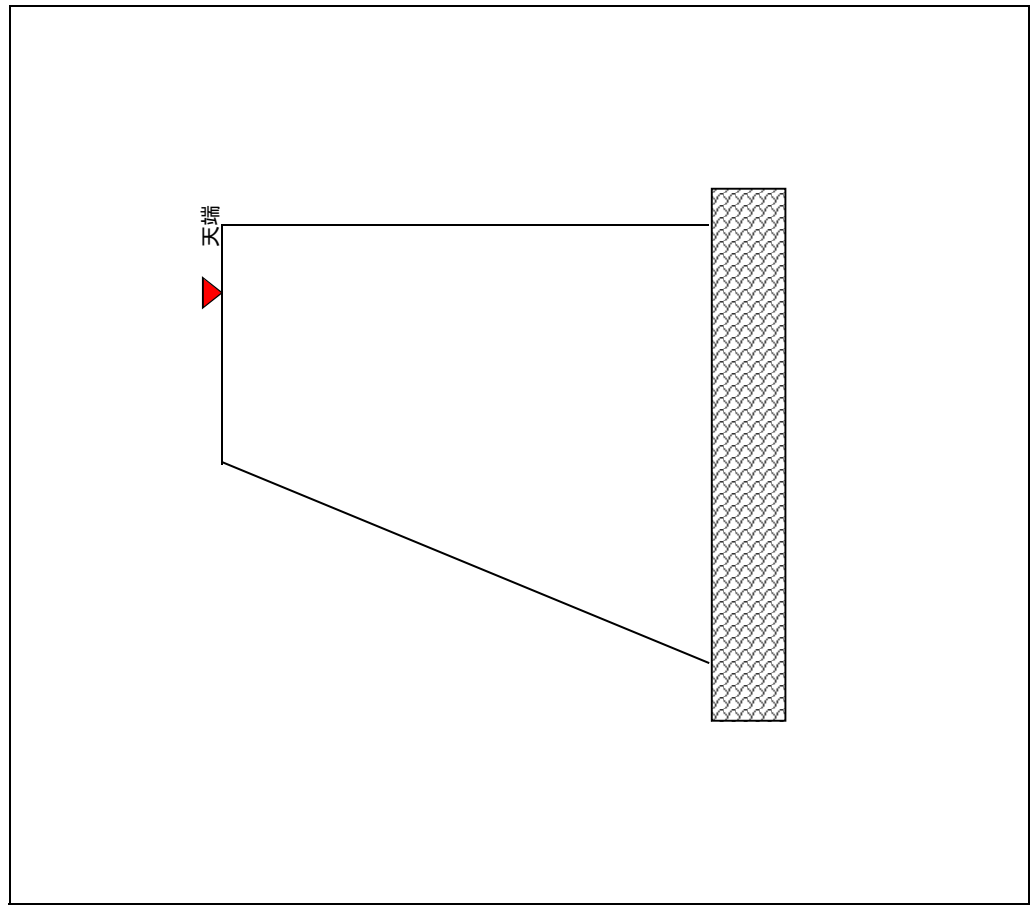
単体構造物出来形管理図表

基準高

構造図

工種	○○○
種別	△△△△△

番号	測定月日	測定箇所	設計値	実測値	規格値	差	
						+	-
1	●・●	No. 1天端	10.000	10.002	±30	0.002	0
2	●・●	No. 2天端	10.100	10.095	±30	0	-0.005
3	●・●	No. 3天端	10.200	10.204	±30	0.004	0
	・						
	・						
	・						
	・						
	・						
	・						
	・						
	・						
	・						
	・						
	・						
	・						

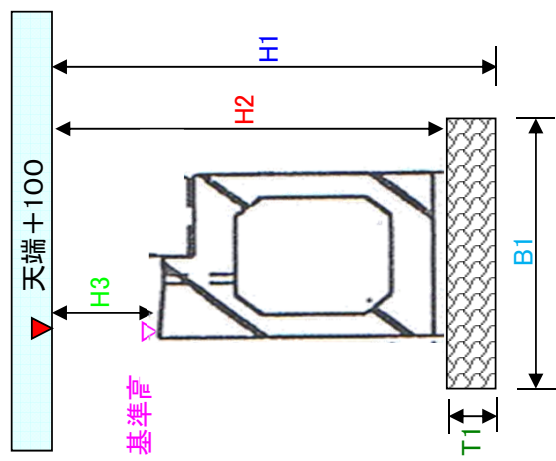


出来形管理図表(一般構造物)

小型水路工

項目	測点	NO.1	NO.3	NO.1	NO.3	項目	規格値	設計値以上	碎石幅	碎石厚さ	出来高、基準高
1 床付高	測定月日	○月○日	○月■日			規格値	-30				±30
	設計値	758	758								
	実測値	758	758								
	差	0	0								
2 碎石高	測定月日	○月○日	○月■日			規格値					
	設計値	658	658								
	実測値	658	658								
	差	0	0								
3 碎石幅	測定月日	○月○日	○月■日			規格値					
	設計値	470	470								
	実測値	475	470								
	差	5	0								
4 碎石厚さ	測定月日	○月○日	○月■日			規格値					
	設計値	100	100								
	実測値	100	100								
	差	0	0								

構造図
規格値を管理基準より正しく入力してください



出来形管理図表(一般構造物)

小型水路工

項目	測点	NO.1	NO.3	測定月日	設計値	実測値	差
5 出来高	測定月日	○月○日	○月■日		100	100	
	設計値	100	100				
	実測値	103	96				
	差	3	-4				
H3	測定月日	○月○日	○月■日		44.987	45.077	
	設計値	44.987	45.077				
	実測値	44.990	45.073				
	差	+0.003	-0.004				
6 基準高	測定月日	○月○日	○月■日		0.00	0.00	
	設計値	0.00	0.00				
	実測値	-0.01	-0.02				
	差	-0.01	-0.02				
<p>グラフに規格値を表示してください</p>							
<p>規格値</p>							
<p>実測値</p>							
<p>差</p>							

項目	規格値	設計値以上	砕石厚さ	砕石厚さ	出来高、基準高
			-30		±30

構造図

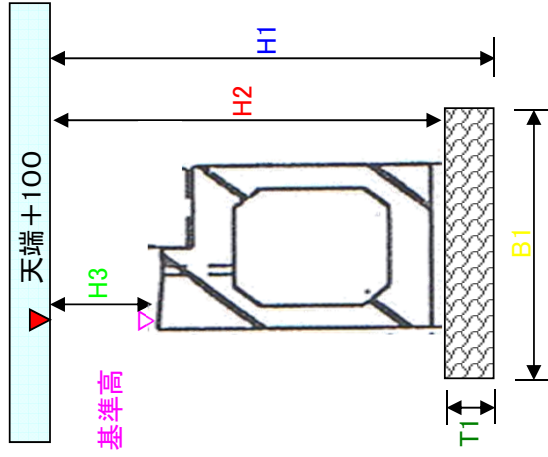
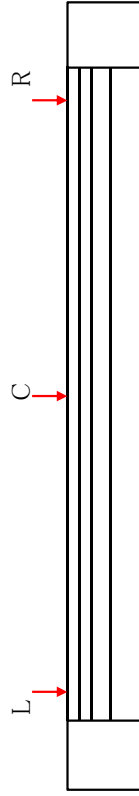


表 層 工 出 来 形 管 理 図 表

標準図



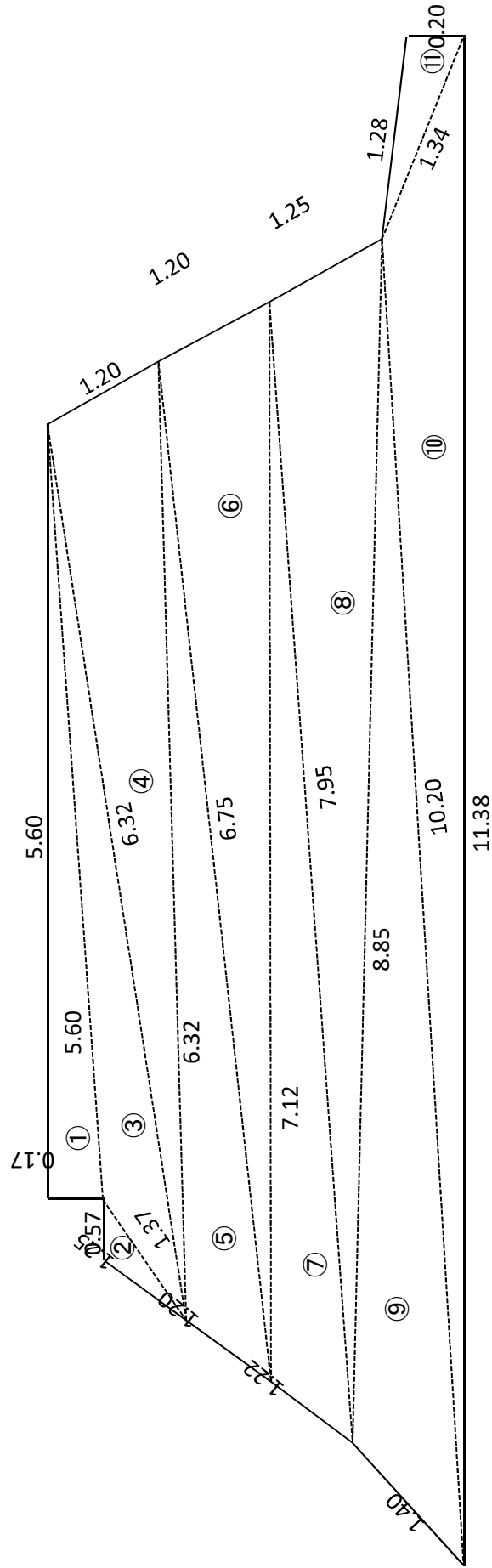
※上限、下限規格値は朱書する

測定特定	測点		No.1	No.2	No.3	No.4
	月日	月日	○月■日	○月△日	●月○日	●月■日
標準高 L	設計値	44.944	44.911	44.987	45.065	45.328
	実測値	44.960	44.904	44.995	45.079	45.333
	差	16	-7	8	14	5
	規格値	30				
	社内規格値	25				
標準高 C	設計値	44.990	44.955	45.033	45.111	45.374
	実測値	44.998	44.964	45.038	45.112	45.381
	差	8	9	5	1	7
	規格値	30				
	社内規格値	25				
標準高 R	設計値	44.944	44.909	44.987	45.065	45.328
	実測値	44.947	44.909	44.985	45.060	45.338
	差	3	0	-2	-5	10
	規格値	30				
	社内規格値	25				
延長	設計	(m)				
	実測	(m)				
	規格値	30				
	社内規格値	25				
	社内規格値	-25				

社内規格値を設定した場合は、必ずグラフに表示する。

(出来形管理図)

表層工・展開図



へロン公式より

- ① 0.476 ⑥ 3.943 ⑩ 0.125
- ② 0.356 ⑦ 3.358
- ③ 3.450 ⑧ 3.633
- ④ 3.775 ⑨ 1.761
- ⑤ 3.645 ⑩ 3.419

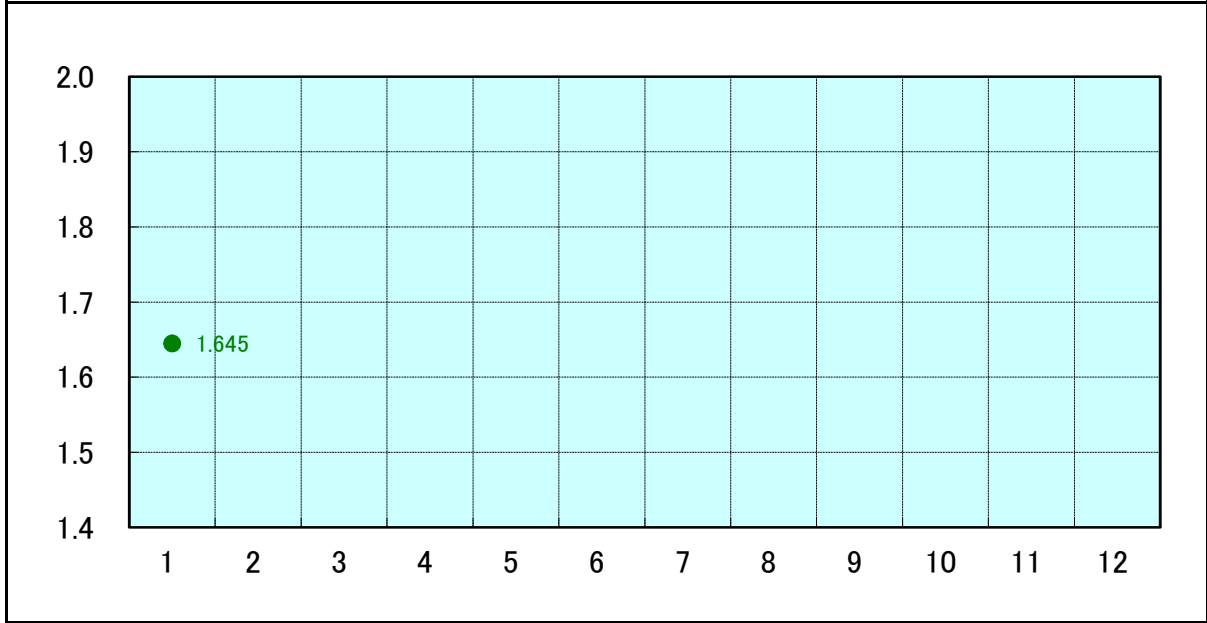
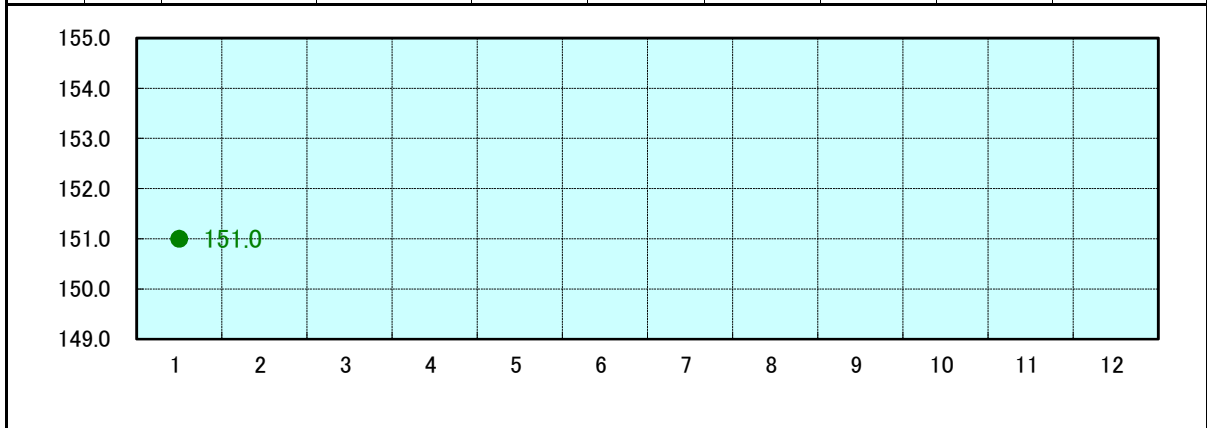
合計 27.941㎡

<p>3180</p> <p>No 8 +7</p> <p>2900</p> <p>1.50%</p> <p>1.51%</p> <p>48</p> <p>-43</p>	<p>No ±0</p> <p>2900</p> <p>1.50%</p> <p>1.48%</p> <p>±0</p> <p>±0</p>	<p>No ±0</p> <p>2900</p> <p>1.50%</p> <p>1.48%</p> <p>±0</p> <p>±0</p>
<p>3170</p> <p>No 7 +1</p> <p>2900</p> <p>1.50%</p> <p>1.04%</p> <p>33</p> <p>-52</p>	<p>No ±0</p> <p>2900</p> <p>1.50%</p> <p>1.79%</p> <p>±0</p> <p>±0</p>	<p>No ±0</p> <p>2900</p> <p>1.50%</p> <p>1.79%</p> <p>±0</p> <p>±0</p>
<p>3180</p> <p>No 6 +5</p> <p>2900</p> <p>1.50%</p> <p>1.35%</p> <p>43</p> <p>-53</p>	<p>No ±0</p> <p>2900</p> <p>1.50%</p> <p>1.83%</p> <p>±0</p> <p>±0</p>	<p>No ±0</p> <p>2900</p> <p>1.50%</p> <p>1.83%</p> <p>±0</p> <p>±0</p>
<p>3170</p> <p>No 5 +9</p> <p>2780</p> <p>1.50%</p> <p>1.89%</p> <p>60</p> <p>-55</p>	<p>No ±0</p> <p>2780</p> <p>1.50%</p> <p>1.98%</p> <p>±0</p> <p>±0</p>	<p>No ±0</p> <p>2780</p> <p>1.50%</p> <p>1.98%</p> <p>±0</p> <p>±0</p>
<p>3190</p> <p>No 4 +8</p> <p>2900</p> <p>1.50%</p> <p>1.19%</p> <p>38</p> <p>-50</p>	<p>No ±0</p> <p>2900</p> <p>1.50%</p> <p>1.72%</p> <p>±0</p> <p>±0</p>	<p>No ±0</p> <p>2900</p> <p>1.50%</p> <p>1.72%</p> <p>±0</p> <p>±0</p>

上段：設計勾配(青) 下段：出来形勾配(赤)

区画線テストピース 管理表

番号	色	採取日	採取箇所	幅	厚さ(mm)				平均値
					A	B	C	D	
1	白	○月○日	No.8L	151.0	1.65	1.64	1.65	1.64	1.645
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									



備 考	測定箇所	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr><td>•</td><td>A</td><td>B</td><td>•</td></tr> <tr><td>←</td><td colspan="2">W</td><td>→</td></tr> <tr><td>•</td><td>C</td><td>D</td><td>•</td></tr> </table>	•	A	B	•	←	W		→	•	C	D	•	熔融温度 白色 191 °C 黄色 184 °C 外気温度 33 °C
•	A	B	•												
←	W		→												
•	C	D	•												

4 作成書類

(1) 安全教育実施記録簿

栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-26

定期安全研修・訓練として「作業員全員の参加により月当たり、半日以上の時間を割り当て、定期的に安全に関する研修・訓練を実施しなければならない。」と規定している。

- 実施内容
- ① 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
 - ② 当該工事内容等の周知徹底
 - ③ 工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
 - ④ 当該工事における災害対策訓練
 - ⑤ 当該工事現場で予想される事故対策
 - ⑥ その他、安全・訓練として必要な事項
以上の内容を選択し実施する。

1. 提示時期 監督員の請求時

2. 提示様式 任意の様式

3. 留意事項
- ・安全教育及び安全訓練等の実施状況を記録した資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。
 - ・完成検査時に持参する。(安全管理が適切に行われているか確認するために利用)
 - ・下請負業者を含め作業員全員が参加する。自筆で署名する。
(県の公共工事品質確保の手引きより)
 - ・教育実施状況写真でも、毎月の実施 参加者が確認できること。

(2) 産業廃棄物管理票(マニフェスト)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の3(産業廃棄物管理票)

栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-18

産業廃棄物が法令どおりに処理されているかを証する書類

1. 提示時期 監督員の請求時

2. 提示様式 伝票の原本

- 排出者が運搬した場合 (A, B, B2, C2, D, E)
- 収集運搬業者に委託した場合 (A, B2, D, E)

3. 留意事項
- ・完成検査時に持参する。
(建設副産物が適切に処理されているか確認するために利用)
 - ・数量の総括表があると望ましい。(設計数量、A票、実処分量を対比できるもの)

(3) 建設業退職金共済証紙購入報告書・証紙受払簿

栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-40

【受注者が建設業退職金共済制度加入の場合】

建設業退職金共済制度の掛金収納書は、建設業退職金共済の対象となる労働者を使用する場合、建設業退職金組合に加入し、発注者用掛金収納書を提出し発注者の確認を受ける書類である。

※ 自社退職金制度又は、中小企業退職金共済制度加入の場合は除く。

①建設業退職金共済証紙購入報告書

1. 提出時期 工事請負契約締結後原則1ヶ月以内に提出する。
2. 提出様式 建設業退職金共済証紙購入状況報告書
(掛金収納書の原本を貼付ける。)

②建設業退職金共済証紙受払簿

(退職金について適切に運用されているか確認するため)

1. 提示時期 工事完成時
2. 提示様式 任意の様式
 - ・建設業退職金共済証紙受払簿(出面表形式の月報を含む)
 - ・建設業退職金共済の加入状況の総括表(手帳のコピー)
3. 留意事項
 - ・下請負業者に対して加入状況調査を実施し加入状況を把握すること。
 - ・数次にまたがる下請負業者が存在する場合には、1次下請負業者のみならず最下部の下請負業者の加入状況を把握し、適切に配付すること。
 - ・下請負業者からの受領書が確認できること。

(4) 有資格者証等の写し(元請・下請)

建設業法第26条、安衛法第14条

①下(再下)請負業者の主任技術者の資格を有する事を証する書面(建設業法第26条第1項に定める者)

- ・国家資格の写し又は実務経験証明書(証明者の印)

②下(再下)請負業者の主任技術者の雇用を証する書面(3ヶ月以上の雇用が必要)

- ・健康保険証の写し、各資格者証の写し

③元請・下(再下)請負業者の作業に必要な作業員の資格、講習済証の写し(安全衛生法第14条)

- ・作業主任者、作業技能者の資格、講習済証の写し

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 雇用を証する書面は任意の様式
3. 留意事項
 - ・500万円未満の工事であっても建設業の許可がある場合は主任技術者の配置が必要となります。(建設業許可がない場合は不要です。)

(5)新規入場者教育実施記録簿

安衛法規則 35条 (雇入れ時の教育)

※35条では、第1号から第8号まで8項目について教育する内容を決めています。

教育内容 (専門工事会社等の新入技能者の建設現場への円滑な入場)より

- ① 工事の概要
- ② 作業所の方針
- ③ 現場内の危険箇所と立入禁止区域
- ④ 担当する作業内容と安全対策
- ⑤ 作業所の規律
- ⑥ 作業所の安全衛生管理体制と作業所の組織、機構
- ⑦ 作業所の安全衛生行事
- ⑧ 避難の方法

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 任意の様式 個表の確認
3. 留意事項
 - ・新規入場者教育の実施状況及び教育時の説明資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。
 - ・現場に入場する全ての人、下請業者のみならず警備員・土砂運搬の運転手も対象

(6) KY活動等実施記録簿

安衛法 4条、安衛法規則 24条の11

「元方事業者は、関係請負人に対し、毎日、その労働者を集め、作業開始前の安全衛生打合せを実施するよう指導すること。」と規定している。

安全衛生打合せの内容

(元方事業者における建設現場安全管理指針第2-11)

- ① 当日の作業内容、作業手順、労働災害防止上の留意事項等の指示
- ② 作業間の連絡調整の結果の周知
- ③ 関係労働者の労働災害防止に対する意見等の把握
- ④ 危険予知活動等の安全活動

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 任意の様式
3. 留意事項
 - ・作業開始前の安全衛生打合せの内容等を記録した資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。

(7) 重機等の検査証写し及び点検記録簿

安衛法規則 169条 (定期自主検査の記録)

事業者は、自主検査を行ったときは、次の事項を記録し、これを3年間保存しなければならない。

- ① 検査年月日
- ② 検査方法
- ③ 検査箇所
- ④ 検査の結果
- ⑤ 検査を実施した者の氏名
- ⑥ 検査の結果に基づいて補修等の措置を講じたときは、その内容

車両系建設機械に係る自主検査を行ったときは、当該車両系建設機械の見やすい箇所に、特定自主検査を行った年月を明らかにすることができる検査標章をはり付けなければならない。

※ 写真で自主検査済であることが確認できること。

安衛法規則 170条（作業開始前点検）

事業者は、車両系建設機械を用いて作業を行なうときは、その日の作業を開始する前に、ブレーキ及びクラッチの機能について点検を行なわなければならない。

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 任意の様式
3. 留意事項 ・作業開始前の点検を記録した資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。

(8) 重機作業における誘導員及び人との分離措置状況写真

安衛法規則 158条（接触の防止）

事業者は、車両系建設機械を用いて作業を行なうときは、運転中の車両系建設機械に接触することにより労働者に危険が生ずるおそれのある箇所に、労働者を立ち入らせてはならない。ただし、誘導者を配置し、その者に当該車両系建設機械を誘導させるときは、この限りでない。

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 状況写真

(9) 店社パトロール実施記録簿

①店社パトロール

考査項目別運用表（元方事業者による建設現場安全管理指針第3-6）

「元方事業者は、労働災害を防止する上で必要な時期に、店社安全衛生管理者又は当該店社の工事施工・安全管理の責任者等に当該仕事に係る作業場所の巡視を行わせること。」と規定している。

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 任意の様式
3. 留意事項 ・安全パトロールの内容、結果を記録した資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。（異常がない場合もその旨を記載すること。）
・店社安全衛生管理者は、安衛法規則で、月1回の巡視を義務付けられている。

②安全巡視員によるパトロール

安衛法規則 637条（作業場所の巡視）

請負者は、毎作業日に少なくとも1回工事現場の安全を巡視する者(安全巡視員)を配置し、労働災害防止に努める。

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 任意の様式
3. 留意事項 ・安全巡視の内容、結果を記録した資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。（異常がない場合もその旨を記載すること。）

(10) 保安施設記録資料

土木工事安全施工技術指針

第2節 工事現場周辺の危害防止

2. 現道占用の管理

- (1) 工事のため現道を使用する場合には立入防止施設を含め、専用許可条件に適合した設備とし、常に保守管理を行うこと。
- (2) 看板、標識類は所定の場所に通行の妨げとならないよう設置し、常に点検整備を行うこと。
- (3) 夜間照明、保安灯、誘導灯等は、電球切れ等の点検を行い常に保守管理すること。

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 任意の様式
3. 留意事項 ・点検結果を記録した資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。(異常がない場合もその旨を記載すること。)

(11) 山留め、仮締切等土砂留め支保工の設置後点検記録

安衛法規則 373条 (土留め支保工の点検)

安衛法規則 375条 (土止め支保作業主任者の職務) ※作業主任者による点検

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 任意の様式
3. 留意事項 ・点検結果を記録した資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。(異常がない場合もその旨を記載すること。)

(12) 足場、支保工等の設置後点検記録

安衛法規則 567条 (足場の点検)

安衛法規則 568条 (吊り足場の点検)

安衛法規則 566条 (足場の組立等作業主任者の職務) ※作業主任者による点検

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 任意の様式
3. 留意事項 ・点検結果を記録した資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。(異常がない場合もその旨を記載すること。)

(13) 安全協議会等の実施記録簿

考査項目別運用表 (元方事業者による建設現場安全管理指針第2-6)

「元方事業者が設置・運営する労働災害防止協議会等の協議組織については、次によりその活性化を図ること。」と規定している。

- ①会議の開催頻度 毎月1回以上開催すること。

②協議組織の構成 協議組織については、次の者を構成員とすること。

- ・統括安全衛生責任者、元方安全衛生責任者又はこれらに準ずる者等
- ・元方事業者の店社安全衛生責任者又は工事施工・安全管理の責任者
- ・関係請負人の安全衛生責任者等
- ・関係請負人の店社の工事施工・安全管理の責任者等元方事業者は、労働災害を防止する上で必要な時期に、店社安全衛生管理者又は当該店社の工事施工・安全管理の責任者等に当該仕事に係る作業場所の巡視を行わせること。

③協議事項 工程に応じ、次の事項等を議題として取り上げること。

- ・建設現場の安全衛生管理の基本方針、目標、その他基本的な労働災害防止対策を定めた計画
- ・月間又は週間の工程計画・安全衛生に関する規程
- ・労働者の危険及び健康障害を防止するための基本対策
- ・安全衛生教育の実施計画・労働災害の原因及び再発防止対策

④協議組織の規約

協議組織の構成員、協議事項、協議組織の会議の開催頻度等を定めた協議組織の規約を作成すること。

⑤協議組織の会議の議事の記録

協議組織の会議の議事で重要なものに係る記録を作成するとともに、これを関係請負人に配布すること。

⑥協議結果の周知

協議組織の会議の結果で重要なものについては、朝礼等を通じてすべての現場労働者に周知すること。

1. 提示時期 監督職員の請求時

2. 提示様式 任意の様式

3. 留意事項 ・協議会の規約及び協議会の議事の記録を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。

(14) 各種安全パトロール指摘事項是正報告書

考查項目別運用表

各種パトロールの指導・是正(監督署を除く)の指示があった場合、改善措置等の対応を記録した書類

1. 提示時期 監督職員の請求時

2. 提示様式 任意の様式

3. 留意事項 指導・是正の文章及び指導された機関に提出した対応書類の写しが好ましい。

(15) 舗装切取りコア等

1. 提示時期 完成時

(16) 工事カルテ(コリンズへの登録)

栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-5
CORINSへの登録

1. 提示時期 「登録のための確認のお願い」 登録前（監督職員の確認のサイン）
「登録内容確認書」 契約後、土日・祝日等を除いて10日以内に登録
登録後すみやかに監督職員へ提示
2. 留意事項
 - ・変更登録は、工期・技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。
 - ・ただし、請負額3,500万円未満の工事に変更により、3,500万円を超えた場合（建築一式は7,000万円）は、変更登録が必要となる。（非専任技術者から専任技術者への変更が生じる。）
 - ・竣工登録も必要

(17) 交通整理員集計表及び伝票

特記仕様書 安全対策関係
適正な交通誘導員の配置により交通安全管理を適切に行うための資料

- 1 提示時期 工事完了時(伝票は原本提示、日報の作成は不要)
- 2 提示様式 任意の様式

(18) 創意工夫提案資料

考査項目別運用表 該当する提案があった場合

- 1 提出時期 工事完了時
- 2 提示様式 任意の様式

(19) 各関係機関許可証等

栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-35

受注者が工事期間中、関係官公庁及びその他の関係機関との連絡を保つための書類。

1. 提示・提出時期
 - ・緒手続きにおいて許可、承諾等を得たときは、その書面を監督職員に提示する。
 - ・監督職員から請求があった場合は、写しを提出しなければならない。（施工計画書のその他に添付すること。）

(20) 地域への貢献等実施状況

考査項目別運用表 該当するものがあった場合

- 1, 提出時期 工事完了時
2. 提示様式 任意の様式

(21) 法定外の労災保険の付保を確認できる証券等

栃木市建設工事請負契約書 第61条

1. 提示・提出時期
 - ・保険契約を締結した時
 - ・保険契約を締結した時は、証券又はこれに代わるものを監督職員に提示する。

安全教育実施記録簿

日時： 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 (○)
 時間： 午前 ○ 時 ○ 分 ~ 午後 ○ 時 ○ 分
 場所： ○○建設株式会社 (事務所内)

1 出席者

会社名	氏名
○○建設株式会社	○○ ○○
○○建設株式会社	□□ □□
有限会社○○土木	△△ △△
有限会社○○土木	◇◇ ◇◇
有限会社○○土木	●● ●●
有限会社○○土木	■ ■ ■ ■
下請け業者を含め全員参加すること	参加者は、自筆で署名すること

2 大会議題

	内容
①	作業開始前のTBMについて
②	用途外使用についての確認
③	重機等の転倒の防止

3 工事の注意点

	内容
①	作業服に注意する (ヘルメット・手袋・安全靴)
②	新規入場者教育の徹底
③	作業方法の安全確認と指導

参考資料

安全の心得シリーズ1 (職長・新規入場者のための)

安全の心得シリーズ2 (用途外使用の禁止) その1

教育資料が確認できること

建設業労働災害防止協会

ヒヤリハット事例

安全衛生教育ビデオ「そんな恰好で大丈夫」 (ビデオ鑑賞)

教育状況写真を添付すること

(別紙)

令和 年 月 日

栃木市長

様

請負者住所
氏名

印

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

次のとおり共済証紙を購入したので、当該掛金収納書を貼付して報告します。

工事名			
工事場所			
契約年月日	令和 年 月 日	請負代金額	円
建退共制度の対象労働者数と就労予定日数を把握している場合	(建退共制度の対象労働者数) 人	(就労予定日数) 日	× 310円 円
共済証紙購入の考え方に基つき算出する場合	工事種別 [] (請負代金額) × /1000 ×	(労働者の建退共制度加入率) % 70%	円
共済証紙購入額	円(うち下請負人の購入額)		円)
(掛金収納書の貼付がない、又は共済証紙の購入額が少ない場合の理由)			
掛金収納書 (請負者が発注者へ)			
の			
り			
し			
ろ			

注) 証紙は、契約後30日以内に購入し、速やかに発注者宛て報告すること。

(別紙)

作成例

令和 ○年 ○月 ○日

栃木市長 ○○○○ 様

請負者 住所 栃木市○○町○○○
氏名 ○○建設株式会社 ⑩
代表取締役 ○○ ○○

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

次のとおり共済証紙を購入したので、当該掛金収納書を貼付して報告します。

工事名	市道○○号線 道路改良工事		
工事場所	栃木市 ○○町地内		
契約年月日	令和 ○年 ○月 ○日	請負代金額	10,000,000円
建退共制度の対象労働者数と就労予定日数を把握している場合	人 ×	(就労予定日数) 日 × 310円	円
共済証紙購入の考え方に基つき算出する場合	工事種別 [土木一式] (請負代金額) 10,000,000円 × 3.6 / 1000 ×	$\frac{50}{70} \%$	25,714円
共済証紙購入額	25,730円 (うち下請負人の購入額		円)
(掛金収納書の貼付がない、又は共済証紙の購入額が少ない場合の理由)			
掛金収納書 (請負者が発注者へ)			
の			
り			
し			
ろ			

注) 証紙は、契約後30日以内に購入し、速やかに発注者宛て報告すること。

作成例

新規入場者教育時アンケート				新規入場年月日 令和 ○年 ○月 ○日			No.	
ふりがな	性別	職 種	経験年数	生 年 月 日		年齢	血液型	
氏 名 △△ △△	男 女	土木作業員	15	昭和 ○○年 ○月 ○日 平成		35	A	
現 住 所	栃木市○○町○○○					本籍 群馬	都道府県 栃 木 県	
緊 急 時 絡 先	住所 栃木市○○町○○○							
	電 話 0282-00-0000		氏 名 △△ ○子		続 柄 妻			
所 属 会 社	1 次 有限会社○○土木			次				
健 康 診 断	受 診 日		血 圧		備 考(現在の健康状態、既往症等)			
	令和 ○年 ○月		120～90					
特 殊 健 康 診 断	令和 ○年 ○月		じん肺、有機溶剤、放射線、振動工具					
	令和 年 月		その他 ()					
取 得 資 格	職長教育	○○年 ○月(修了)・未受講 年 月受講予定						
	作業主任者	1 地山掘削 ②土止め支保工 ③型枠支保工組立等 4 足場組立 5 鉄骨組立等 6 木造建築物組立等 7 コンクリート造工作物解体等 8 はい作業 9 ずい道掘削 10 ずい道覆工 11 酸素欠乏(第1種) 12 酸素欠乏(第2種) 13 特定化学物質 14 有機溶剤 15 木材加工用機械 16 その他 ()						
	免許	1 クレーン(5t以上) ②移動式クレーン(5t以上) 3 発破 4 火薬類取扱保管責任者 5 潜水 6 その他 ()						
	技能講習	1 床上操作式クレーン(5t以上) 2 移動式クレーン(1t以上5t未満) ③玉掛け(1t以上) 4 ガス溶接 5 フォークリフト(1t以上) 6 不整地運搬車(1t以上) 7 高所作業車(10m以上) ⑧車両系建設機械(3t以上の整地、運搬、積込み、掘削用機械) 9 車両系建設機械(3t以上の解体用ブレーカー) 10 車両系建設機械(3t以上の基礎工用機械) 11 その他 ()						
特別教育	①クレーン(5t未満) 2 移動式クレーン(1t未満) 3 ゴンドラ 4 巻き上げ機 5 建設用リフト ⑥車両系建設機械(3t未満の、運搬、積込み、掘削用機械) 7 車両系建設機械(3t未満の解体用ブレーカー) 8 車両系建設機械(3t未満の掘削工用機械) 9 車両系建設機械(3t未満の基礎工用機械) 10 車両系建設機械(杭打機の作業装置) 11 車両系建設機械(自力で不特定の場所に自走できない杭打機、杭抜機) 12 コンクリートポンプ車 ⑬ローラー 14 ボーリングマシーン 15 フォークリフト(1t未満) 16 不整地運搬車 17 高所作業車(10m未満) 18 軌条動力車 19 特定粉じん 20 ずい道内 21 アーク溶接 22 酸素欠乏危険 23 電気取扱 24 研削といし 25 立木の伐採 26 その他 ()							
誓約	私は、新規入場者教育で説明のあった内容についてよく理解し、現場の安全衛生に関する規則や指示を守ります。また、この現場内で又は通勤時に負傷したときは、すみやかに元請職員又は安全衛生責任者に報告いたします。 令和 ○年 ○月 ○日 氏名 △△ △△							
安全衛生責任者記入欄	上記作業員に対し新規入場者教育を実施し、このアンケートについても確認しました。 令和 ○年 ○月 ○日 氏名 ○○ ○○ 印							
工事事務所記入欄	所 見		自署した場合は、押印不要です。			担 当 者 ○		

※当事者が自署した場合は、押印不要とする。

作成例		○月○日(○) 危険予知活動表				
作業内容	集水桝 機械掘削・人力床付、土砂搬出					
危険の ポイント	吊り荷が滑って下の作業員にあたる					
	バックホウのバケットが床付け作業員にあたる					
	後進するダンプトラックがバックホウとぶつかる					
	クレーンとバックホウの旋回内は立入禁止ヨシ!!					
私達は こうする						
会社名	○○建設(株)	リーダー名	○○○○	作業員	5人	
参加者	□□ □□ □□	△△ △△	○○ □□	□□	△△	
	△△ □□					

参加者が自筆でサインしてください。

作成例

車両系建設機械（クレーン仕様）始業前・月例点検表

工事名 市道〇〇号線道路改良工事
 点検者名 ■■ ■■
 会社名 〇〇建設株式会社

現場管理 責任者	関係者	担当者
○	△	○

機械名	容量
BH（移動式クレーン）	0.25

点検項目		主眼点	点検日										
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
エンジン	クランクケース	油量はよいか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	ラジエータ	水は十分か。フィンが目詰まり、水漏れはないか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	ファンベルト	張りはよいか。損傷はないか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	ゲージ	作動はよいか。損傷はないか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	燃料系統	漏れはないか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	潤滑油系統	漏れはないか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
作業装置	主クラッチまたはトルクコンバータ	作動はよいか。油量はよいか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	トランスミッション	作動はよいか。油量はよいか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	ブーム起伏装置	作動はよいか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	旋回装置	スムーズに動くか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	油圧装置	油漏れはないか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
走行装置	ブレーキ	作動はよいか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	足回り	履帯の緩みは適当か。シューボルトの緩み、脱落はないか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	シャーシ・フレーム	給油脂はよいか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
安全装置	起伏制限装置または警報装置	作動するか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	ロック装置	作動するか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	警報機	作動はよいか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	過負荷防止装置		レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	フックブロック		レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
その他	バケット	損傷はないか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
設備	運転者名札	取りつけてあるか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
環境	作業場所の路盤	足元の安定、歯止めはよいか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
月例	取扱責任者の表示がされているか。		レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
		点検者（運転者）サイン											
		元請確認サイン											

記入要領

- 点検者
原則として当該作業を行う者のうちから事業者が指名した者が点検する。
- 点検方法
当該場所で点検表より点検する。
- 記入方法
筆記用具は黒色のボールペンとする。
記入は良好○、その場では正したもの△、不良×と記入し、点検表の備考欄に改善事項など記入しておく。該当事項がない場合は/線を記入する。
- 点検結果
即時は正できる事項は、是正を行った後作業を行い、すぐに是正できない事項については、作業を中止して、元請の係員に報告する。
また、元請への提出は、その都度提出してサインを受ける。

- 点検時期
その日の使用前（休憩後も含まれる）

注意事項

- 作業は作業計画通り行なう。
- 路肩、法肩での作業は、地盤の亀裂、崩壊が起きないか確認する。
- 作業中は機械の作業半径内に従業員を立ち入らせない。
- 合図は確認して、それに従う。
- 運転席を離れる時は、バケットを地面に降ろし、ブレーキをかけキーを抜く。
- 修理、アタッチメントの脱着作業は作業指揮者を定め、その者の指揮で行なう。
- 主たる用途以外の作業には機械を使用しない。

店社安全衛生パトロール点検表

令和 ○年 ○月 ○日

工事名	市道○○号線道路改良工事	○○建設 店社安全衛生パトロール
工事場所	栃木市○○町地内外	点検者名 ○○ ○○
担当者	□□ □□	

点検項目		点検内容	良否	点検項目		点検内容	良否	
一般的	現場事務所等	○安全旗 ○建設業許可票 ○労災関係成立票 ○建築基準法確認済票 ○安全管理組織表 ○災害防止協議会組織表 ○緊急連絡表 ○計画届 ○救急箱 ○便所 ○休憩所 ○消火器・防火用水 ○飲料水 ○整理整頓 ○作業主任者の掲示 ○安全標識・表示	(良)否	崩壊防止	服装保護具	○作業服装(作業衣・保護帽・履物・手袋)等 ○安全带 ○保護眼鏡	(良)否	
		安全管理体制	○安全衛生責任者 ○安全衛生推進者 作業主任者 ○足場 ○地山の掘削 ○土留め支保工 管理等 ○災害防止協議会 ○安全点検 ○安全衛生日誌		(良)否	健康管理衛生設備	○雇入時健診 ○特殊健診 ○便所 ○休憩所 ○休憩設備	(良)否
	就業制限及び教育	技能講習 ○3t以上の建設機械の運転 ○吊り上げ荷重1t以上の玉掛け業務 特別教育 ○ローラー運転 ○1t未満の玉掛け業務 ○1t未満のクレーンの運転 ○3t未満の建設機械の運転 その他の教育 ○職長 ○新規入場時 ○K・Y・T ○T・B・M	(良)否		地山の掘削	○土質に応じたこう配 ○作業用通路 ○昇降設備 ○浮石、こそく ○すかし掘り ○わき水の処理 ○法方の土砂、重量物 ○立入禁止措置(手すり、ロープ) ○看視人の配置 ○ガス、水道等の埋設物の防護 ○作業主任者の職務履行	(良)否	
		整理整頓	○仮設の場所 ○通路 ○資材置場 ○機械の据え付け場所 ○出入口の周囲		(良)否	土留め支保工	○組立図の作成 ○材料 ○構造 ○腹おこし、切りばり(脱落防止) ○墜落防止措置 ○作業主任者の職務履行	(良)否
	等	標識表示等	○立入禁止 ○落下物・墜落・感電・危険物等の危険・注意標識		(良)否	車両系建設機械	共通事項ー○技能資格の確認 ○用途外使用 ○定期自主点検(1年以内) ○自主検査(月) ○始業時点検 ○危険防止 ○接触防止 ○休憩時のエンジン停止時のキーの取外し、保管 ○運転者の氏名標示 ○見張人、看視人 ○合図、誘導 ○第三者災害防止	(良)否
			○通路・車路・出入口等の標示 ○作業主任者の氏名及び職務の標示 ○その他の標識・表示等		(良)否	移動式クレーン	○据付け位置 ○据付け状態(アウトリガー、敷角) ○ブーム、ジブの接触 ○定格荷重の標示 ○フックの外れ止め ○過巻き防止 ○玉かけ作業資格 ○合図	(良)否
特記事項				第三者災害対策	○工事看板 ○安全標識 ○立入禁止措置 ○板囲い、防護柵 ○看視人、ガードマン ○夜間標識、夜間照明設備	(良)否		
						良否		
						良否		
						良否		
						良否		
						良否		
総評	(良)	改善を要する事項	全体的には問題はないが、仮設トイレの臭気が気になり衛生上よくないと思われる。清掃のうえ汲み取りを実施すること。					
	やや良 不良							

作成例

安全巡視日誌

工事名	市道〇〇号線道路改良工事			安全巡視員	■ ■ ■ ■		
巡視日	令和 〇年〇月〇日	天候	晴れ	現場状況	良好・ <u>普通</u> ・不良 ()、作業休止		
巡 視 内 容							
点 検 項 目		巡視時間 13時～13時30分			巡視時間 時～ 時		
		○× 良否	記事 (指示事項等)		○× 良否	記事 (指示事項等)	
作 業 員	保安帽、服装、はきもの		○				
	保護具の使用状況		○				
	立入禁止 (危険) 箇所		○				
機 械 器 具	作業 (据付) 場所の整備		○				
	操作 (作業) 方法・資格		○				
	整備・点検状況		○				
交 通 安 全	標識の保全		○				
	交通安全施設の保全		○				
	交通誘導の状況		○				
	路面状況 (段差・汚損)		○				
工 事 現 場	土留、支保工						
	型枠、足場工、昇降設備						
	掘削方法		○				
	整理整頓		○				
	道路・出入口		○				
そ の 他	電 気 設 備	受電設備					
		配線状況					
記 事					現場代理人	主任 (監理) 技術者	安全管理 責任者
					○	○	○

作成例

安全(保安)施設関連点検表

現場名 市道〇〇号線道路改良工事 使用施工業者 〇〇建設株式会社
令和 3 年 10 月 元請負業者 同上

点検項目	日付																																	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日			
道路使用許可申請書、許可済みか。						○																												
交通処理計画書、提出済みか。																																		
道路又は河川占用願、許可済みか。																																		
施工計画書と、交通処理計画の安全施設は許可通りか。						○																												
条件明示された人員の、交通整理員を配置しているか。						○	○	○			○	○	○	○				○	○	○	○	○	○											
条件明示されていないが、自主的に交通整理員を配置している。																																		
夜間の安全施設は計画通りか。						○	○	○			○	○	○	○				○	○	○	○	○	○											
立入禁止措置は設置しているか。						○	○	○			○	○	○	○				○	○	○	○	○	○											
段差部の看板設置、摺付はいいか。						○	○	○			○	○	○	○				○	○	○	○	○	○											
標識の設置状況、養生はいいか。						○	○	○			○	○	○	○				○	○	○	○	○	○											
処置																																		
点検者						□	□	□			□	□	□	□				□	□	□	□	□	□											

1. 評価欄記号 ○・異常なし、×修理・交換・調整を要す
2. 処理欄には不良の場合の状況及び不良箇所の是正を明記すること。

作成例

土止め支保工点検表

工事名 市道〇〇号線道路改良工事

作業主任者であること

点検者名 ■ ■ ■ ■

会社名 〇〇建設株式会社

現場管理 責任者	関係者	担当者
○	/	○

点検項目	点検日	令和〇年〇月						
		1	2	3	4	5	6	7
1 組立図どおりに組み立てられているか				○	○	○	○	○
2 部材に負傷、変形、腐食、変位及び脱落がないか				○	○	○	○	○
3 切りばりの緊圧の度合いはよいか				○	○	○	○	○
4 部材の接続部、交差部に異常はないか				○	○	○	○	○
5 支保工周辺の地表面に亀裂や陥没などはないか				○	○	○	○	○
6 矢板の隙間から漏水や土砂の流出はないか				△	○	○	○	○
7 支保工の上又は土止め壁に接近して余分な载荷重がかけられていないか				○	○	○	○	○
8 点検用の墮落防止設備があるか				○	○	○	○	○
点 検 者	サイン			□	□	□	□	□
				□	□	□	□	□
元 請 確 認	サイン			▲	▲	▲	▲	▲
				▲	▲	▲	▲	▲

記入要領

- 点検者
原則として当該作業を行う者のうちから事業者が指名した者が点検する。(作業主任者)
- 点検方法
当該場所で点検表により点検する。
- 記入方法
筆記用具は黒色のボールペンとする。
記入は良好○、その場で更正したもの△、不良×と記入し、点検表の備考欄に改善事項などを記入しておく。当該事項がない場合は/線を記入する。

4. 点検結果

即時是正できる事項は、是正を行った後、作業を行い、すぐに是正できない事項については、作業を中止して、元請の係員に報告する。
また、元請への提出は、点検結果が○の場合は7日以内ごとに、△×印があった場合はその都度提出してサインを受ける。

5. 点検時期

- 支保工設置後の7日を超えない期間ごとに
- 中震以上の地震の後
- 大雨などにより地山が急激に軟弱化のおそれのあるとき

作成例

足場点検表(枠組足場)

工事名 市道〇〇号線道路改良工事
 点検者名 ■ ■ ■ ■ ← 作業主任者であること
 会社名 〇〇建設株式会社

現場管理 責任者	関係者	担当者
○	/	○

点検項目	主眼点	令和〇年〇月						
		1	2	3	4	5	6	7
部材	部材のへこみ、曲がり、変形、さびはないか			○	○	○		
	足場材として決められたものを用いているか			○	○	○		
建枠床付き布枠	基礎はよいか			○	○	○		
	建枠の間隔はよいか			○	○	○		
	建枠は垂直か			○	○	○		
	ジャッキ型ベース金具、敷板、敷角、はよいか			△	○	○		
	建枠の接続はよいか			○	○	○		
	床付き布枠の取付けはよいか			○	○	○		
	床幅は40cm以上、すき間は3cm以下であるか			○	○	○		
	交さ筋かいは完全か			○	○	○		
壁つなぎ	出入口、開口部の補強はよいか			○	○	○		
	壁つなぎの間隔はよいか (垂直方向9m以下、水平方向8m以下)			○	○	○		
	壁つなぎは壁面に対して直角に取り付けてあるか			○	○	○		
	壁面つなぎのアンカー等の強度は十分か			△	○	○		
手すり等	壁面仕上げ時等での壁つなぎの盛替え準備はよいか			○	○	○		
	手すりの高さはよいか (90cm以上で中さんがあるか)			○	○	○		
交さ筋かい	踊場通路等の突当り箇所の手すりはあるか			○	○	○		
	交さ筋かいの取り外したところはないか			○	○	○		
階段	階段の脱落や破損はないか			○	○	○		
	手すり、中さん等があるか			△	○	○		
その他	積載荷重の表示はあるか			○	○	○		
備考								
点検者サイン				□	□	□		
元請確認サイン				▲	▲	▲		

- 記入要領
- 点検者
原則として当該作業を行う者のうちから事業者が指名した者が点検する。(作業主任者)
 - 点検方法
当該場所で点検表により点検する。
 - 記入方法
筆記用具は黒色のボールペンとする。
記入は良好○、その場で更正したもの△、不良×と記入し、点検表の備考欄に改善事項などを記入しておく。当該事項がない場合は/線を記入する。

- 点検結果
即時是正できる事項は、是正を行った後、作業を行い、すぐに是正できない事項については、作業を中止して、元請の係員に報告する。
また、元請への提出は、その都度提出してサインを受ける。
- 点検時期
(1) 組立後、一部解体若しくは変更した後
(2) 手すりを外して作業を行った後
(3) 強風、大雪、大雨、中震以上の地震の後

作成例

災害防止協議会議事録

日	時	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 (○)		13:00	～	14:00
場	所	市道○○号線道路改良工事 現場事務所				
出	席	者	会長	□□□□	副会長	△△△△
元	請	職	員	○○○○		
協力業者		出席者	協力業者		出席者	
○○土木(安全衛生責任者)		■ ■ ■ ■				
○○ライン(安全衛生責任者)		● ● ● ●				
議 題 及 び 審議経過・結果	1 来月の工程と安全管理計画					
	別紙 月別工程表及び安全管理計画に基づき説明					
	2 前月の反省事項					
	・タバコの吸い殻の片付けが不十分					
	・終業時の片付けが徹底されていなかった。					
	3 店社パトロールでの指導					
	・資材置き場の整理整頓					
	※材料は、品質を保つためシート等で覆いきちんと保管すること。					

- 注) 記録事項
1. 前回の申し合わせ（協議）事項の実施状況
 2. 今回の安全衛生実施計画（具体策）
 3. その他特記（審議事項）
 4. 出席者の署名を受けること。
 5. 欠席会員については必ず理由を明記すること。欄が不足する場合は別紙をつける。

災害防止協議会規約

1. 名称 市道〇〇号線道路改良 工事災害防止協議会
2. 所在地 栃木市〇〇町 地内
市道〇〇号線道路改良 工事作業所内
3. 設置期間 令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで
4. 目的 本会議は、労働安全衛生法第30条に基づく協議会組織であり、会員相互の協議により当作業所における統括管理の円滑な運営を図り、もって関係労働者の災害防止に寄与することを目的とする。
5. 構成
1. 会員 協議会は元方事業者従業員及び全ての関係請負人とする。
 2. 代理人 会員は協議会に参加することが困難な場合、代理人を参加させることができる。この場合、関係請負人は代理人に対し必要な全ての権限を与えなければならない。
 3. 会員の届 会員は遅延なく入会の届けをしなければならない。
 4. 役員 会長 1名 (統括安全衛生責任者)
副会長 若干名 (会員の互選による。うち1名は元方安全衛生管理者とする)
幹事 若干名
6. 運営
1. 会議の開催 会議は定例及び臨時とする。
定例会議は、毎月 〇 金曜日とする。
臨時会議は、会長が必要と認めたとき。
 2. 議事 会議は次の事項を協議する。
イ. 会議及び役員会の協議事項の周知徹底方法。
ロ. 月間の作業予定と作業間の連絡調整に関する事項。
ハ. 作業場の巡視に関する事項。
ニ. 安全衛生に関する行事に関する事項。
ホ. その他災害防止に関する事項。
7. 役員会 会長は緊急その他本会議によることが困難と認めた場合に役員を招集し役員会の協議をもって本会議の協議にかえることができる。
8. 職務
1. 会長は協議会を代表し、本会議及び役員会の運営にあたる。
 2. 副会長は会長を補佐し、会長が不在のときはその職務を代行する。
 3. 会員は協議会に参加するとともに、会議で協議された事項につき、各自の関係労働者に周知徹底させる。
9. 事務
1. 事務処理 協議会の事務は元請会社が処理する。
 2. 議事録の作成と保存 会議は議事録を作成し工事作業所に保管する。工事終了後は元請会社に移管するものとする。
10. 附則 この規約は、令和〇年〇月〇日から実施する。

作成例

是正報告書

令和〇年〇月〇日

〇〇建設株式会社
安全衛生管理担当者
□ □ □ □ 様

令和〇年〇月〇日の安全衛生パトロールにおいて指導・指摘を受けました事項につきまして、下記のとおり是正処理しましたので、報告します。

工事名称 市道〇〇号線道路改良工事

報告者 ○ ○ ○ ○ ⑩

指導・指摘事項	処理内容	処理月日
案内看板の固定に不備	再度固定し直しました。	〇月〇日
土止め支保工点検を資格者以外の者が実施	指導日以降、作業主任者による点検を徹底	〇月〇日
新たに再下請通知があったが、二次下請業者の建設業の許可の掲示がされていない。	安全関係掲示板に掲示いたしました。	〇月〇日

(添付書類等)

是正完了写真

作成例

交通整理員集計表

工事名 市道〇〇号線道路改良工事

工事箇所 栃木市〇〇町〇〇地内外

現場代理人 ■ ■ ■ ■

〇月	曜日	当日人数	累計人数	〇月	曜日	当日人数	累計人数
1日	木			1日	日		
2日	金			2日	月		
3日	土			3日	火		
4日	日			4日	水	2	26
5日	月			5日	木	2	28
6日	火			6日	金	2	30
7日	水			7日	土	2	32
8日	木			8日	日		
9日	金			9日	月	2	34
10日	土			10日	火	2	36
11日	日			11日	水	2	38
12日	月			12日	木	2	40
13日	火	2	2	13日	金	2	42
14日	水	2	4	14日	土		
15日	木			15日	日		
16日	金			16日	月	2	44
17日	土			17日	火	2	46
18日	日			18日	水	2	48
19日	月	2	6	19日	木	2	50
20日	火	2	8	20日	金	2	52
21日	水	2	10	21日	土		
22日	木	2	12	22日	日		
23日	金	2	14	23日	月		
24日	土	2	16	24日	火	2	54
25日	日			25日	水		
26日	月	2	18	26日	木		
27日	火	2	20	27日	金		
28日	水			28日	土		
29日	木	2	22	29日	日		
30日	金	2	24	30日	月	2	56
31日	土						
計		24		計		32	

集計結果

設計 52 人

実施 56 人

作成例

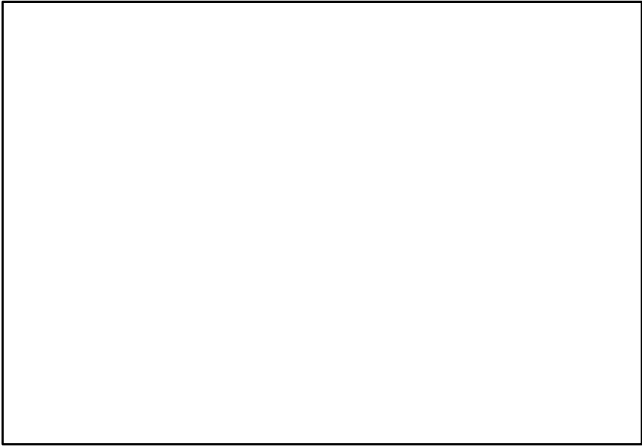
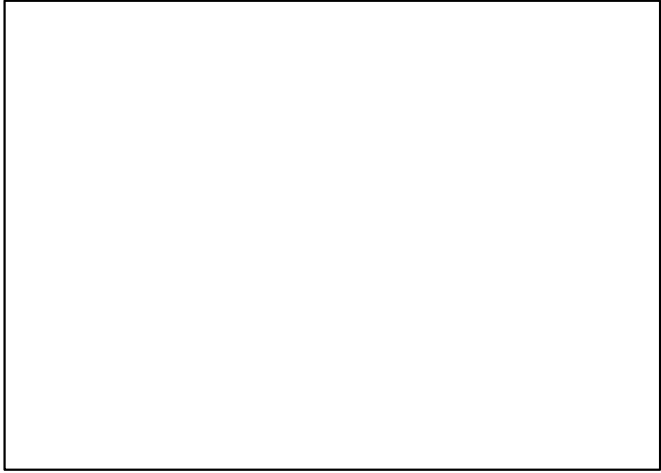
高度技術・創意工夫に関する実施状況

工 事 名	市道〇〇号線道路改良工事	請負者名	〇〇建設株式会社
項 目	評 価 内 容	備 考	
<input type="checkbox"/> 高度技術 工事全体を通して他の類似工事に比べて、特殊な技術力	<input type="checkbox"/> 施工規模		
	<input type="checkbox"/> 構造物固有	複雑な形状の構造物 既設構造物の補強、特殊な撤去工事	
	<input type="checkbox"/> 技術固有	特殊な工種及び工法 新工法(機器類を含む)及び新材料の適用	
	<input type="checkbox"/> 自然・地盤条件	湧水、地下水の影響 軟弱地盤、支持地盤の状況 制約の厳しい工事用道路・作業スペース等 気象現象の影響 地滑り、急流河川、潮流等、動植物等	
	<input type="checkbox"/> 周辺環境等、社会条件	埋設物等の地中内の作業障害物 鉄道・供用中の道路・建築物等の近接施工 騒音・震動・水質汚濁等環境対策 作業スペース制約・現道上の交通規制 廃棄物処理	
	<input type="checkbox"/> 現場での対応	災害等での臨機の処置 施工状況(条件)の変化への対応	
<input checked="" type="checkbox"/> 創意工夫 「高度技術」で評価するほどでない軽微な工夫	<input type="checkbox"/> 準備・後片付け		
	<input checked="" type="checkbox"/> 施工関係	施工に伴う機械、器具、工具、装置類 二次製品、代替製品の利用 施工方法の工夫 施工環境の改善 仮設計画の工夫 施工管理、品質管理の工夫	
	<input type="checkbox"/> 品質関係		
	<input checked="" type="checkbox"/> 安全衛生関係	安全施設・仮設備の配慮 安全教育・講習会・パトロールの工夫 作業環境の改善 交通事故防止の工夫	
	<input type="checkbox"/> 施工管理関係		
	<input type="checkbox"/> その他		

1. 該当する項目の□にレマーク記入
2. 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理。

作成例

高度技術・創意工夫等に関する実施状況(説明資料)

工 事 名	市道〇〇号線道路改良工事			／
項目	創意工夫	評 価 内 容	施工関係	
	創意工夫	評 価 内 容	安全衛生関係	
提案内容	1 二次製品、代替製品の利用			
	2 フラッシュプレートを用いた工事予告			
(説 明)	<p>1 ボックスカルバート工のコンクリート基礎に二次製品の基礎を使用することで、工期の短縮及び品質の向上を図った。</p> <p>2 一般車両突入防止を目的とし工事個所の明示をより明確にするため、従来の高輝度予告板の他にLED発光式のフラッシュプレートを使用し、運転者へ工事個所の認識度を高めた。</p>			
(添付図)				
	1 写真			
	2 写真			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

作成例

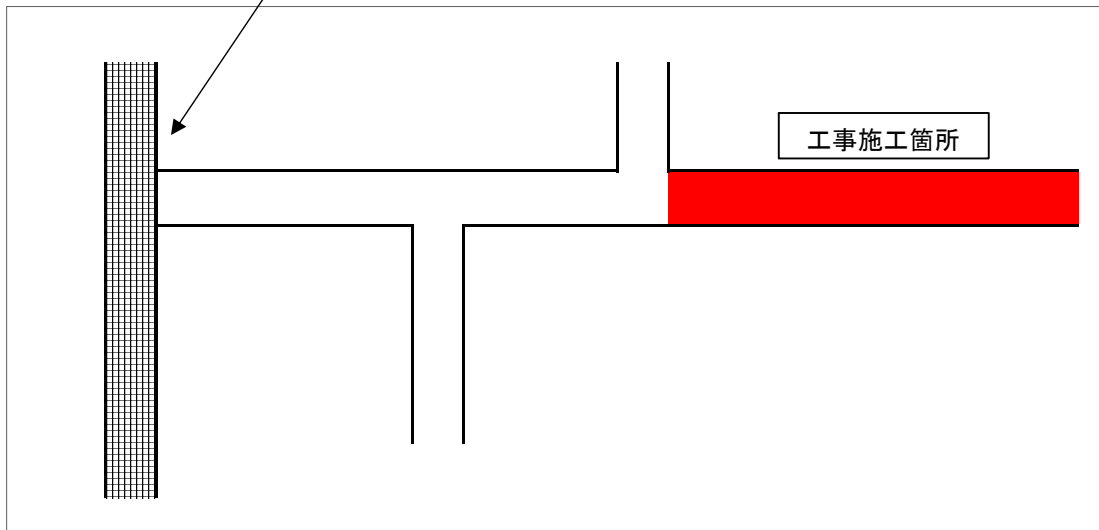
地域貢献活動実施報告

〇月分

活動日	実施人数	活動内容
令和〇年〇月〇日(〇)	6人	沿道の清掃活動を実施 (側溝清掃 土砂上げ)
AM8:30~12:00		

※清掃活動の場合は、工事現場以外の
の場所でない対象になりません。

位置図



活動状況写真





栃木市イメージキャラクター
とち介

編集：栃木市 経営管理部 契約検査課

〒328-8686

栃木市万町9番25号

TEL：0282-21-2364

平成29年4月1日 第1版 発行

令和元年5月1日 第2版 改訂

令和3年7月1日 第3版 改訂